

平成 30 年度

宮崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

宮崎市監査委員

宮 監 第 4 2 号
令和元年 7 月 2 9 日

宮崎市長 戸 敷 正 殿

宮崎市監査委員 梶 谷 欣 也
宮崎市監査委員 荒 木 敏
宮崎市監査委員 前 本 尚 登
宮崎市監査委員 谷 口 真理子

平成 3 0 年度宮崎市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された
平成 3 0 年度宮崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について、
次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 審査意見及び決算の概要	2
1 審 査 意 見	2
2 決 算 の 概 要	1 2
(1) 全 会 計	1 2
(2) 一 般 会 計	1 6
(3) 特 別 会 計	4 6
(4) 財 産 の 状 況	7 9

基金運用状況審査意見

第1 審 査 の 対 象	8 1
第2 審 査 の 期 間	8 1
第3 審 査 の 方 法	8 1
第4 審 査 の 結 果	8 1
第5 審査意見及び決算の概要	8 1
1 審 査 意 見	8 1
2 決 算 の 概 要	8 1
(1) 土 地 開 発 基 金	8 1
(2) 田 野 育 英 奨 学 基 金	8 2

凡 例

- 文中及び表中の金額は、原則として円単位で算定し、千円未満を四捨五入して表示する。従って、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 図中の金額は、原則として百万円未満を四捨五入して表示する。
- 文中、表中及び図中の比率は、円単位で算定し、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。従って、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 文中に用いたポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0. 0」……該当数値はあるが、単位未満のもの。
「－」……該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上のもの。
「△」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。
「皆増」……前年度、該当数値がなく比率が出せないもの。
「皆減」……本年度、該当数値がなく比率が出せないもの。

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

平成 30 年度 宮崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

- 1 平成 30 年度宮崎市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 30 年度宮崎市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 宮崎市公営住宅建設資金特別会計
 - (2) 宮崎市国民健康保険特別会計
 - (3) 宮崎市後期高齢者医療特別会計
 - (4) 宮崎市公園墓地特別会計
 - (5) 宮崎市卸売市場特別会計
 - (6) 宮崎市用地取得特別会計
 - (7) 宮崎市母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - (8) 宮崎市介護保険特別会計
 - (9) 宮崎市公設合併処理浄化槽事業特別会計
 - (10) 宮崎市宅地造成事業特別会計
 - (11) 宮崎市公債管理特別会計

第 2 審 査 の 期 間

令和元年 6 月 28 日から令和元年 7 月 29 日まで

第 3 審 査 の 方 法

平成 30 年度宮崎市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか又それらの計数が正確であるかを確認するとともに、各種帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類と照合した。

併せて、予算の執行状況及び決算の内容について、関係職員から説明を聴取するとともに、年度比較によって推移の分析を行うなどの方法により審査した。

第 4 審 査 の 結 果

平成 30 年度宮崎市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつその計数は正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理はおおむね適正であると認めた。

第5 審査意見及び決算の概要

1 審査意見

(1) 予算編成

平成30年度当初予算は、扶助費などの義務的経費や施設管理費などの一般管理費といった經常的経費を中心とした、いわゆる「骨格予算」とされ、総合計画戦略プロジェクトに該当する事業や新規事業、投資的経費などの政策的経費は、6月補正予算において、いわゆる「肉付け予算」とされた。

予算編成に当たっては、「第五次宮崎市総合計画」の初年度であることを踏まえつつ、限られた資源を有効に活用する観点から、思い切った事業の見直しを行うなど、行財政改革を強力に推進することにより、将来の都市像である「未来を創造する太陽都市『みやざき』」の実現に向け、本市の発展に資する施策に取り組むとともに、将来にわたって真に必要な市民サービスを提供する上で必要不可欠な健全財政を実現するため、「第五次宮崎市総合計画前期基本計画の積極的な推進」「宮崎市地方創生総合戦略及び新市基本計画の着実な実施」「徹底した行財政改革の取組と健全財政の確立」の3つの基本方針が明示された。

そのうえで、これら3つの基本方針のもと、「選択と集中」の観点から限られた財源を適切に配分するため、「重点化事業（第五次総合計画戦略プロジェクト等事業）」「政策的事業」「公共投資関係事業」「義務的経費」「一般行政事業」の5つの区分ごとに予算要求基準を設けた。

また、平成29年度予算額の一般財源に市債を加えた額（以下「一般財源ベース」という。）から5%を減じた額を「各部局の予算達成目標」（予算要求枠対象外事業、義務的経費及び普通建設事業費を除く。）として設定することに加え、普通建設事業費の一般財源ベースの予算達成目標については、市単独事業で5%を減じた額、補助事業で据え置きとするなど、メリハリの効いた予算とされた。

さらに、公約に掲げた各種施策の実現に向け可能なものからの予算化を図り、本市の財政運営の指針となる「宮崎市中期財政計画《平成30年度～平成34年度》」（以下、「中期財政計画」という。）を踏まえ、行政経費の節減・合理化を進めるとともに、緊急性や有効性を勘案し不要不急の事業を見直すことにより事業の選択と集中を図ることで、元金ベースでのプライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字化の堅持に努めた編成とされた。

(2) 一般会計

平成30年度の一般会計の決算額は、歳入総額が1,613億3,644万8千円、歳出総額が1,569億9,467万2千円で、前年度に比べ歳入が25億6,667万4千円（1.6%）、歳出が36億4,510万1千円（2.3%）ともに減少している。款別の状況を見ると、前年度に比べ、歳入については、市税、繰入金、県支出金、地方消費税交付金、地方特例交付金、使用料及び手数料が増加し、地方交付税、諸収入、国庫支出金、市債、寄附金、分担金及び負担金などが減少している。歳出については、教育費、土木費、農林水産業費、消防費、災害復旧費が増加し、総務費、公債費、民生費、衛生費、商工費、労働費、議会費が減少している。

歳入の財源別内訳を見ると、前年度に比べ、自主財源は、市税や繰入金、使用料及び手数料が

増加し、諸収入、寄附金、分担金及び負担金などが減少しており、依存財源は、県支出金、地方消費税交付金、地方特例交付金が増加し、地方交付税や国庫支出金、市債などが減少している。その結果、自主財源比率は前年度の40.5%から41.3%と0.8ポイント上昇し改善はしているものの、依然として依存財源の割合が高い財政構造となっている。

なお、市税の収入率は、徴収部門の積極的な取組により、現年課税分は99.3%（前年度実績99.2%、0.1ポイント上昇）、滞納繰越分は33.1%（前年度実績27.4%、5.7ポイント上昇）で、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率は98.1%（前年度実績97.4%、0.7ポイント上昇）となった。

その結果、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入未済額は8億7,748万3千円と、前年度より、1億8,374万円（17.3%）減少している。

歳出について、義務的経費（938億2,317万3千円）は、公債費が9億7,709万9千円、扶助費が2億4,740万5千円、人件費が1億3,411万5千円減少し、前年度（951億8,179万2千円）に比べ13億5,861万9千円（1.4%）減少したが、構成比率は59.3%から59.8%に上昇し、依然として歳出総額の6割近くを占め、厳しい財政運営の要因となっている。

また、投資的経費（150億1,229万2千円）は、普通建設事業費が前年度（141億6,768万7千円）に比べ6,001万2千円（0.4%）増加し、構成比率は前年度の8.8%から9.1%に上昇している。

このような厳しい財政運営状況の中、「中期財政計画」における目標を達成するためスクラップ・アンド・ビルドの徹底など歳出全般を見直すとともに、元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化に努めた結果、平成30年度末の普通会計ベースの市債残高は前年度末に比べ39億3,049万1千円（2.1%）減少し、1,814億3,287万5千円となっている。

令和元年度においても、「第五次宮崎市総合計画」や「中期財政計画」を踏まえて、引き続き地域経済の活性化と市民サービスの水準確保に留意しつつ、効率的で効果的な行財政運営を行い、健全な財政運営の確立が図られることを望むものである。

（３）特別会計

平成30年度の11特別会計の決算総額は、歳入総額が1,070億2,055万7千円、歳出総額が1,052億1,541万2千円で、前年度に比べ歳入は87億9,953万7千円（7.6%）、歳出は74億2,014万1千円（6.6%）ともに減少している。

① 公営住宅建設資金特別会計

本会計は、公営住宅建設事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第209条第2項の規定により、条例によって設置されたものである。

市民が健康で文化的な生活を営むための住宅を確保するとともに、居住者の快適性の向上及び土地の有効活用を図るため、既存住宅を適切に維持管理するとともに、施設・設備の改修及び老朽化した住宅の建替えなどを計画的に実施している。また、市営住宅入居者へのより一層のサービス向上を図るとともに、管理運営方法をより効率的で持続可能なものとするため、平成28年度に指定管理者制度を導入している。

平成30年度は、62団地5,499戸の住宅を管理し、施設改善・維持補修を行った。また、恒久地区団地建替事業では北原団地291棟の第2期工事を、公営住宅ストック総合改善事業では池内団地等の外壁改修ほか各団地の補修工事を、市営住宅住宅用火災警報器更新事業では市営住宅設置の火災警報器の更新をそれぞれ実施した。

歳入総額は17億585万9千円（前年度比9,072万1千円、5.6%増）、歳出総額は17億346万6千円（同比9,808万3千円、6.1%増）で、実質収支額239万2千円は全額が宮崎市営住宅等基金への繰入となっている。

住宅使用料の収入率は、現年度分が99.9%（前年度実績99.8%、0.1ポイント上昇）、滞納繰越分が6.1%（前年度実績9.4%、3.3ポイント低下）で、特別使用料分を含めた収入率は94.9%（前年度実績94.5%、0.4ポイント上昇）となっている。一方、収入済額は、調定額の減少により現年度分及び滞納繰越分ともに前年度を下回る結果となった。収入未済額は5,652万円（前年度比552万4千円、8.9%減）で、前年度に比べ減少したが、これは、滞納繰越分の不納欠損処理によるものである。

今後も、「宮崎市住宅マスタープラン」や「宮崎市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、「次世代に継承される魅力ある住まいづくり」を目指し、建替事業等の計画的な実施及び既存ストックの適正な管理、長寿命化に資する改善を適切に行うとともに、引き続き、指定管理者と連携した滞納者への継続的な指導や新規未納者への早期対応などにより、収入未済額の縮減に努められたい。

② 国民健康保険特別会計

本会計は、国民健康保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、国民健康保険法に基づき設置されたものである。

平成30年度の国民健康保険の年度平均被保険者数は9万3,274人で、前年度（9万6,416人）に比べ3,142人（3.3%）減少するなど、被保険者数は年々減少する傾向にある。

歳入総額は432億2,279万3千円（前年度比88億9,527万7千円、17.1%減）、歳出総額は420億3,282万円（同比78億4,755万8千円、15.7%減）で、実質収支額11億8,997万3千円のうち6億円が宮崎市国民健康保険運営基金への繰入となっている。

前年度に引き続き黒字となった主な理由は、収入率の向上に努めたこと、繰越金が増加したことに加え、保険給付費が減少したことによるものである。

国民健康保険税の収入率は、現年課税分が92.7%（前年度実績91.7%、1.0ポイント上昇）、滞納繰越分が16.9%（前年度実績13.9%、3.0ポイント上昇）で、ともに前年度より、上昇している。また、収入未済額は前年度に比べ3億1,632万2千円（9.7%）減少し、29億2,901万9千円となっている。

国保財政の健全化を図るうえで医療費の抑制は不可欠である。今後も、平成29年度に策定された「第2期宮崎市保健事業実施計画（データヘルス計画）」に沿って、生活習慣病重症化の予防、特定健康診査の新規受診者の増加と定着化及び受診率向上などの保健事業を実施するほか、引き続き適正な医療受診の啓発などに努められたい。

また、税収の確保のため、コンビニエンスストア納付による納税者の利便性向上や口座振替の勧奨に努めるとともに、併せて、税負担の公平性を保つ観点から、引き続き適正な滞納処分に努められたい。

③ 後期高齢者医療特別会計

本会計は、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行うため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、設置されたものである。

平成30年度末の被保険者数は5万2,498人で、前年度（5万1,224人）に比べ1,274人

(2.5%)増加しており、高齢化の進展とともに増加する傾向にある。

歳入総額は47億3,467万1千円（前年度比1億8,378万9千円、4.0%増）、歳出総額は47億1,864万1千円（同比1億8,209万7千円、4.0%増）で、実質収支額は1,602万9千円となっている。

後期高齢者医療保険料の収入率は、現年分が99.3%（前年度実績99.4%、0.1ポイント低下）、滞納繰越分が41.9%（前年度実績33.6%、8.3ポイント上昇）となっている。収入未済額は3,614万8千円（前年度比79万8千円、2.3%増）と増加しているため、引き続き、新規未納者への早期対応や適正な滞納処分に努められたい。

④ 公園墓地特別会計

本会計は、霊園事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第209条第2項の規定により、条例によって設置されたものである。

霊園事業は、13の市営墓地のうち、宮崎みたま園、宮崎南部墓地公園、毛久墓地、戸林墓地、倉之町墓地、権現墓地、瀬頭墓地、福島町墓地、佐土原墓地公園、龍福寺墓園、木原墓地、下原墓地の12墓地の管理運営を行っている。なお、宮崎みたま園、宮崎南部墓地公園については、指定管理者による管理を行っている。

平成30年度は、市民のニーズに応えるため、宮崎南部墓地公園合葬墓の埋蔵棚を350区画分増設するとともに、宮崎南部墓地公園自動搬送式納骨壇管理システムのサーバー等の機器入替やシステムの改修を行った。

平成30年度における新規貸出数は、宮崎みたま園61区画、宮崎南部墓地公園455区画などで合計576区画であり、前年度（537区画）に比べ39区画増加している。

歳入総額は2億8,934万5千円（前年度比1,122万5千円、4.0%増）、歳出総額は2億8,933万2千円（同比1,122万円、4.0%増）で、実質収支額1万3千円は全額が宮崎市公園墓地運営基金への繰入となっている。

今後も急速な少子高齢化や核家族化といった家族形態などの社会変化に伴う墓地に対する市民ニーズの把握に努め、多様化する慰霊形態に配慮した墓地のあり方を十分に考慮して市営墓地の整備を推進するとともに、墓地使用者の理解を得ながら適切な維持管理が行われることを望むものである。

⑤ 卸売市場特別会計

本会計は、卸売市場の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第209条第2項の規定により、条例によって設置されたものである。

平成30年度の取扱金額は383億4,508万2千円（前年度比18億7,606万2千円、4.7%減）で、前年度に比べ減少している。

歳入総額及び歳出総額ともに7億4,097万1千円（前年度比4,981万5千円、7.2%増）となっている。このうち歳出については主に市場施設整備事業に係る工事請負費や職員数増による給料等が増加し、歳入については主に市場施設整備事業の工事請負費の財源となる市債や諸収入が増加している。

今後とも、卸売市場の円滑な運営と施設の適正な維持管理に努め、卸売市場の活性化と消費拡大に取り組むとともに、生鮮食料品等の適正な取引の確保と市民への安定供給が図られることを望むものである。

⑥ 用地取得特別会計

本会計は、用地取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第 209 条第 2 項の規定により、条例によって設置されたものである。

平成 30 年度は新たな用地取得は行われておらず、清武町との合併に伴い引き継いだ市債の償還を行っており、償還期間の終了は令和元年度を予定している。

歳入総額及び歳出総額ともに 1,539 万 9 千円（前年度比 348 万 4 千円、18.4%減）である。今後とも適正な執行が図られることを望むものである。

⑦ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

本会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づいて、設置されたものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、同法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立の促進などを目的として実施している事業で、修学資金など 12 種類の資金貸付を行っている。

平成 30 年度の貸付実績は、6 件（新規 4 件、継続 2 件）、321 万 2 千円で、前年度に比べ 2 件、89 万 6 千円（21.8%）減少している。これは国による高等学校の授業料支援により、福祉資金の教育に関する貸付が減少したことなどが考えられる。

歳入総額は 5,615 万 8 千円（前年度比 3,525 万 9 千円、38.6%減）、歳出総額は 3,058 万 8 千円（同比 4,106 万 2 千円、57.3%減）で、実質収支額は 2,557 万円となっている。

収入未済額 6,089 万 5 千円は、前年度に比べ 1,180 万 6 千円（16.2%）減少しており、貸付金元利収入の収入率は 27.9%と前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

今後とも、国の動向等を注視しつつ、適正な事業運営が図られることを望むものである。

⑧ 介護保険特別会計

本会計は、介護保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、介護保険法に基づき設置されたものである。

平成 30 年度末の要支援・要介護認定者は 1 万 9,125 人で、前年度（1 万 8,507 人）に比べ 618 人（3.3%）増加している。

歳入総額は 335 億 8,545 万 3 千円（前年度比 8 億 2,571 万 7 千円、2.5%増）、歳出総額は 331 億 1,181 万 4 千円（同比 12 億 137 万 3 千円、3.8%増）で、実質収支額 4 億 7,363 万 9 千円のうち 2 億 1,205 万 8 千円が宮崎市介護保険運営基金への繰入となっている。

介護保険料の収入率は、現年分が 99.0%（前年度実績 98.7%、0.3 ポイント上昇）、滞納繰越分が 18.0%（前年度実績 19.5%、1.5 ポイント低下）となっている。収入率向上に向けた取組もあり、収入未済額は現年分及び滞納繰越分とも減少し、合計は 1 億 4,873 万 5 千円（前年度比 2,124 万 7 千円、12.5%減）となっている。また、不納欠損額は 6,427 万 4 千円（前年度比 95 万 8 千円、1.5%減）となっている。介護保険料は 2 年で時効となることから、引き続き早期徴収に向けた取組が図られることを望むものである。

また、介護保険の要支援・要介護認定者数及び介護サービス等の利用件数は年々増加する傾向にあり、今後もさらに保険給付費の増加が見込まれることから、平成 30 年度は総合事業の拡充など介護予防及び自立支援の推進並びに介護サービスの充実等を図っているが、負担

に対する公平性の確保及び安定的な事業運営並びに財政運営に資するため、引き続き口座振替の勧奨や滞納者への納付指導、催告の徹底などにより収入率の一層の向上に努められたい。

⑨ 公設合併処理浄化槽事業特別会計

本会計は、公設合併処理浄化槽事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第 209 条第 2 項の規定により、条例によって設置されたものである。

公設合併処理浄化槽事業は、河川の水質汚濁防止、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的として、し尿と生活雑排水を併せて処理できる合併処理浄化槽の設置及び維持管理を市が一括して実施するもので、公共下水道事業計画区域及び農業集落排水施設の処理区域を除く市内全域を整備対象区域と定め事業推進を図っている。

歳入総額は 3 億 3,944 万 3 千円（前年度比 4,780 万 8 千円、16.4%増）、歳出総額は 3 億 3,670 万 5 千円（同比 4,521 万 2 千円、15.5%増）で、実質収支額は、273 万 7 千円となっている。

本事業は、対象となる住宅の居住者に高齢者が多く、合併処理浄化槽設置に伴い発生する分担金や使用料に加え宅内整備費などが負担となることから、設置数は目標値を下回る結果で推移していた（目標値 200 基に対し、平成 27 年度 113 基、平成 28 年度 106 基）。このため、平成 29 年度に P F I 方式へ移行し、民間事業者のノウハウと技術力を生かして公設合併処理浄化槽設置の推進を図っている。10 年の事業期間で設置目標を 1,500 基としており、初年度の平成 29 年度は 145 基、平成 30 年度は 165 基を設置している。

今後とも民間事業者との連携の下、事業の周知・広報に努め、普及啓発を図ることにより、本事業の目標が達成されることを望むものである。

⑩ 宅地造成事業特別会計

本会計は、宅地造成に係る土地の評価額等を明確にするため、地方自治法第 209 条第 2 項の規定により、条例によって設置されたものである。

宅地造成事業は、倉岡ニュータウン業務用地の分譲、土地区画整理事業における保留地の販売、及び土地区画整理地内の道路築造や建物移転補償などを実施している。

平成 30 年度は、東部第二土地区画整理地区で建物移転補償等を行った。

歳入総額は 2 億 9,364 万 8 千円（前年度比 3,377 万 5 千円、10.3%減）、歳出総額は 1 億 9,885 万 8 千円（同比 7,502 万円、27.4%減）で、翌年度へ繰り越すべき財源 6 万 7 千円を控除した実質収支額は 9,472 万 4 千円である。

本事業については、引き続き保有地の早期販売等や計画的な事業推進に努めるなど、今後とも適正な執行が図られることを望むものである。

⑪ 公債管理特別会計

本会計は、一般会計及び特別会計における公債費の経理を明確化するため、地方自治法第 209 条第 2 項の規定により、条例によって設置されたものである。

歳入総額及び歳出総額ともに 220 億 3,681 万 8 千円（前年度比 10 億 4,081 万 7 千円、4.5%減）である。

平成 30 年度末の一般会計及び特別会計の市債残高は 1,854 億 1,887 万 9 千円で、前年度に比べ 40 億 3,735 万円（2.1%）減少している。今後も、「中期財政計画」に掲げる市債残高圧

縮の目標達成に向け、さらなる財政健全化の推進に努められたい。

（４）財産の状況

公有財産では、土地、建物、山林が増加し、有価証券、出資による権利が減少している。

土地の増加は、宮崎ハイテク工業団地緑地の都市計画法第 40 条第 2 項に基づく帰属などによるもの、建物の増加は、清武地区交流センターの新築によるものなどである。有価証券の減少は、（株）宮崎銀行などの株価変動によるものである。

土地については、「宮崎市公有地有効活用等基本指針」を踏まえ、公有地の利活用を図りつつ、適切な財産管理に努められたい。

建物については、「宮崎市公共施設等総合管理計画」に掲げる「総量の最適化」「質の向上」及び「投資の厳選」の 3 つの方針に基づき、公共施設の安全確保、耐震化・長寿命化の推進、維持管理費の縮減、民間との連携の推進等の具体の取組に努められたい。また、個別施設計画として、平成 30 年度は「宮崎市学校施設長寿命化計画」、「宮崎市児童館・児童センターの整備及び長寿命化計画」等が策定されたが、その他の施設についても、個別施設計画の早期策定・推進を図ることにより、市民目線で最適な公共施設サービスの提供につながることを望むものである。

有価証券については、統一的な地方公会計の基準を踏まえて、一部、時価評価により財産表示を行っているが、取得目的に鑑み、財産としての価値が変動することのないよう評価のあり方について十分検討されたい。

基金については、財政運営上重要な役割を果たしていることから、「中期財政計画」に目標として掲げられている財政調整基金の残高確保（90 億円以上、平成 34 年（令和 4 年）度末）をはじめ、各基金の設置目的に応じた適切な管理・活用に努められたい。

（５）まとめ

一般会計及び特別会計の歳入の総計決算額は 2,683 億 5,700 万 5 千円で、前年度（2,797 億 2,321 万 6 千円）に比べ 113 億 6,621 万 1 千円（4.1%）減少し、歳出の総計決算額も 2,622 億 1,008 万 4 千円と、前年度（2,732 億 7,532 万 6 千円）に比べ 110 億 6,524 万 2 千円（4.0%）減少している。その結果、実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）は 51 億 5,976 万 2 千円となり、前年度に比べ 7 億 2,505 万 5 千円（12.3%）減少している。

また、平成 30 年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支は、一般会計では 6 億 5,304 万 1 千円のプラス、特別会計では 13 億 7,809 万 6 千円のマイナスとなっている。

年度間の財政調整や緊急時の対応に欠かせない財政 5 基金の残高は 306 億 4,733 万円で、前年度に比べ 10 億 172 万 7 千円の減少となっている。また、平成 30 年度末の普通会計ベースの市債残高は 1,814 億 3,287 万 5 千円であり、「中期財政計画」に掲げる財政目標 1「市債残高の圧縮 100 億円以上」における平成 30 年度末試算額（中期財政計画 H30 ローリング 1,809 億円）を上回っている。一方、財政目標 2「『財政調整基金の確保』目標額 90 億円以上」は、平成 30 年度末残高は 110 億 4,942 万 5 千円で計画目標額（94 億円）より 16 億円以上確保している。

（注）普通会計ベースの財政 5 基金及び市債の平成 30 年度末残高は、財政課提出資料による。

(決算収支の状況)

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計	計
歳入総額		161,336,448	107,020,557	268,357,005
歳出総額		156,994,672	105,215,412	262,210,084
歳入歳出差引額（形式収支）	A	4,341,776	1,805,145	6,146,921
翌年度へ繰り越すべき財源	B	987,093	67	987,159
継続費通次繰越額		31,439	0	31,439
繰越明許費繰越額		955,607	67	955,673
事故繰越し繰越額		47	0	47
実質収支額（A－B）	C	3,354,684	1,805,078	5,159,762
基金繰入額		2,000,000	814,463	2,814,463
前年度実質収支額	D	2,701,643	3,183,174	5,884,817
単年度収支（C－D）		653,041	△ 1,378,096	△ 725,055

(財政５基金の状況)

(単位：千円)

基金名	30年度末現在高	29年度末現在高	増 減
財政調整基金	11,049,425	10,452,547	596,878
公共施設整備等基金	1,693,224	2,316,441	△ 623,217
財源対策債等償還基金	8,604,682	9,780,069	△ 1,175,388
地域振興基金	5,800,000	5,600,000	200,000
土地開発基金	3,500,000	3,500,000	0
合 計	30,647,330	31,649,057	△ 1,001,727

(注) 各年度末の現在高は、出納整理期間中の増減を反映した額である。

(6) 財政運営の課題

本市の今後の財政運営は、市税や地方交付税等の動向について不透明な点が多く、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金への影響についても予測が容易でなく、依然として厳しい状況が予測される。

このような中、「第五次宮崎市総合計画」における将来の都市像である「未来を創造する太陽都市『みやざき』」の実現に向け、本市の発展に資する施策の展開や将来にわたって真に必要な市民サービスを提供する上で必要不可欠となる「将来を見据えた、持続可能な財政運営」を実現するためには、「第8次宮崎市行財政改革大綱」及び「中期財政計画」において、以下の事項に留意しつつ、徹底した財政健全化対策に取り組む必要がある。

ア 歳入に関して

自主財源の根幹をなす市税の平成30年度収入率は98.1%（前年度実績97.4%、0.7ポイント上昇）で、現年課税分の収納率は99.3%（前年度実績99.2%、0.1ポイント上昇）と平成24年度以降上昇し、4年連続99%を上回っている。これは、現年課税分滞納の早期解消を図るための催告に加え、差し押さえた不動産や動産のインターネット公売、近隣市町村や県

との合同公売会の実施による成果であり、職員の徴収意識向上と滞納対策強化によるものと評価できる。今後も引き続き、市民の納税意識の高揚を図るとともに積極的な徴収対策により、さらなる収入率の向上に努められたい。

また、財産収入については、各部局において利活用していない公有地の売却や貸付に積極的に取り組んでいるものの、収入済額（前年度比 1,109 万 3 千円、2.8%減）は財産運用収入及び財産売払収入ともに減少している。収入増に繋がるようさらなる利活用に取り組まれたい。

さらに、人口減少の状況下において、税収の安定化を図るためには、移住・定住施策の推進はもとより、魅力ある雇用の場の創出により、若い世代の定着や流入を促進することが重要である。移住・定住施策については、首都圏シティプロモーション推進事業や I J U（移住）促進事業（移住センター）等により、平成27年度以降の移住者は合計257人となっている。雇用の場の創出については、新規就農者確保・育成支援事業や新規就農者生産基盤整備事業などによる新規就農者・農業後継者は平成26年度以降合計472人と、また、企業誘致事業や I C T産業活性化事業などにより、平成26年度以降誘致・増設した I C T関連企業は59企業で 2,150人、製造業等は34企業で1,088人の雇用を図るなど、一定の成果をあげているところである。関係部局においては、今後も引き続き、移住・定住者の確保や雇用の場の創出に向けた取組に努められたい。

あわせて、本市の強みである「食」「スポーツ」「神話」「花」を十分に生かして、地域の多様な主体と有機的な連携のもと、一層のブランド化を図りつつ、効果的な情報発信等を積極的に行うことにより、新たな人の流れをつくり、交流人口や関係人口を拡大させ、もって地域経済の活性化及び税収増を図られるよう取組の充実に努められたい。

イ 歳出に関して

依然として厳しい財政状況においては、限られた資源を有効に活用する観点から、市民ニーズの動向に留意しつつ、優先的かつ積極的に取り組むべき事業について重点的に財源を配分する必要がある。

特に、子ども・子育て支援制度の充実や少子高齢化に伴う医療・介護需要による社会保障費の増加が見込まれていることから、丁寧な事業評価により、事業の改善ニーズと方向性を見きわめ、より効果的かつ効率的な事業となるよう、予算編成に適切に反映させることが重要である。

令和2年度は、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増額が見込まれ、福祉施策に係る新たな財源として期待されることから、「選択と集中」のもと効果的かつ効率的な事業に取り組まれたい。

また、増大する公共施設の維持管理や長寿命化及び補修に係る費用が、今後、財政収支に大きな影響を与えることが見込まれていることから、公共施設の「総量の最適化」「質の向上」及び「投資の厳選」に努め、持続可能な、最適な公共施設サービスの提供につなげることが重要である。引き続き、施設ごとに策定された管理計画や長寿命化計画などに基づいた実効性の高い取組により、着実な成果が得られるよう努められたい。

さらに、道路・橋梁・学校など市民生活の基盤となる公共施設の維持管理における投資的経費の配分については、「宮崎市道路施設長寿命化修繕計画」や「宮崎市橋梁長寿命化修繕計画」及び「宮崎市学校施設長寿命化計画」等に基づき、市民の安全・安心の確保を最優先

に、必要性及び緊急性に留意し、市民生活に不可欠な生活関連基盤の着実な整備が図られるよう努められたい。

ウ 財政目標に関して

「中期財政計画」において、新たな財政目標として「『市債残高の圧縮』目標額100億円以上（対H29予算比）」及び「『財政調整基金の確保』目標額90億円以上（H34末残高）」が設定されている。

このうち、「市債残高の圧縮」については、平成30年度に災害復旧対策事業の財源として市債を充てたことから、平成30年度末の普通会計ベースの市債残高は1,814億3,287万5千円となり、「中期財政計画」に掲げる平成30年度試算額（中期財政計画H30ローリング1,809億円）を上回った。今後は、目標達成に向け、優先度や緊急度に基づく事業の厳選や事業費の平準化、制度事業の活用等により、確実に圧縮できるよう努められたい。

また、「財政調整基金の確保」については、平成30年度末残高は110億4,942万5千円で計画目標額（94億円）より、16億円以上確保している。本基金が災害など不測の事態における経費の支出や収支不足に対応する財源調整機能を有しており、持続的な財政運営を実現する上で一定額の確保が必要であることから、引き続き本基金の設置目的に鑑み、確実に目標額が確保されるよう努められたい。あわせて他の財政4基金についても、適切な管理により、必要額の確保に努められたい。

2 決 算 の 概 要

(1) 全 会 計 (一般会計及び11 特別会計)

ア 決算規模

本年度の一般会計及び11 特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 2,683 億 5,700 万 5 千円(前年度比 113 億 6,621 万 1 千円、4.1%減)、歳出 2,622 億 1,008 万 4 千円(同比 110 億 6,524 万 2 千円、4.0%減)であり、前年度と比べ歳入歳出ともに減少している。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	30年度	29年度	増減額	30年度	29年度	増減額
一 般 会 計	161,336,448	163,903,122	△ 2,566,674	156,994,672	160,639,773	△ 3,645,101
特 別 会 計	107,020,557	115,820,094	△ 8,799,537	105,215,412	112,635,554	△ 7,420,141
公 営 住 宅 建 設 資 金	1,705,859	1,615,138	90,721	1,703,466	1,605,383	98,083
国民健康保険	43,222,793	52,118,069	△ 8,895,277	42,032,820	49,880,378	△ 7,847,558
後 期 高 齢 者 医 療	4,734,671	4,550,882	183,789	4,718,641	4,536,544	182,097
公 園 墓 地	289,345	278,120	11,225	289,332	278,113	11,220
卸 売 市 場	740,971	691,157	49,815	740,971	691,157	49,815
用 地 取 得	15,399	18,883	△ 3,484	15,399	18,883	△ 3,484
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	56,158	91,417	△ 35,259	30,588	71,650	△ 41,062
介 護 保 険	33,585,453	32,759,736	825,717	33,111,814	31,910,441	1,201,373
公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	339,443	291,635	47,808	336,705	291,493	45,212
宅 地 造 成 事 業	293,648	327,423	△ 33,775	198,858	273,878	△ 75,020
公 債 管 理	22,036,818	23,077,634	△ 1,040,817	22,036,818	23,077,634	△ 1,040,817
合 計	268,357,005	279,723,216	△ 11,366,211	262,210,084	273,275,326	△ 11,065,242

イ 決算収支の状況

一般会計及び11特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支)は61億4,692万1千円であり、この形式収支から歳出予算の繰越に伴い翌年度へ繰り越すべき財源9億8,715万9千円を控除した実質収支額は51億5,976万2千円(前年度比7億2,505万5千円、12.3%減)である。

このうち、一般会計の決算額は、歳入1,613億3,644万8千円(同比25億6,667万4千円、1.6%減)、歳出1,569億9,467万2千円(同比36億4,510万1千円、2.3%減)であり、前年度に比べ歳入決算額、歳出決算額ともに減少している。歳入から歳出を差し引いた形式収支は43億4,177万6千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額33億5,468万4千円(同比6億5,304万1千円、24.2%増)は前年度より、増加している。

なお、特別会計の状況については、各会計について個別に後述する。

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳入総額	161,336,448	107,020,557	268,357,005
歳出総額	156,994,672	105,215,412	262,210,084
歳入歳出差引額（形式収支） A	4,341,776	1,805,145	6,146,921
翌年度へ繰り越すべき財源 B	987,093	67	987,159
継続費通次繰越額	31,439	0	31,439
繰越明許費繰越額	955,607	67	955,673
事故繰越し繰越額	47	0	47
実質収支額（A－B） C	3,354,684	1,805,078	5,159,762
前年度実質収支額 D	2,701,643	3,183,174	5,884,817
単年度収支（C－D）	653,041	△ 1,378,096	△ 725,055

ウ 市債の状況

市債の本年度末現在高は、一般会計 1,756 億 6,651 万 2 千円(前年度比 37 億 5,920 万 9 千円、2.1%減)、特別会計 97 億 5,236 万 8 千円(同比 2 億 7,814 万円 1 千円、2.8%減)、合わせて 1,854 億 1,887 万 9 千円(同比 40 億 3,735 万円、2.1%減)である。

これは、「宮崎市中期財政計画」を踏まえ、元金ベースのプライマリーバランスの黒字化を念頭に、市債残高の圧縮に努めたことによるものである。

(単位：千円)

会 計 別		29年度末 現 在 高	30 年 度 借 入 金	30年度償還額		30年度末 現 在 高
				元 金	利 子	
一 般 会 計		179,425,721	14,240,508	17,999,717	1,057,634	175,666,512
特 別 会 計	公 営 住 宅 建 設 資 金	5,169,585	182,700	454,466	65,709	4,897,819
	公 園 墓 地	1,941,820	0	184,535	11,824	1,757,285
	卸 売 市 場	1,641,473	236,100	145,320	12,292	1,732,253
	用 地 取 得	26,240	0	14,980	419	11,260
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	118,817	3,550	16,698	0	105,669
	公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	784,813	131,800	32,603	5,430	884,010
	宅 地 造 成 事 業	347,760	56,200	39,887	1,201	364,073
	公 債 管 理	0	1,994,100	1,994,100	0	0
小 計		10,030,508	2,604,450	2,882,591	96,876	9,752,368
合 計		189,456,229	16,844,958	20,882,308	1,154,510	185,418,879

エ 一般会計からの繰出金の状況

本年度の一般会計からの繰出金の合計は、293 億 2,741 万 3 千円(前年度比 13 億 79 万 8 千円、4.2%減)である。繰出金合計額が平成 30 年度一般会計歳出決算額 1,569 億 9,467 万 2 千円に占める割合は 18.7%で前年度より、0.4 ポイント低下している。

これは主に、介護給付費の増に伴い市の負担額が増加したことにより、介護保険特別会計への繰出金が 48 億 7,075 万 6 千円(同比 1 億 2,398 万 4 千円、2.6%増)、後期高齢者医療保険料の軽減対象者が増加したことにより、後期高齢者医療特別会計への繰出金が 11 億 3,500 万 9 千円(同比 4,069 万 1 千円、3.7%増)、公設合併処理浄化槽事業特別会計への繰出金が 3,803 万円 3 千円(同比 372 万 8 千円、10.9%増)とともに前年度より、増加したものの、元利償還金の減少に伴い公債管理特別会計への繰出金が 190 億 5,735 万 1 千円(同比 9 億 7,663 万 7 千円、4.9%減)、国民健康保険税軽減世帯及び被保険者数の減により、国民健康保険特別会計への繰出金が 40 億 6,142 万 8 千円(同比 4 億 7,684 万 7 千円、10.5%減)とそれぞれ減少したことによるものである。

(一般会計からの繰出金)

(単位：千円・%)

特 別 会 計	30年度	29年度	増減額	増減率
公 営 住 宅 建 設 資 金	16,760	15,566	1,194	7.7
国 民 健 康 保 険	4,061,428	4,538,275	△ 476,847	△ 10.5
後 期 高 齢 者 医 療	1,135,009	1,094,319	40,691	3.7
公 園 墓 地	50,302	50,234	68	0.1
卸 売 市 場	39,502	47,395	△ 7,893	△ 16.7
用 地 取 得	15,399	18,883	△ 3,484	△ 18.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,775	6,500	△ 4,725	△ 72.7
介 護 保 険	4,870,756	4,746,772	123,984	2.6
公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	38,033	34,305	3,728	10.9
宅 地 造 成 事 業	41,098	41,975	△ 877	△ 2.1
公 債 管 理	19,057,351	20,033,988	△ 976,637	△ 4.9
合 計	29,327,413	30,628,212	△ 1,300,798	△ 4.2

(2) 一般会計

ア 歳入

(ア) 予算の執行状況

収入済額は、1,613億3,644万8千円で、予算現額に対する収入率は96.0%、調定額に対する収入率は97.1%である。

(款別歳入状況)

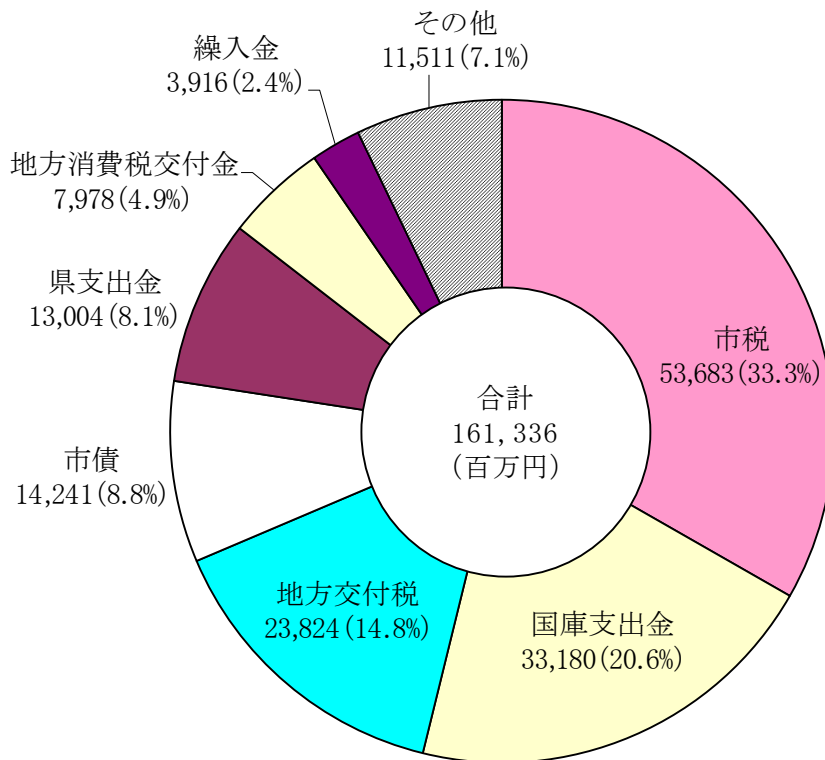
(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 市 税	53,270,000	54,730,314	53,683,227	176,954	877,483	7,350	100.8	98.1
15 地 方 譲 与 税	1,333,000	1,356,783	1,356,783	0	0	0	101.8	100.0
20 利子割交付金	67,670	64,341	64,341	0	0	0	95.1	100.0
21 配当割交付金	107,541	107,536	107,536	0	0	0	100.0	100.0
22 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	122,130	122,125	122,125	0	0	0	100.0	100.0
23 地 方 消 費 税 金 交 付	7,977,525	7,977,525	7,977,525	0	0	0	100.0	100.0
25 ゴルフ場利用税金 交 付	190,890	190,731	190,731	0	0	0	99.9	100.0
30 自 動 車 取 得 税 金 交 付	201,664	201,658	201,658	0	0	0	100.0	100.0
33 地方特例交付金	292,417	292,417	292,417	0	0	0	100.0	100.0
35 地 方 交 付 税	23,295,845	23,823,701	23,823,701	0	0	0	102.3	100.0
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	100,000	103,186	103,186	0	0	0	103.2	100.0
45 分 担 金 及 び 金 負 担	2,175,317	2,286,251	2,207,715	5,433	73,103	0	101.5	96.6
50 使 用 料 及 び 料 手 数	1,891,586	1,917,255	1,914,370	26	2,865	5	101.2	99.8
55 国 庫 支 出 金	34,793,743	34,627,691	33,180,253	0	1,447,438	0	95.4	95.8
60 県 支 出 金	14,043,876	13,622,453	13,003,904	0	618,549	0	92.6	95.5
65 財 産 収 入	374,821	391,494	391,110	0	385	0	104.3	99.9
70 寄 附 金	369,854	347,208	347,208	0	0	0	93.9	100.0
75 繰 入 金	4,229,310	3,916,235	3,916,235	0	0	0	92.6	100.0
80 繰 越 金	1,763,349	1,763,350	1,763,350	0	0	0	100.0	100.0
85 諸 収 入	3,099,487	4,089,807	2,448,565	26,025	1,615,217	0	79.0	59.9
90 市 債	18,295,308	14,240,508	14,240,508	0	0	0	77.8	100.0
計	167,995,334	166,172,571	161,336,448	208,438	4,635,040	7,356	96.0	97.1

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

(イ) 歳入の構成比率

歳入の構成比率は、次のとおりである。



(ウ) 財源別の状況

(自主財源及び依存財源)

自主財源 666 億 7,177 万 9 千円は、前年度に比べ 3 億 4,239 万 4 千円 (0.5%) 増加している。これは、諸収入が 7 億 906 万 3 千円、寄附金が 1 億 2,200 万 7 千円、分担金及び負担金が 1 億 987 万 7 千円、繰越金が 6,369 万 7 千円、財産収入が 1,109 万 3 千円減少したものの、市税が 7 億 8,281 万 6 千円、繰入金が 5 億 6,509 万 4 千円、使用料及び手数料が 1,022 万円増加したことによるものである。

依存財源 946 億 6,466 万 9 千円は、前年度に比べ 29 億 906 万 8 千円 (3.0%) 減少している。これは、県支出金が 4 億 6,682 万 5 千円、地方消費税交付金が 2 億 7,418 万 3 千円、地方特例交付金が 4,075 万 5 千円増加したものの、地方交付税が 25 億 6,021 万 9 千円、国庫支出金が 7 億 543 万円、市債が 3 億 1,520 万 8 千円、地方譲与税が 5,143 万 4 千円、配当割交付金が 2,418 万 9 千円、自動車取得税交付金が 1,457 万 2 千円、交通安全対策特別交付金が 780 万 8 千円、ゴルフ場利用税交付金が 521 万 4 千円、株式等譲渡所得割交付金が 486 万 4 千円、利子割交付金が 189 万 3 千円減少したことによるものである。

その結果、自主財源比率は、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇し 41.3%となった。

(財源別内訳)

(単位：千円・%)

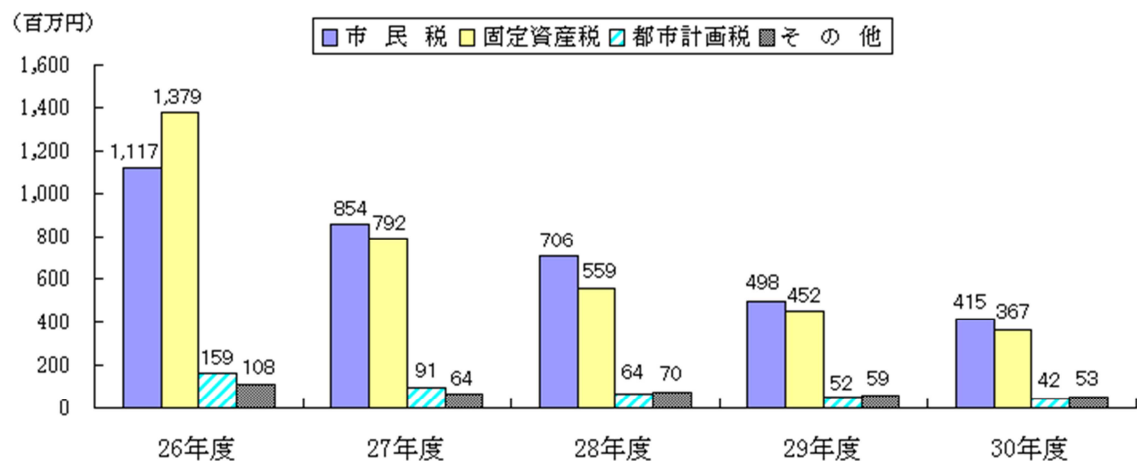
区分	款	30年度	29年度	増減額	増減率	構成比率	
						30年度	29年度
自主財源	10 市 税	53,683,227	52,900,411	782,816	1.5	33.3	32.3
	45 分担金及び負担金	2,207,715	2,317,593	△ 109,877	△ 4.7	1.4	1.4
	50 使用料及び手数料	1,914,370	1,904,150	10,220	0.5	1.2	1.2
	65 財 産 収 入	391,110	402,202	△ 11,093	△ 2.8	0.2	0.2
	70 寄 附 金	347,208	469,215	△ 122,007	△ 26.0	0.2	0.3
	75 繰 入 金	3,916,235	3,351,141	565,094	16.9	2.4	2.0
	80 繰 越 金	1,763,350	1,827,046	△ 63,697	△ 3.5	1.1	1.1
	85 諸 収 入	2,448,565	3,157,628	△ 709,063	△ 22.5	1.5	1.9
	計	66,671,779	66,329,386	342,394	0.5	41.3	40.5
依存財源	15 地 方 譲 与 税	1,356,783	1,408,217	△ 51,434	△ 3.7	0.8	0.9
	20 利 子 割 交 付 金	64,341	66,234	△ 1,893	△ 2.9	0.0	0.0
	21 配 当 割 交 付 金	107,536	131,725	△ 24,189	△ 18.4	0.1	0.1
	22 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	122,125	126,989	△ 4,864	△ 3.8	0.1	0.1
	23 地 方 消 費 税 金 交 付 金	7,977,525	7,703,342	274,183	3.6	4.9	4.7
	25 ゴルフ場利用税金 交 付 金	190,731	195,945	△ 5,214	△ 2.7	0.1	0.1
	30 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	201,658	216,230	△ 14,572	△ 6.7	0.1	0.1
	33 地方特例交付金	292,417	251,662	40,755	16.2	0.2	0.2
	35 地 方 交 付 税	23,823,701	26,383,920	△ 2,560,219	△ 9.7	14.8	16.1
	40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	103,186	110,994	△ 7,808	△ 7.0	0.1	0.1
	55 国 庫 支 出 金	33,180,253	33,885,684	△ 705,430	△ 2.1	20.6	20.7
	60 県 支 出 金	13,003,904	12,537,079	466,825	3.7	8.1	7.6
	90 市 債	14,240,508	14,555,716	△ 315,208	△ 2.2	8.8	8.9
	計	94,664,669	97,573,737	△ 2,909,068	△ 3.0	58.7	59.5
合 計		161,336,448	163,903,122	△ 2,566,674	△ 1.6	100.0	100.0

(エ) 収入未済額の状況

収入未済額 46 億 3,504 万円は、前年度に比べ 3 億 5,174 万 5 千円 (8.2%) 増加している。
これは、市税が 1 億 8,374 万円、諸収入が 2,921 万 3 千円、分担金及び負担金が 952 万 4 千円減少したものの、翌年度繰越事業の未収入特定財源である国庫支出金、県支出金を含むその他の収入未済額が 5 億 7,422 万 2 千円増加したことによるものである。

(収入未済額の内訳)		(単位：千円・%)		
区 分	30 年 度	29 年 度	増減額	増減率
款) 市 税	877,483	1,061,223	△ 183,740	△ 17.3
項) 市民税	415,326	497,719	△ 82,394	△ 16.6
項) 固定資産税	367,089	452,394	△ 85,305	△ 18.9
項) 軽自動車税	49,621	53,516	△ 3,895	△ 7.3
項) 事業所税	3,212	5,425	△ 2,213	△ 40.8
項) 都市計画税	42,236	52,168	△ 9,933	△ 19.0
款) 分担金及び負担金	73,103	82,627	△ 9,524	△ 11.5
節) 児童福祉費分担金	1,398	1,098	300	27.4
節) 農業費分担金	8,192	1,355	6,837	504.8
節) 社会福祉費負担金	1,945	979	966	98.6
節) 児童福祉費負担金	61,568	79,195	△ 17,627	△ 22.3
款) 諸収入	1,615,217	1,644,430	△ 29,213	△ 1.8
節) 民生貸付金元利収入	48,388	50,872	△ 2,484	△ 4.9
節) 住宅資金貸付金元金	756,289	756,715	△ 426	△ 0.1
節) 住宅資金貸付金利子	172,468	172,629	△ 162	△ 0.1
節) 児童福祉費雑入	36,163	35,800	363	1.0
節) 生活保護費雑入	504,671	461,698	42,974	9.3
節) 都市計画費雑入	63,824	133,152	△ 69,328	△ 52.1
その他	33,413	33,562	△ 149	△ 0.4
その他の収入未済額	2,069,237	1,495,015	574,222	38.4
計	4,635,040	4,283,294	351,745	8.2

市税の収入未済額の推移は、次のとおりである。



(オ) 不納欠損額の状況

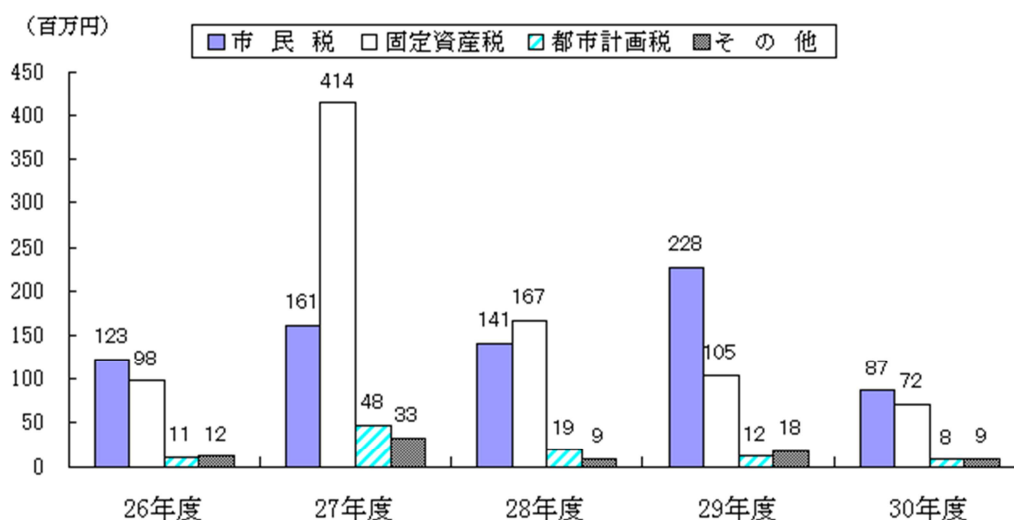
不納欠損額 2 億 843 万 8 千円は、前年度に比べ 1 億 9,972 万 2 千円 (48.9%) 減少している。
これは、市税が 1 億 8,576 万 9 千円、諸収入が 1,371 万 5 千円、分担金及び負担金が 23 万 4 千円、使用料及び手数料が 3 千円減少したことによるものである。

(不納欠損額の内訳)

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
款) 市 税	176,954	362,723	△ 185,769	△ 51.2
項) 市民税	87,407	228,483	△ 141,076	△ 61.7
項) 固定資産税	71,947	104,687	△ 32,740	△ 31.3
項) 軽自動車税	7,681	10,539	△ 2,858	△ 27.1
項) 入湯税	0	3,406	△ 3,406	皆減
項) 事業所税	1,625	3,555	△ 1,930	△ 54.3
項) 都市計画税	8,294	12,053	△ 3,758	△ 31.2
款) 分担金及び負担金	5,433	5,668	△ 234	△ 4.1
節) 児童福祉費負担金	5,433	5,668	△ 234	△ 4.1
款) 使用料及び手数料	26	29	△ 3	△ 10.6
節) 児童福祉手数料	0	0	0	皆増
節) 清掃手数料	26	29	△ 3	△ 10.9
款) 諸収入	26,025	39,740	△ 13,715	△ 34.5
節) 住宅資金貸付金元金	0	3,677	△ 3,677	皆減
節) 住宅資金貸付金利子	0	432	△ 432	皆減
節) 児童福祉費雑入	0	10	△ 10	皆減
節) 生活保護費雑入	26,025	35,622	△ 9,597	△ 26.9
計	208,438	408,160	△ 199,722	△ 48.9

市税の不納欠損額の推移は、次のとおりである。



(カ) 款別の状況

款別の構成比率は、市税が33.3%（前年度比1.0ポイント上昇）、国庫支出金が20.6%（同比0.1ポイント低下）、地方交付税が14.8%（同比1.3ポイント低下）、市債が8.8%（同比0.1ポイント低下）で、この4科目で全体の77.4%（同比0.5ポイント低下）を占めている。

						(単位：千円・%)	
款	30年度	29年度	増減額	増減率	構成比率		
					30年度	29年度	
10 市 税	53,683,227	52,900,411	782,816	1.5	33.3	32.3	
15 地 方 譲 与 税	1,356,783	1,408,217	△ 51,434	△ 3.7	0.8	0.9	
20 利 子 割 交 付 金	64,341	66,234	△ 1,893	△ 2.9	0.0	0.0	
21 配 当 割 交 付 金	107,536	131,725	△ 24,189	△ 18.4	0.1	0.1	
22 株 式 等 譲 渡 金	122,125	126,989	△ 4,864	△ 3.8	0.1	0.1	
23 地 方 消 費 税 金	7,977,525	7,703,342	274,183	3.6	4.9	4.7	
25 ゴ ル フ 場 利 用 税 金	190,731	195,945	△ 5,214	△ 2.7	0.1	0.1	
30 自 動 車 取 得 税 金	201,658	216,230	△ 14,572	△ 6.7	0.1	0.1	
33 地 方 特 例 交 付 金	292,417	251,662	40,755	16.2	0.2	0.2	
35 地 方 交 付 税	23,823,701	26,383,920	△ 2,560,219	△ 9.7	14.8	16.1	
40 交 通 安 全 対 策 金	103,186	110,994	△ 7,808	△ 7.0	0.1	0.1	
45 分 担 金 及 び 金	2,207,715	2,317,593	△ 109,877	△ 4.7	1.4	1.4	
50 使 用 料 及 び 料	1,914,370	1,904,150	10,220	0.5	1.2	1.2	
55 国 庫 支 出 金	33,180,253	33,885,684	△ 705,430	△ 2.1	20.6	20.7	
60 県 支 出 金	13,003,904	12,537,079	466,825	3.7	8.1	7.6	
65 財 産 収 入	391,110	402,202	△ 11,093	△ 2.8	0.2	0.2	
70 寄 附 金	347,208	469,215	△ 122,007	△ 26.0	0.2	0.3	
75 繰 入 金	3,916,235	3,351,141	565,094	16.9	2.4	2.0	
80 繰 越 金	1,763,350	1,827,046	△ 63,697	△ 3.5	1.1	1.1	
85 諸 収 入	2,448,565	3,157,628	△ 709,063	△ 22.5	1.5	1.9	
90 市 債	14,240,508	14,555,716	△ 315,208	△ 2.2	8.8	8.9	
計	161,336,448	163,903,122	△ 2,566,674	△ 1.6	100.0	100.0	

第10款 市 税

(単位：千円・%)

区分	項	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
普 通 税	市 民 税	23,168,300	23,992,721	23,496,570	87,407	415,326	6,582	101.4	97.9
	個 人	18,888,100	19,425,013	18,963,226	84,780	383,430	6,423	100.4	97.6
	法 人	4,280,200	4,567,708	4,533,344	2,627	31,896	159	105.9	99.2
	固 定 資 産 税	22,047,387	22,579,602	22,141,085	71,947	367,089	518	100.4	98.1
	軽 自 動 車 税	1,153,300	1,219,737	1,162,625	7,681	49,621	191	100.8	95.3
	市 た ば こ 税	2,770,872	2,733,500	2,733,500	0	0	0	98.7	100.0
	計	49,139,859	50,525,559	49,533,780	167,035	832,036	7,291	100.8	98.0
	現 年 課 税 分	48,862,759	49,528,892	49,203,460	3,563	329,074	7,204	100.7	99.3
	滞 納 繰 越 分	277,100	996,667	330,320	163,472	502,962	87	119.2	33.1
目 的 税	入 湯 税	73,700	80,830	80,830	0	0	0	109.7	100.0
	事 業 所 税	1,567,141	1,575,144	1,570,307	1,625	3,212	0	100.2	99.7
	都 市 計 画 税	2,489,300	2,548,780	2,498,309	8,294	42,236	59	100.4	98.0
	計	4,130,141	4,204,754	4,149,447	9,919	45,448	59	100.5	98.7
	現 年 課 税 分	4,113,241	4,147,364	4,130,312	340	16,771	59	100.4	99.6
	滞 納 繰 越 分	16,900	57,390	19,135	9,579	28,676	0	113.2	33.3
合 計		53,270,000	54,730,314	53,683,227	176,954	877,483	7,350	100.8	98.1
現 年 課 税 分		52,976,000	53,676,256	53,333,772	3,903	345,845	7,264	100.7	99.3
滞 納 繰 越 分		294,000	1,054,057	349,455	173,051	531,638	87	118.8	33.1

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・市税の収入率は、予算現額に対して100.8%、調定額に対して98.1%である。
調定額に対する収入率は、現年課税分は99.3%で前年度(99.2%)に比べ0.1ポイント上昇と引き続き好調を維持し、滞納繰越分は33.1%で前年度(27.4%)に比べ5.7ポイント上昇している。
- ・調定額547億3,031万4千円は、現年課税分が536億7,625万6千円、滞納繰越分が10億5,405万7千円で、前年度(543億1,181万8千円)に比べ4億1,849万5千円(0.8%)増加している。
主な要因は、現年課税分について市たばこ税が減少したものの、個人市民税や法人市民税及び固定資産税が増加し、滞納繰越分について不納欠損処理により個人市民税や法人市民税及び固定資産税が減少したことによるものである。
- ・収入済額536億8,322万7千円は、現年課税分が533億3,377万2千円、滞納繰越分が3億4,945万5千円で、前年度(529億41万1千円)に比べ7億8,281万6千円(1.5%)増加している。
主な要因は、景気要因等による個人市民税の増(4億4,561万円)や法人市民税の増(2億5,509万3千円)、大規模太陽光発電施設の稼働等による固定資産税の増(5,166万8千円)により収納額が増加したことによるものである。
- ・不納欠損額1億7,695万4千円は、前年度(3億6,272万3千円)に比べ1億8,576万9千円(51.2%)減少している。

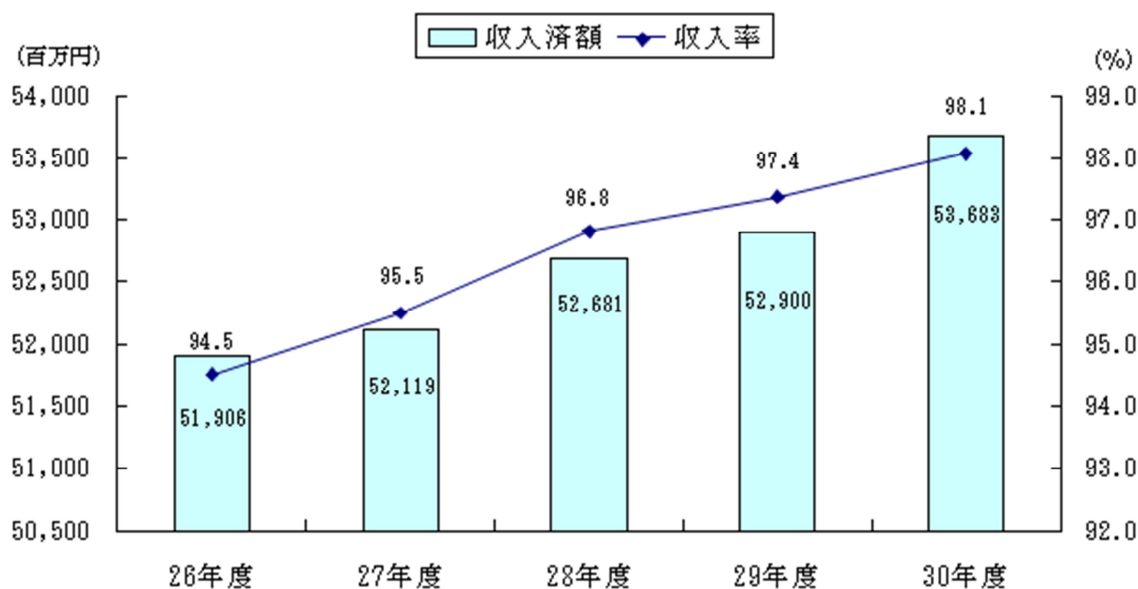
- ・収入未済額 8 億 7,748 万 3 千円は、前年度(10 億 6,122 万 3 千円)に比べ 1 億 8,374 万円 (17.3%)減少している。

(市税決算額の推移)

(単位：千円・%)

年 度 税 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市 税	51,905,846	52,119,100	52,681,076	52,900,411	53,683,227
(増減率)	1.4	0.4	1.1	0.4	1.5
市 民 税	22,391,944	22,626,762	22,668,251	22,795,866	23,496,570
(増減率)	3.1	1.0	0.2	0.6	3.1
個 人	17,680,693	18,011,636	18,387,342	18,517,615	18,963,226
(増減率)	1.1	1.9	2.1	0.7	2.4
法 人	4,711,250	4,615,126	4,280,909	4,278,251	4,533,344
(増減率)	11.6	△ 2.0	△ 7.2	△ 0.1	6.0
固 定 資 産 税	21,760,566	21,625,279	21,965,437	22,089,417	22,141,085
(増減率)	0.4	△ 0.6	1.6	0.6	0.2
軽 自 動 車 税	881,015	905,959	1,064,471	1,113,668	1,162,625
(増減率)	3.0	2.8	17.5	4.6	4.4
市 た ば こ 税	3,033,895	2,996,684	2,921,955	2,772,744	2,733,500
(増減率)	△ 3.1	△ 1.2	△ 2.5	△ 5.1	△ 1.4
特 別 土 地 保 有 税	0	0	—	—	—
(増減率)	皆減	—	—	—	—
入 湯 税	50,452	51,499	49,651	60,851	80,830
(増減率)	△ 11.8	2.1	△ 3.6	22.6	32.8
事 業 所 税	1,320,236	1,461,988	1,535,571	1,564,530	1,570,307
(増減率)	1.6	10.7	5.0	1.9	0.4
都 市 計 画 税	2,467,739	2,450,928	2,475,740	2,503,335	2,498,309
(増減率)	0.3	△ 0.7	1.0	1.1	△ 0.2

市税の収入済額、収入率の推移は次のとおりである。



(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

第15款 地方譲与税

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
地方揮発油 譲与税	30	324,000	336,319	336,319	0	0	103.8	100.0
	29	331,000	333,719	333,719	0	0	100.8	100.0
	増減	△ 7,000	2,600	2,600	0	0	3.0	0.0
自動車重量 譲与税	30	786,000	828,473	828,473	0	0	105.4	100.0
	29	821,000	817,983	817,983	0	0	99.6	100.0
	増減	△ 35,000	10,490	10,490	0	0	5.8	0.0
航空機燃料 譲与税	30	223,000	191,991	191,991	0	0	86.1	100.0
	29	223,000	256,515	256,515	0	0	115.0	100.0
	増減	0	△ 64,524	△ 64,524	0	0	△ 28.9	0.0
計	30	1,333,000	1,356,783	1,356,783	0	0	101.8	100.0
	29	1,375,000	1,408,217	1,408,217	0	0	102.4	100.0
	増減	△ 42,000	△ 51,434	△ 51,434	0	0	△ 0.6	0.0
	増減率	△ 3.1	△ 3.7	△ 3.7	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 101.8%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 13 億 5,678 万 3 千円は、前年度に比べ 5,143 万 4 千円 (3.7%) 減少している。これは、自動車重量譲与税が 1,049 万円、地方揮発油譲与税が 260 万円増加したものの、航空機燃料譲与税が 6,452 万 4 千円減少したことによるものである。

第 20 款 利子割交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
利子割交付金	30	67,670	64,341	64,341	0	0	95.1	100.0
	29	69,396	66,234	66,234	0	0	95.4	100.0
	増 減	△ 1,726	△ 1,893	△ 1,893	0	0	△ 0.3	0.0
	増減率	△ 2.5	△ 2.9	△ 2.9	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 95.1%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 6,434 万 1 千円は、前年度に比べ 189 万 3 千円 (2.9%) 減少している。これは公社債利子や預貯金利子等に係る県税収入の減少に伴うものである。

第 21 款 配当割交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
配当割交付金	30	107,541	107,536	107,536	0	0	100.0	100.0
	29	131,731	131,725	131,725	0	0	100.0	100.0
	増 減	△ 24,190	△ 24,189	△ 24,189	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 18.4	△ 18.4	△ 18.4	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0%である。
- ・収入済額 1 億 753 万 6 千円は、前年度に比べ 2,418 万 9 千円 (18.4%) 減少している。これは上場株式等の配当金に係る県税収入の減少に伴うものである。

第 22 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
株式等譲渡 所得割交付金	30	122,130	122,125	122,125	0	0	100.0	100.0
	29	126,995	126,989	126,989	0	0	100.0	100.0
	増 減	△ 4,865	△ 4,864	△ 4,864	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 3.8	△ 3.8	△ 3.8	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0%である。
- ・収入済額 1 億 2,212 万 5 千円は、前年度に比べ 486 万 4 千円 (3.8%) 減少している。これは上場株式等の譲渡所得に係る県税収入の減少に伴うものである。

第 23 款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
地方消費税金 交付金	30	7,977,525	7,977,525	7,977,525	0	0	100.0	100.0
	29	7,703,343	7,703,342	7,703,342	0	0	100.0	100.0
	増 減	274,182	274,183	274,183	0	0	0.0	0.0
	増減率	3.6	3.6	3.6	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0%である。
- ・収入済額 79 億 7,752 万 5 千円は、前年度に比べ 2 億 7,418 万 3 千円 (3.6%) 増加している。これは地方消費税に係る県税収入の増加に伴うものである。

第 25 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
ゴルフ場利用税 交付金	30	190,890	190,731	190,731	0	0	99.9	100.0
	29	197,000	195,945	195,945	0	0	99.5	100.0
	増減	△ 6,110	△ 5,214	△ 5,214	0	0	0.4	0.0
	増減率	△ 3.1	△ 2.7	△ 2.7	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 99.9%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 1 億 9,073 万 1 千円は、前年度に比べ 521 万 4 千円 (2.7%) 減少している。これはゴルフ場利用税に係る県税収入の減少に伴うものである。

第 30 款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
自動車取得税 交付金	30	201,664	201,658	201,658	0	0	100.0	100.0
	29	216,236	216,230	216,230	0	0	100.0	100.0
	増減	△ 14,572	△ 14,572	△ 14,572	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 6.7	△ 6.7	△ 6.7	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0%である。
- ・収入済額 2 億 165 万 8 千円は、前年度に比べ 1,457 万 2 千円 (6.7%) 減少している。これは自動車取得税に係る県税収入の減少に伴うものである。

第 33 款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
地方特例 交付金	30	292,417	292,417	292,417	0	0	100.0	100.0
	29	251,662	251,662	251,662	0	0	100.0	100.0
	増減	40,755	40,755	40,755	0	0	0.0	0.0
	増減率	16.2	16.2	16.2	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0%である。
- ・収入済額 2 億 9,241 万 7 千円は、前年度に比べ 4,075 万 5 千円 (16.2%) 増加している。これは減収補てん特例交付金の増加によるものである。

第 3 5 款 地方交付税

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
地 方 交 付 税	30	23,295,845	23,823,701	23,823,701	0	0	102.3	100.0
	29	26,304,716	26,383,920	26,383,920	0	0	100.3	100.0
	増 減	△ 3,008,871	△ 2,560,219	△ 2,560,219	0	0	2.0	0.0
	増減率	△ 11.4	△ 9.7	△ 9.7	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 102.3%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 238 億 2,370 万 1 千円は、前年度に比べ 25 億 6,021 万 9 千円(9.7%)減少している。
これは、基準財政需要額の減と合併算定替の縮減に伴う普通交付税の減によるものである。

第 4 0 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30	100,000	103,186	103,186	0	0	103.2	100.0
	29	109,000	110,994	110,994	0	0	101.8	100.0
	増 減	△ 9,000	△ 7,808	△ 7,808	0	0	1.4	0.0
	増減率	△ 8.3	△ 7.0	△ 7.0	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 103.2%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 1 億 318 万 6 千円は、前年度に比べ 780 万 8 千円(7.0%)減少している。

第 4 5 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
分 担 金	30	128,198	125,986	116,397	0	9,589	0	90.8	92.4
	29	144,767	138,590	136,138	0	2,452	0	94.0	98.2
	増 減	△ 16,569	△ 12,604	△ 19,741	0	7,137	0	△ 3.2	△ 5.8
負 担 金	30	2,047,119	2,160,265	2,091,318	5,433	63,513	0	102.2	96.8
	29	2,215,478	2,267,297	2,181,455	5,668	80,175	0	98.5	96.2
	増 減	△ 168,359	△ 107,032	△ 90,136	△ 234	△ 16,661	0	3.7	0.6
計	30	2,175,317	2,286,251	2,207,715	5,433	73,103	0	101.5	96.6
	29	2,360,245	2,405,887	2,317,593	5,668	82,627	0	98.2	96.3
	増 減	△ 184,928	△ 119,636	△ 109,877	△ 234	△ 9,524	0	3.3	0.3
	増減率	△ 7.8	△ 5.0	△ 4.7	△ 4.1	△ 11.5	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 101.5%、調定額に対して 96.6%である。
- ・収入済額 22 億 771 万 5 千円は、前年度に比べ 1 億 987 万 7 千円(4.7%)減少している。これは、負担金が 9,013 万 6 千円、分担金が 1,974 万 1 千円減少したことによるものである。主な要因は、認定こども園への移行による私立保育所の減に伴う私立保育所保育料に係る児童福祉費負担金の減(8,717 万 7 千円)、農業費分担金のうち県営土地改良事業費分担金の減(1,868 万円)である。
- ・不納欠損額 543 万 3 千円は、前年度に比べ 23 万 4 千円(4.1%)減少している。これは、負担金が 23 万 4 千円減少したことによるものである。
- ・収入未済額 7,310 万 3 千円は、前年度に比べ 952 万 4 千円(11.5%)減少している。これは、分担金が 713 万 7 千円増加したものの、負担金が 1,666 万 1 千円減少したことによるものである。これは、保育料等に係る民生費負担金 1,666 万 1 千円の減である。

第 50 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)									
項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
使用料	30	804,656	783,626	782,105	0	1,520	0	97.2	99.8
	29	838,373	794,326	793,813	0	513	0	94.7	99.9
	増減	△ 33,717	△ 10,700	△ 11,708	0	1,008	0	2.5	△ 0.1
手数料	30	1,086,930	1,133,630	1,132,264	26	1,344	5	104.2	99.9
	29	1,097,727	1,111,730	1,110,336	29	1,364	0	101.1	99.9
	増減	△ 10,797	21,900	21,928	△ 3	△ 20	5	3.1	0.0
計	30	1,891,586	1,917,255	1,914,370	26	2,865	5	101.2	99.8
	29	1,936,100	1,906,056	1,904,150	29	1,877	0	98.3	99.9
	増減	△ 44,514	11,200	10,220	△ 3	988	5	2.9	△ 0.1
	増減率	△ 2.3	0.6	0.5	△ 10.6	52.6	皆増	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して 101.2%、調定額に対して 99.8%である。
- ・収入済額 19 億 1,437 万円は、前年度に比べ 1,022 万円(0.5%)増加している。これは、使用料が 1,170 万 8 千円減少したものの、手数料が 2,192 万 8 千円増加したことによるものである。
- ・不納欠損額 2 万 6 千円は、前年度に比べ 3 千円(10.6%)減少している。これは、手数料が 3 千円減少したことによるものである。
- ・収入未済額 286 万 5 千円は、前年度に比べ 98 万 8 千円(52.6%)増加している。これは、手数料が 2 万円減少したものの、使用料が 100 万 8 千円増加したことによるものである。

第５５款 国庫支出金

(単位：千円・％)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
国 庫 負 担 金	30	29,649,650	29,541,958	29,124,817	0	417,141	98.2	98.6
	29	28,363,991	28,450,869	28,311,622	0	139,247	99.8	99.5
	増 減	1,285,659	1,091,089	813,195	0	277,894	△ 1.6	△ 0.9
国 庫 補 助 金	30	5,039,672	4,980,232	3,949,935	0	1,030,297	78.4	79.3
	29	6,698,015	6,692,602	5,463,242	0	1,229,360	81.6	81.6
	増 減	△ 1,658,343	△ 1,712,370	△ 1,513,307	0	△ 199,063	△ 3.2	△ 2.3
委 託 金	30	104,421	105,502	105,502	0	0	101.0	100.0
	29	108,259	110,820	110,820	0	0	102.4	100.0
	増 減	△ 3,838	△ 5,319	△ 5,319	0	0	△ 1.4	0.0
計	30	34,793,743	34,627,691	33,180,253	0	1,447,438	95.4	95.8
	29	35,170,265	35,254,291	33,885,684	0	1,368,607	96.3	96.1
	増 減	△ 376,522	△ 626,599	△ 705,430	0	78,831	△ 0.9	△ 0.3
	増減率	△ 1.1	△ 1.8	△ 2.1	—	5.8	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 95.4%、調定額に対して 95.8%である。
- ・収入済額 331 億 8,025 万 3 千円は、前年度に比べ 7 億 543 万円(2.1%)減少している。これは、国庫負担金が 8 億 1,319 万 5 千円増加したものの、国庫補助金が 15 億 1,330 万 7 千円、委託金が 531 万 9 千円減少したことによるものである。主な要因は、臨時福祉給付金支給業務事業費補助金の皆減(12 億 4,776 万円)など民生費国庫補助金 14 億 6,193 万 1 千円の減少である。
- ・収入未済額 14 億 4,743 万 8 千円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源で、前年度に比べ 7,883 万 1 千円(5.8%)増加している。

第６０款 県支出金

(単位：千円・％)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
県 負 担 金	30	9,829,969	9,699,811	9,699,811	0	0	98.7	100.0
	29	9,355,994	9,486,882	9,486,882	0	0	101.4	100.0
	増 減	473,975	212,929	212,929	0	0	△ 2.7	0.0
県 補 助 金	30	3,388,636	3,126,550	2,508,001	0	618,549	74.0	80.2
	29	2,640,266	2,448,175	2,324,112	0	124,063	88.0	94.9
	増 減	748,370	678,375	183,889	0	494,486	△ 14.0	△ 14.7
委 託 金	30	825,271	796,092	796,092	0	0	96.5	100.0
	29	725,490	726,085	726,085	0	0	100.1	100.0
	増 減	99,781	70,007	70,007	0	0	△ 3.6	0.0
計	30	14,043,876	13,622,453	13,003,904	0	618,549	92.6	95.5
	29	12,721,750	12,661,142	12,537,079	0	124,063	98.5	99.0
	増 減	1,322,126	961,311	466,825	0	494,486	△ 5.9	△ 3.5
	増減率	10.4	7.6	3.7	—	398.6	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 92.6%、調定額に対して 95.5%である。
- ・収入済額 130 億 390 万 4 千円は、前年度に比べ 4 億 6,682 万 5 千円 (3.7%) 増加している。
これは、県負担金が 2 億 1,292 万 9 千円、県補助金が 1 億 8,388 万 9 千円、委託金が 7,000 万 7 千円増加したことによるものである。主な要因は、産地パワーアップ事業費補助金 (2 億 1,760 万 6 千円) の皆増など農林水産業費県補助金 3 億 3,067 万 7 千円の増加、障がい者自立支援給付費負担金の増 (1 億 9,148 万 1 千円) など民生費県負担金 3 億 9,542 万 6 千円の増加である。
- ・収入未済額 6 億 1,854 万 9 千円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源で、前年度に比べ 4 億 9,448 万 6 千円 (398.6%) 増加している。

第 65 款 財産収入

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(単位：千円・%)	
							収入率	
							対予算	対調定
財 産 運 用 収 入	30	220,832	221,911	221,526	0	385	100.3	99.8
	29	222,545	226,888	226,421	0	468	101.7	99.8
	増 減	△ 1,713	△ 4,977	△ 4,895	0	△ 83	△ 1.4	0.0
財 産 売 払 収 入	30	153,989	169,584	169,584	0	0	110.1	100.0
	29	160,661	175,782	175,782	0	0	109.4	100.0
	増 減	△ 6,672	△ 6,198	△ 6,198	0	0	0.7	0.0
計	30	374,821	391,494	391,110	0	385	104.3	99.9
	29	383,206	402,670	402,202	0	468	105.0	99.9
	増 減	△ 8,385	△ 11,175	△ 11,093	0	△ 83	△ 0.7	0.0
	増減率	△ 2.2	△ 2.8	△ 2.8	—	△ 17.7	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 104.3%、調定額に対して 99.9%である。
- ・収入済額 3 億 9,111 万円は、前年度に比べ 1,109 万 3 千円 (2.8%) 減少している。これは、財産売払収入が 619 万 8 千円、財産運用収入が 489 万 5 千円減少したことによるものである。
主な要因は、財産運用収入において利子及び配当金が低金利により、減少し、財産売払収入において土地建物売払収入の減により、不動産売払収入が減少したためである。
- ・収入未済額 38 万 5 千円は、前年度に比べ 8 万 3 千円 (17.7%) 減少している。

第 70 款 寄附金

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(単位：千円・%)	
							収入率	
							対予算	対調定
寄 附 金	30	369,854	347,208	347,208	0	0	93.9	100.0
	29	549,030	469,215	469,215	0	0	85.5	100.0
	増 減	△ 179,176	△ 122,007	△ 122,007	0	0	8.4	0.0
	増減率	△ 32.6	△ 26.0	△ 26.0	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 93.9%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 3 億 4,720 万 8 千円は、前年度に比べ 1 億 2,200 万 7 千円 (26.0%) 減少している。
主な要因は、宮崎ふるさと愛寄附金の減（1 億 1,340 万 1 千円）と消防車両購入に対する指定寄附金の減（1,200 万円）である。

第 75 款 繰入金

(単位：千円・%)								
項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
他 会 計 繰 入 金	30	130,919	128,920	128,920	0	0	98.5	100.0
	29	182,998	182,121	182,121	0	0	99.5	100.0
	増 減	△ 52,079	△ 53,201	△ 53,201	0	0	△ 1.0	0.0
基 金 繰 入 金	30	4,093,379	3,782,303	3,782,303	0	0	92.4	100.0
	29	4,066,284	3,164,002	3,164,002	0	0	77.8	100.0
	増 減	27,095	618,301	618,301	0	0	14.6	0.0
財 産 区 繰 入 金	30	5,012	5,012	5,012	0	0	100.0	100.0
	29	5,018	5,018	5,018	0	0	100.0	100.0
	増 減	△ 6	△ 6	△ 6	0	0	0.0	0.0
計	30	4,229,310	3,916,235	3,916,235	0	0	92.6	100.0
	29	4,254,300	3,351,141	3,351,141	0	0	78.8	100.0
	増 減	△ 24,990	565,094	565,094	0	0	13.8	0.0
	増減率	△ 0.6	16.9	16.9	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 92.6%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 39 億 1,623 万 5 千円は、前年度に比べ 5 億 6,509 万 4 千円 (16.9%) 増加している。
これは、他会計繰入金が 5,320 万 1 千円、財産区繰入金が 6 千円減少したものの、基金繰入金が 6 億 1,830 万 1 千円増加したことによるものである。主な要因は、財政調整基金繰入金の増（3 億 5,200 万円）、宮崎市立古城小学校振興基金繰入金の増（3,796 万 1 千円）である。

第 80 款 繰越金

(単位：千円・%)								
項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
繰 越 金	30	1,763,349	1,763,350	1,763,350	0	0	100.0	100.0
	29	1,827,046	1,827,046	1,827,046	0	0	100.0	100.0
	増 減	△ 63,697	△ 63,697	△ 63,697	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 3.5	△ 3.5	△ 3.5	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0%である。
- ・収入済額 17 億 6,335 万円は、前年度に比べ 6,369 万 7 千円 (3.5%) 減少している。

第 8 5 款 諸収入

(単位：千円・％)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
							対 予 算	対 調 定
延滞金、加算金 及 び 過 料	30	41,027	44,920	44,920	0	0	109.5	100.0
	29	54,027	52,399	52,399	0	0	97.0	100.0
	増 減	△ 13,000	△ 7,479	△ 7,479	0	0	12.5	0.0
市 預 金 利 子	30	1,600	1,731	1,731	0	0	108.2	100.0
	29	1,800	2,028	2,028	0	0	112.7	100.0
	増 減	△ 200	△ 297	△ 297	0	0	△ 4.5	0.0
公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	30	300	300	300	0	0	100.0	100.0
	29	300	300	300	0	0	100.0	100.0
	増 減	0	0	0	0	0	0.0	0.0
貸 付 金 入 元 利 収 入	30	1,216,424	1,419,002	441,737	0	977,265	36.3	31.1
	29	1,271,584	2,255,808	1,271,298	4,108	980,402	100.0	56.4
	増 減	△ 55,160	△ 836,806	△ 829,561	△ 4,108	△ 3,137	△ 63.7	△ 25.3
受 託 事 業 収 入	30	67,382	56,985	56,985	0	0	84.6	100.0
	29	22,907	17,816	17,816	0	0	77.8	100.0
	増 減	44,475	39,170	39,170	0	0	6.8	0.0
雑 入	30	1,772,754	2,566,869	1,902,893	26,025	637,952	107.3	74.1
	29	1,658,554	2,513,447	1,813,788	35,632	664,027	109.4	72.2
	増 減	114,201	53,422	89,105	△ 9,607	△ 26,076	△ 2.1	1.9
計	30	3,099,487	4,089,807	2,448,565	26,025	1,615,217	79.0	59.9
	29	3,009,172	4,841,798	3,157,628	39,740	1,644,430	104.9	65.2
	増 減	90,316	△ 751,990	△ 709,063	△ 13,715	△ 29,213	△ 25.9	△ 5.3
	増減率	3.0	△ 15.5	△ 22.5	△ 34.5	△ 1.8	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 79.0％、調定額に対して 59.9％である。
- ・収入済額 24 億 4,856 万 5 千円は、前年度に比べ 7 億 906 万 3 千円 (22.5％) 減少している。これは、雑入が 8,910 万 5 千円、受託事業収入が 3,917 万円増加したものの、貸付金元利収入が 8 億 2,956 万 1 千円、延滞金、加算金及び過料が 747 万 9 千円、市預金利子が 29 万 7 千円減少したことによるものである。主な要因は、貸付金元利収入においてエコクリーンプラザみやざき貸付金元金の減 (7 億 7,432 万 6 千円) による衛生貸付金元利収入の皆減と、優良賃貸住宅家賃低廉化事業返還金の減 (6,945 万 2 千円) による住宅費雑入の皆減があったためである。
- ・不納欠損額 2,602 万 5 千円は、前年度に比べ 1,371 万 5 千円 (34.5％) 減少している。これは主に生活保護費雑入が減少したためである。
- ・収入未済額 16 億 1,521 万 7 千円は、前年度に比べ 2,921 万 3 千円 (1.8％) 減少している。これは、雑入が 2,607 万 6 千円、貸付金元利収入が 313 万 7 千円減少したことによるものである。収入未済額の主なものは、貸付金元利収入では住宅資金貸付金元利収入が 9 億 2,875 万 7 千円、雑入では生活保護費雑入が 5 億 467 万 1 千円、都市計画費雑入が 6,382 万 4 千円とな

っている。

第90款 市 債

(単位：千円・%)								
項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
市 債	30	18,295,308	14,240,508	14,240,508	0	0	77.8	100.0
	29	17,070,716	14,555,716	14,555,716	0	0	85.3	100.0
	増 減	1,224,592	△ 315,208	△ 315,208	0	0	△ 7.5	0.0
	増減率	7.2	△ 2.2	△ 2.2	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して77.8%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額142億4,050万8千円は、前年度に比べ3億1,520万8千円(2.2%)減少している。
 主な要因は、教育債が3億6,950万円増加したものの、土木債(道路橋梁債、河川債など)が2億7,040万円、退職手当債が2億1,760万円、総務債が1億480万円、衛生債が9,130万円、民生債が8,760万円減少したためである。

イ 歳 出

(ア) 予算の執行状況

支出済額 1,569 億 9,467 万 2 千円は、前年度に比べ 36 億 4,510 万 1 千円 (2.3%) 減少している。これは、教育費、土木費、農林水産業費等が増加したものの、総務費、公債費、民生費、衛生費等が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 65 億 3,949 万 1 千円は、前年度に比べ 21 億 9,044 万 8 千円 (50.4%) 増加している。

不用額 44 億 6,117 万 1 千円は、前年度に比べ 10 億 3,807 万 7 千円 (30.3%) 増加している。

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	167,995,334	168,411,909	△ 416,576	△ 0.2
支 出 済 額	156,994,672	160,639,773	△ 3,645,101	△ 2.3
翌 年 度 繰 越 額	6,539,491	4,349,043	2,190,448	50.4
不 用 額	4,461,171	3,423,094	1,038,077	30.3

- ・ 予算現額に対する支出済額の比率は、93.5%(前年度 95.4%)である。
- ・ 予算現額に対する翌年度繰越額の比率は、3.9%(前年度 2.6%)である。
- ・ 予算現額に対する不用額の比率は、2.7%(前年度 2.0%)である。

(款別の予算執行状況)

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予 算 執行率
10 議 会 費	710,422	696,564	0	13,858	98.0
15 総 務 費	14,409,328	13,694,886	117,880	596,562	95.0
20 民 生 費	76,022,297	74,495,027	205,071	1,322,199	98.0
25 衛 生 費	11,705,421	10,329,851	126,254	1,249,317	88.2
30 労 働 費	114,866	113,279	0	1,587	98.6
35 農 林 水 産 業 費	5,104,243	4,302,250	557,987	244,006	84.3
40 商 工 費	2,001,927	1,781,353	5,300	215,274	89.0
45 土 木 費	19,286,665	16,457,908	2,669,204	159,553	85.3
50 消 防 費	3,700,092	3,664,477	7,630	27,985	99.0
55 教 育 費	13,491,604	11,614,409	1,521,645	355,550	86.1
60 災 害 復 旧 費	2,306,010	784,593	1,328,520	192,897	34.0
65 公 債 費	19,063,459	19,060,076	0	3,383	100.0
70 諸 支 出 金	0	0	0	0	—
75 予 備 費	79,000	0	0	79,000	0.0
計	167,995,334	156,994,672	6,539,491	4,461,171	93.5

(款別支出済額の前年度比較)

(単位：千円・%)

款	30年度	29年度	増減額	増減率	構成比率	
					30年度	29年度
10 議 会 費	696,564	696,682	△ 118	△ 0.0	0.4	0.4
15 総 務 費	13,694,886	15,621,001	△ 1,926,114	△ 12.3	8.7	9.7
20 民 生 費	74,495,027	75,296,912	△ 801,885	△ 1.1	47.5	46.9
25 衛 生 費	10,329,851	10,896,980	△ 567,130	△ 5.2	6.6	6.8
30 労 働 費	113,279	144,884	△ 31,605	△ 21.8	0.1	0.1
35 農林水産業費	4,302,250	4,193,428	108,822	2.6	2.7	2.6
40 商 工 費	1,781,353	1,869,058	△ 87,705	△ 4.7	1.1	1.2
45 土 木 費	16,457,908	16,333,058	124,849	0.8	10.5	10.2
50 消 防 費	3,664,477	3,598,064	66,413	1.8	2.3	2.2
55 教 育 費	11,614,409	11,184,674	429,735	3.8	7.4	7.0
60 災 害 復 旧 費	784,593	767,834	16,759	2.2	0.5	0.5
65 公 債 費	19,060,076	20,037,198	△ 977,122	△ 4.9	12.1	12.5
70 諸 支 出 金	0	0	0	—	0.0	0.0
75 予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0
計	156,994,672	160,639,773	△ 3,645,101	△ 2.3	100.0	100.0

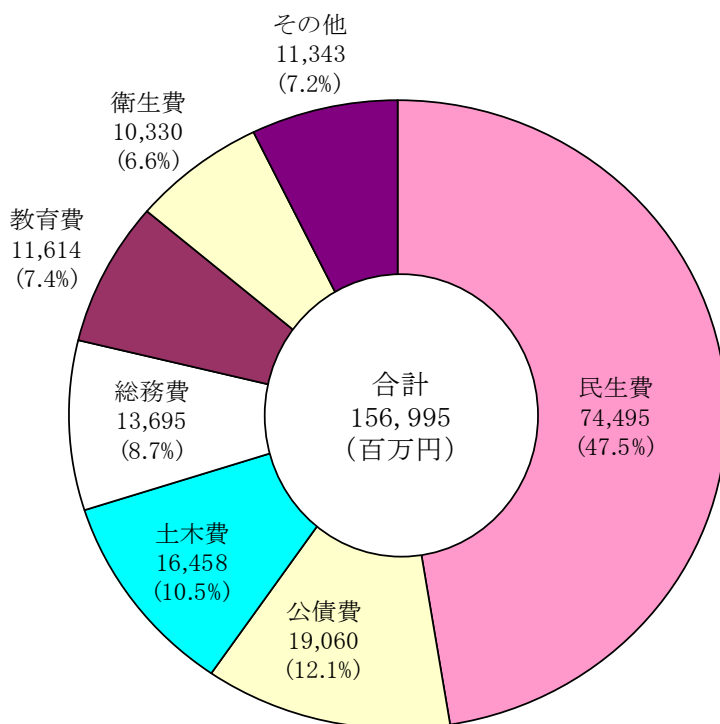
(款別支出済額の推移)

(単位：千円)

年度 款	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総 務 費	16,330,125	16,854,426	15,342,746	15,621,001	13,694,886
民 生 費	66,445,574	70,107,812	73,597,978	75,296,912	74,495,027
衛 生 費	11,306,171	11,508,212	11,603,539	10,896,980	10,329,851
農 林 水 産 業 費	4,167,700	4,490,090	4,320,224	4,193,428	4,302,250
商 工 費	1,676,341	2,201,006	1,950,769	1,869,058	1,781,353
土 木 費	19,303,438	17,464,308	17,431,136	16,333,058	16,457,908
教 育 費	10,887,680	10,728,524	10,541,239	11,184,674	11,614,409
公 債 費	21,660,607	21,060,002	21,000,860	20,037,198	19,060,076
そ の 他	4,648,300	4,418,963	4,926,654	5,207,464	5,258,913
計	156,425,937	158,833,344	160,715,145	160,639,773	156,994,672

(イ) 歳出の構成比率

歳出の構成比率は、次のとおりである。



(ウ) 性質別の状況

a 義務的経費

義務的経費 938 億 2,317 万 3 千円は、前年度に比べ 13 億 5,861 万 9 千円 (1.4%) 減少している。これは、公債費が 9 億 7,709 万 9 千円、扶助費が 2 億 4,740 万 5 千円、人件費が 1 億 3,411 万 5 千円減少したことによるものである。

b 投資的経費

投資的経費 150 億 1,229 万 2 千円は、前年度に比べ 7,677 万 1 千円 (0.5%) 増加している。これは、普通建設事業費が 6,001 万 2 千円、災害復旧事業費が 1,675 万 9 千円増加したことによるものである。

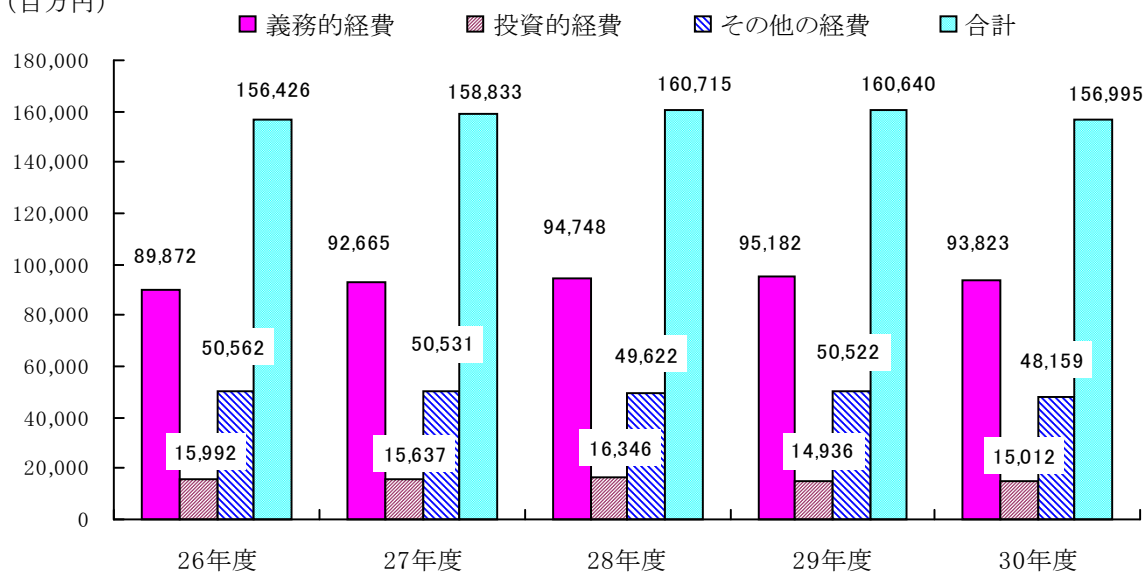
c その他の経費

その他の経費 481 億 5,920 万 6 千円は、前年度に比べ 23 億 6,325 万 3 千円 (4.7%) 減少している。これは、維持補修費が 1 億 2,051 万 9 千円、物件費が 1 億 919 万円、補助費等が 1 億 682 万円増加したものの、積立金が 14 億 6,489 万 3 千円、貸付金が 8 億 2,432 万 6 千円、繰出金が 2 億 5,956 万 2 千円、投資及び出資金が 1 億 5,100 万 1 千円減少したことによるものである。

(単位：千円・％)						
区 分	30年度	29年度	増減額	増減率	構成比率	
					30年度	29年度
義務的経費	93,823,173	95,181,792	△ 1,358,619	△ 1.4	59.8	59.3
人 件 費	20,323,185	20,457,300	△ 134,115	△ 0.7	12.9	12.7
扶 助 費	54,442,637	54,690,042	△ 247,405	△ 0.5	34.7	34.0
公 債 費	19,057,351	20,034,450	△ 977,099	△ 4.9	12.1	12.5
投資的経費	15,012,292	14,935,521	76,771	0.5	9.6	9.3
普通建設事業費	14,227,699	14,167,687	60,012	0.4	9.1	8.8
災害復旧事業費	784,593	767,834	16,759	2.2	0.5	0.5
その他の経費	48,159,206	50,522,459	△ 2,363,253	△ 4.7	30.7	31.5
繰 出 金	13,978,794	14,238,356	△ 259,562	△ 1.8	8.9	8.9
物 件 費	19,689,606	19,580,416	109,190	0.6	12.5	12.2
補 助 費 等	10,724,936	10,618,116	106,820	1.0	6.8	6.6
貸 付 金	438,000	1,262,326	△ 824,326	△ 65.3	0.3	0.8
積 立 金	1,222,060	2,686,953	△ 1,464,893	△ 54.5	0.8	1.7
維持補修費	766,051	645,532	120,519	18.7	0.5	0.4
投資及び出資金	1,339,759	1,490,760	△ 151,001	△ 10.1	0.9	0.9
計	156,994,671	160,639,772	△ 3,645,101	△ 2.3	100.0	100.0

(注) 数値は、財政課提出資料による（令和元年7月21日現在）。

(百万円)



(エ) 翌年度繰越額の状況

(翌年度繰越額の内訳)

(単位：千円・％)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
翌年度繰越額	6,539,491	4,349,043	2,190,448	50.4
継続費通次繰越	125,439	258,941	△ 133,502	△ 51.6
繰越明許費	6,406,205	4,090,101	2,316,104	56.6
事故繰越し	7,847	0	7,847	皆増

(継続費通次繰越の内容)

(単位：千円)

款	項	金額	事業名	金額
教育費	社 会 教 育 費	125,439	市民文化ホール施設環境整備事業	125,439
計		125,439		125,439

(繰越明許費の内容)			(単位：千円)	
款	項	金額	事業名	金額
総務費	総 務 管 理 費	117,880	本庁舎外電話設備更新事業	117,880
民生費	社 会 福 祉 費	42,800	社会福祉施設等施設整備補助事業	10,800
			地域密着型サービス施設整備等補助事業	32,000
	児 童 福 祉 費	162,271	保育所等整備交付金事業(老朽化)	159,841
			大塚児童センター駐車場整備事業	2,430
衛生費	保 健 衛 生 費	3,240	高岡福祉保健センターブロック塀安全対策事業	3,240
			高岡最終処分場維持管理費	1,696
	清 掃 費	123,014	佐土原一般廃棄物埋立処理場再構築事業	78,695
			災害廃棄物処理費	42,623
農林水産業費	農 業 費	541,307	被災農業者向け経営体育成支援事業	215,593
			新規就農者施設園芸用ハウス整備事業	13,390
			活動火山周辺地域防災営農対策事業	12,921
			園芸施設整備支援事業	176,085
			農産園芸用資機材導入支援事業	16,858
			震災対策農業水利施設整備事業	20,544
			老朽ため池安全対策事業	5,197
			市単農道整備事業	8,450
			農業水路等長寿命化・防災減災事業	25,239
			農業用ため池緊急防災対策事業	6,584
	団体営ため池等整備事業	40,446		
	林 業 費	16,680	市有林管理費	3,707
			治山事業	11,000
			新しい森づくりモデル事業	1,973
	商工費	商 工 費	5,300	ホテル・旅館等リノベーション支援事業
土木費	道 路 橋 梁 費	998,774	道路維持補修費	138,961
			道路施設長寿命化修繕事業	49,477
			道路新設改良事業	622,211
			道路舗装打換事業	9,726
			排水溝新設・改修事業	18,689
			橋梁長寿命化修繕計画策定事業	29,182
			橋梁長寿命化修繕事業	130,528
	河 川 費	243,037	河川改修事業	129,226
			河川維持事業	9,985
			雨水幹線維持事業	14,000
			自然災害防止急傾斜地崩壊対策事業	12,646
	都 市 計 画 費	1,427,394	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	77,180
			東部第二土地区画整理事業	185,458
			松小路土地区画整理事業	89,859
			飯田土地区画整理事業	58,790
			街路整備事業	400,875
			昭和通線(小戸之橋架替え)整備事業	609,620
		公園整備事業	82,792	
消防費	消 防 費	7,630	防災まちづくり事業	7,630
教育費	小 学 校 費	287,866	小学校ブロック塀安全対策事業	20,200
			小学校校舎空気調和設備整備事業	267,666
	中 学 校 費	1,037,750	中学校急傾斜地崩壊対策事業	33,500
			中学校ブロック塀安全対策事業	17,500
			中学校校舎空気調和設備整備事業	986,750
	幼 稚 園 費	18,590	公立幼稚園園舎空気調和設備整備事業	18,590
	社 会 教 育 費	52,000	文化施設維持管理事業	52,000
災 害 復 旧 費	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	804,822	道路災害復旧事業(補助現年災)	755,309
			河川災害復旧事業(補助現年災)	49,513
	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	359,900	農地補助災害復旧事業	211,450
			農地単独災害復旧事業	141,450
			林業施設補助災害復旧事業	7,000
	その他災害復旧費	155,951	公園施設災害復旧事業	98,500
			教育施設災害復旧事業	30,590
社会教育施設災害復旧事業			17,861	
		ハイテクランド尾脇工業団地災害復旧事業	9,000	
計		6,406,205		6,406,205

(事故繰越しの内容)			(単位：千円)	
款	項	金額	事業名	金額
災害復旧費	その他災害復旧費	7,847	単独災害復旧事業	7,847
計		7,847		7,847

(オ) 款別の状況

款別の構成比率は、民生費が 47.5%(前年度比 0.6 ポイント上昇)、公債費が 12.1%(同比 0.4 ポイント低下)、土木費が 10.5%(同比 0.3 ポイント上昇)、総務費が 8.7%(同比 1.0 ポイント低下)で、この 4 科目で全体の 78.8%(同比 0.4 ポイント低下)を占めている。

第 10 款 議会費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	30	710,422	696,564	98.0	0	13,858
	29	712,160	696,682	97.8	0	15,478
	増 減	△ 1,738	△ 118	0.2	0	△ 1,620
	増減率	△ 0.2	△ 0.0	—	—	△ 10.5

- ・支出済額 6 億 9,656 万 4 千円は、前年度に比べ 11 万 8 千円(0.0%)減少している。主な要因は、議会広報事業が 204 万 1 千円減少したためである。

第 15 款 総務費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総 務 管 理 費	30	11,455,828	10,876,551	94.9	117,880	461,397
	29	12,974,412	12,603,468	97.1	0	370,944
	増 減	△ 1,518,584	△ 1,726,916	△ 2.2	117,880	90,452
徴 税 費	30	1,499,661	1,440,123	96.0	0	59,538
	29	1,624,905	1,563,806	96.2	0	61,099
	増 減	△ 125,244	△ 123,683	△ 0.2	0	△ 1,561
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	30	956,408	932,458	97.5	0	23,950
	29	1,000,621	983,346	98.3	0	17,275
	増 減	△ 44,213	△ 50,888	△ 0.8	0	6,675
選 挙 費	30	343,293	294,508	85.8	0	48,785
	29	341,332	311,370	91.2	0	29,962
	増 減	1,961	△ 16,862	△ 5.4	0	18,823
統 計 調 査 費	30	38,748	38,575	99.6	0	173
	29	45,015	44,272	98.4	0	743
	増 減	△ 6,267	△ 5,697	1.2	0	△ 570
監 査 委 員 費	30	115,390	112,670	97.6	0	2,720
	29	116,794	114,738	98.2	0	2,056
	増 減	△ 1,404	△ 2,068	△ 0.6	0	664
計	30	14,409,328	13,694,886	95.0	117,880	596,562
	29	16,103,079	15,621,001	97.0	0	482,078
	増 減	△ 1,693,751	△ 1,926,114	△ 2.0	117,880	114,483
	増減率	△ 10.5	△ 12.3	—	皆増	23.7

- ・支出済額 136 億 9,488 万 6 千円は、前年度に比べ 19 億 2,611 万 4 千円(12.3%)減少している。これは、総務管理費が 17 億 2,691 万 6 千円、徴税費が 1 億 2,368 万 3 千円、戸籍住民基本台帳費が 5,088 万 8 千円、選挙費が 1,686 万 2 千円、統計調査費が 569 万 7 千円、監査委員費が 206 万 8 千円減少したことによるものである。主な要因は、財政調整基金ほか積立金の減(14 億 6,590 万 9 千円) など総務管理費の財産管理費 15 億 1,320 万 5 千円の減少、宮崎ふるさと愛寄附金推

進事業の減（7,671万1千円）など徴税費の税務総務費1億2,893万1千円の減少である。

第20款 民生費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
社会福祉費	30	29,942,046	29,382,574	98.1	42,800	516,672
	29	31,134,272	30,494,686	97.9	0	639,586
	増減	△ 1,192,226	△ 1,112,111	0.2	42,800	△ 122,915
児童福祉費	30	31,241,306	30,572,279	97.9	162,271	506,756
	29	31,690,952	30,116,125	95.0	773,040	801,787
	増減	△ 449,646	456,154	2.9	△ 610,769	△ 295,031
生活保護費	30	14,838,945	14,540,173	98.0	0	298,772
	29	14,953,296	14,686,101	98.2	0	267,195
	増減	△ 114,351	△ 145,928	△ 0.2	0	31,577
計	30	76,022,297	74,495,027	98.0	205,071	1,322,199
	29	77,778,520	75,296,912	96.8	773,040	1,708,568
	増減	△ 1,756,223	△ 801,885	1.2	△ 567,969	△ 386,369
	増減率	△ 2.3	△ 1.1	—	△ 73.5	△ 22.6

- ・支出済額744億9,502万7千円は、前年度に比べ8億188万5千円(1.1%)減少している。
これは、児童福祉費が4億5,615万4千円増加したものの、社会福祉費が11億1,211万1千円、生活保護費が1億4,592万8千円減少したことによるものである。主な要因は、平成29年度に実施された臨時福祉給付金支給事業（H28国2次補正）の終了に伴う社会福祉費の臨時福祉給付金支給事業費の皆減（13億34万4千円）や介護老人福祉施設整備費補助事業の皆減（1億2,325万5千円）などによる老人福祉費1億9,874万8千円の減少、生活保護被保護人員の減などによる生活保護費の扶助費1億8,413万7千円の減少である。

第25款 衛生費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保健衛生費	30	3,510,843	3,355,266	95.6	3,240	152,337
	29	3,492,199	3,309,354	94.8	0	182,845
	増減	18,644	45,913	0.8	3,240	△ 30,509
保健所費	30	1,071,884	1,045,238	97.5	0	26,646
	29	1,084,907	1,042,281	96.1	0	42,626
	増減	△ 13,023	2,957	1.4	0	△ 15,980
清掃費	30	6,927,340	5,735,204	82.8	123,014	1,069,122
	29	6,486,175	6,374,860	98.3	0	111,315
	増減	441,165	△ 639,656	△ 15.5	123,014	957,807
水道費	30	195,354	194,142	99.4	0	1,212
	29	180,361	170,485	94.5	0	9,876
	増減	14,993	23,657	4.9	0	△ 8,664
計	30	11,705,421	10,329,851	88.2	126,254	1,249,317
	29	11,243,642	10,896,980	96.9	0	346,662
	増減	461,779	△ 567,130	△ 8.7	126,254	902,655
	増減率	4.1	△ 5.2	—	皆増	260.4

- ・支出済額 103 億 2,985 万 1 千円は、前年度に比べ 5 億 6,713 万円 (5.2%) 減少している。これは、保健衛生費が 4,591 万 3 千円、水道費が 2,365 万 7 千円、保健所費が 295 万 7 千円増加したものの、清掃費が 6 億 3,965 万 6 千円減少したことによるものである。主な要因は、エコクリーンプラザみやざき補強工事費貸付の皆減 (7 億 7,432 万 6 千円) による清掃費の廃棄物総合処理センター費 5 億 7,741 万 4 千円の減少である。

第 30 款 労働費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
労働諸費	30	114,866	113,279	98.6	0	1,587
	29	146,491	144,884	98.9	0	1,607
	増減	△ 31,625	△ 31,605	△ 0.3	0	△ 20
	増減率	△ 21.6	△ 21.8	—	—	△ 1.3

- ・支出済額 1 億 1,327 万 9 千円は、前年度に比べ 3,160 万 5 千円 (21.8%) 減少している。主な要因は、宮崎市『夢。創造』協議会運営資金貸付事業 2,000 万円の減少である。

第 35 款 農林水産業費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農業費	30	4,611,049	3,831,582	83.1	541,307	238,159
	29	4,127,258	3,843,646	93.1	146,984	136,628
	増減	483,791	△ 12,063	△ 10.0	394,323	101,531
林業費	30	385,523	364,500	94.5	16,680	4,342
	29	261,440	249,188	95.3	5,930	6,323
	増減	124,083	115,313	△ 0.8	10,750	△ 1,980
水産業費	30	107,671	106,167	98.6	0	1,504
	29	102,497	100,594	98.1	0	1,903
	増減	5,174	5,573	0.5	0	△ 399
計	30	5,104,243	4,302,250	84.3	557,987	244,006
	29	4,491,195	4,193,428	93.4	152,914	144,854
	増減	613,048	108,822	△ 9.1	405,073	99,152
	増減率	13.6	2.6	—	264.9	68.4

- ・支出済額 43 億 225 万円は、前年度に比べ 1 億 882 万 2 千円 (2.6%) 増加している。これは、農業費が 1,206 万 3 千円減少したものの、林業費が 1 億 1,531 万 3 千円、水産業費が 557 万 3 千円増加したことによるものである。主な要因は、森林整備加速化・林業再生事業の皆増 (1 億 1,242 万 1 千円) などによる林業費の林業振興費 1 億 1,299 万 9 千円の増加である。

第４０款 商工費

(単位：千円・％)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
商 工 費	30	2,001,927	1,781,353	89.0	5,300	215,274
	29	2,028,463	1,869,058	92.1	0	159,405
	増 減	△ 26,536	△ 87,705	△ 3.1	5,300	55,869
	増減率	△ 1.3	△ 4.7	－	皆増	35.0

- ・支出済額 17 億 8,135 万 3 千円は、前年度に比べ 8,770 万 5 千円(4.7%)減少している。主な要因は、地域産業設備投資等支援事業（地方創生）の皆減（8,032 万 8 千円）などによる商工開発費 1 億 2,023 万 6 千円の減少である。

第４５款 土木費

(単位：千円・％)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土 木 管 理 費	30	1,032,738	1,014,187	98.2	0	18,551
	29	1,077,133	1,059,830	98.4	1,000	16,303
	増 減	△ 44,395	△ 45,643	△ 0.2	△ 1,000	2,248
道 路 橋 梁 費	30	4,932,827	3,881,010	78.7	998,774	53,043
	29	4,613,630	4,033,596	87.4	527,062	52,973
	増 減	319,197	△ 152,585	△ 8.7	471,712	70
河 川 費	30	639,027	389,054	60.9	243,037	6,936
	29	681,098	587,436	86.2	79,889	13,774
	増 減	△ 42,072	△ 198,381	△ 25.3	163,148	△ 6,838
港 湾 費	30	69,484	69,484	100.0	0	0
	29	50,689	42,589	84.0	0	8,100
	増 減	18,795	26,895	16.0	0	△ 8,100
都 市 計 画 費	30	12,555,791	11,049,504	88.0	1,427,394	78,894
	29	12,429,747	10,539,047	84.8	1,846,062	44,638
	増 減	126,045	510,457	3.2	△ 418,669	34,257
住 宅 費	30	56,798	54,668	96.3	0	2,130
	29	74,203	70,561	95.1	0	3,642
	増 減	△ 17,405	△ 15,893	1.2	0	△ 1,512
計	30	19,286,665	16,457,908	85.3	2,669,204	159,553
	29	18,926,500	16,333,058	86.3	2,454,013	139,429
	増 減	360,165	124,849	△ 1.0	215,191	20,124
	増減率	1.9	0.8	－	8.8	14.4

- ・支出済額 164 億 5,790 万 8 千円は、前年度に比べ 1 億 2,484 万 9 千円(0.8%)増加している。これは、河川費が 1 億 9,838 万 1 千円、道路橋梁費が 1 億 5,258 万 5 千円、土木管理費が 4,564 万 3 千円、住宅費が 1,589 万 3 千円減少したものの、都市計画費が 5 億 1,045 万 7 千円、港湾費が 2,689 万 5 千円増加したことによるものである。主な要因は、フェニックス自然動物園リニューアル事業の増（4 億 494 万 7 千円）など都市計画費の公園費 6 億 1,539 万 9 千円の増加及び公共下水道費 7,005 万 7 千円の増加である。

第５０款 消防費

(単位：千円・％)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
消 防 費	30	3,700,092	3,664,477	99.0	7,630	27,985
	29	3,660,224	3,598,064	98.3	39,161	22,999
	増 減	39,868	66,413	0.7	△ 31,531	4,986
	増減率	1.1	1.8	－	△ 80.5	21.7

- ・支出済額 36 億 6,447 万 7 千円は、前年度に比べ 6,641 万 3 千円 (1.8%) 増加している。主な要因は、消防団員被服貸与事業の皆増 (4,140 万円) などによる非常備消防費 5,734 万 9 千円の増加である。

第５５款 教育費

(単位：千円・％)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
教 育 総 務 費	30	1,692,096	1,658,726	98.0	0	33,370
	29	1,708,056	1,682,334	98.5	0	25,722
	増 減	△ 15,960	△ 23,608	△ 0.5	0	7,648
小 学 校 費	30	2,469,279	2,112,145	85.5	287,866	69,268
	29	2,379,327	2,148,384	90.3	193,000	37,943
	増 減	89,952	△ 36,239	△ 4.8	94,866	31,325
中 学 校 費	30	2,228,258	1,145,973	51.4	1,037,750	44,535
	29	1,148,320	1,104,249	96.2	0	44,071
	増 減	1,079,938	41,724	△ 44.8	1,037,750	464
幼 稚 園 費	30	102,121	77,725	76.1	18,590	5,806
	29	118,106	107,147	90.7	0	10,959
	増 減	△ 15,985	△ 29,422	△ 14.6	18,590	△ 5,153
社 会 教 育 費	30	3,689,316	3,410,477	92.4	177,439	101,400
	29	3,397,156	3,215,592	94.7	110,712	70,852
	増 減	292,160	194,884	△ 2.3	66,727	30,549
保 健 体 育 費	30	3,310,534	3,209,363	96.9	0	101,171
	29	3,114,676	2,926,967	94.0	145,600	42,109
	増 減	195,858	282,397	2.9	△ 145,600	59,061
計	30	13,491,604	11,614,409	86.1	1,521,645	355,550
	29	11,865,641	11,184,674	94.3	449,312	231,655
	増 減	1,625,963	429,735	△ 8.2	1,072,333	123,895
	増減率	13.7	3.8	－	238.7	53.5

- ・支出済額 116 億 1,440 万 9 千円は、前年度に比べ 4 億 2,973 万 5 千円 (3.8%) 増加している。これは、小学校費が 3,623 万 9 千円、幼稚園費が 2,942 万 2 千円、教育総務費が 2,360 万 8 千円減少したものの、保健体育費が 2 億 8,239 万 7 千円、社会教育費が 1 億 9,488 万 4 千円、中学校費が 4,172 万 4 千円増加したことによるものである。主な要因は、生目の杜運動公園陸上競技場改修事業の増 (1 億 8,701 万 3 千円) などによる保健体育費の社会体育施設管理費 2 億 609 万 1 千円の増加、(仮称) 清武地区公立公民館建設事業 (清武) の増 (1 億 6,037 万 6 千円) などによる社会教育費の公民館費 1 億 5,537 万 7 千円の増加である。

第60款 災害復旧費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土木施設 災害復旧費	30	1,406,459	482,110	34.3	804,822	119,526
	29	652,661	344,964	52.9	277,593	30,104
	増減	753,798	137,146	△ 18.6	527,230	89,422
農林水産施設 災害復旧費	30	619,610	209,724	33.8	359,900	49,985
	29	547,728	368,138	67.2	123,221	56,369
	増減	71,882	△ 158,414	△ 33.4	236,679	△ 6,384
その他 災害復旧費	30	279,942	92,758	33.1	163,798	23,386
	29	144,266	54,731	37.9	79,790	9,745
	増減	135,676	38,027	△ 4.8	84,008	13,641
計	30	2,306,010	784,593	34.0	1,328,520	192,897
	29	1,344,655	767,834	57.1	480,603	96,218
	増減	961,355	16,759	△ 23.1	847,917	96,679
	増減率	71.5	2.2	—	176.4	100.5

- ・支出済額 7 億 8,459 万 3 千円は、前年度に比べ 1,675 万 9 千円 (2.2%) 増加している。これは、農林水産施設災害復旧費が 1 億 5,841 万 4 千円減少したものの、土木施設災害復旧費が 1 億 3,714 万 6 千円、その他災害復旧費が 3,802 万 7 千円増加したことによるものである。主な要因は、土木施設災害復旧費の公共道路河川災害復旧費が 1 億 3,714 万 6 千円、その他災害復旧費の公園施設災害復旧費が 5,737 万 6 千円増加したためである。

第65款 公債費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
公債費	30	19,063,459	19,060,076	100.0	0	3,383
	29	20,046,339	20,037,198	100.0	0	9,141
	増減	△ 982,880	△ 977,122	0.0	0	△ 5,758
	増減率	△ 4.9	△ 4.9	—	—	△ 63.0

- ・支出済額 190 億 6,007 万 6 千円は、前年度に比べ 9 億 7,712 万 2 千円 (4.9%) 減少している。これは、元金が 7 億 6,416 万円、利子が 2 億 1,294 万円、公債諸費が 2 万 3 千円減少したことによるものである。

(単位：千円)

区 分	30年度	29年度	増減額
年度当初元金未償還額 (A)	179,425,721	183,633,882	△ 4,208,161
本年度借入額 (B)	14,240,508	14,555,716	△ 315,208
元金償還額 (C)	17,999,717	18,763,877	△ 764,160
市債利子	1,057,634	1,270,111	△ 212,477
差引元金未償還額 (A)+(B)-(C)	175,666,512	179,425,721	△ 3,759,209
一時借入金利子	0	462	△ 462
繰替運用利子	0	0	0

第 70 款 諸支出金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
普通財産取得費	30	0	0	—	0	0
	29	0	0	—	0	0
	増 減	0	0	—	0	0
	増減率	—	—	—	—	—

第 75 款 予備費

- ・当初予算額は 1 億円で、土木費（道路維持費 3,800 万円）、災害復旧費（公共道路河川災害復旧費 1,500 万円、公共農地災害復旧費 1,800 万円）へ充用し、5,000 万円の増額補正を行った。

(3) 特別会計

ア 決算規模

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
予算現額	106,817,690	115,698,954	△ 8,881,265	△ 7.7
歳入決算額 (A)	107,020,557	115,820,094	△ 8,799,537	△ 7.6
歳出決算額 (B)	105,215,412	112,635,554	△ 7,420,141	△ 6.6
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	1,805,145	3,184,540	△ 1,379,395	△ 43.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	67	1,366	△ 1,299	△ 95.1
実質収支額 (C)-(D) (E)	1,805,078	3,183,174	△ 1,378,096	△ 43.3
一般会計からの繰入金	29,327,413	30,628,212	△ 1,300,798	△ 4.2

11 特別会計の歳入決算額は1,070億2,055万7千円(前年度比87億9,953万7千円、7.6%減)、歳出決算額は1,052億1,541万2千円(同比74億2,014万1千円、6.6%減)、歳入歳出差引額(形式収支)は18億514万5千円である。

この歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源6万7千円を控除した実質収支額は、18億507万8千円(同比13億7,809万6千円、43.3%減)となっている。

イ 各会計別の決算状況

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	一般会計 繰 入 金
公営住宅建設資金	1,705,859	1,703,466	2,392	0	2,392	16,760
国民健康保険	43,222,793	42,032,820	1,189,973	0	1,189,973	4,061,428
後期高齢者医療	4,734,671	4,718,641	16,029	0	16,029	1,135,009
公園墓地	289,345	289,332	13	0	13	50,302
卸売市場	740,971	740,971	0	0	0	39,502
用地取得	15,399	15,399	0	0	0	15,399
母子父子寡婦 福祉資金	56,158	30,588	25,570	0	25,570	1,775
介護保険	33,585,453	33,111,814	473,639	0	473,639	4,870,756
公設合併処理 浄化槽事業	339,443	336,705	2,737	0	2,737	38,033
宅地造成事業	293,648	198,858	94,791	67	94,724	41,098
公債管理	22,036,818	22,036,818	0	0	0	19,057,351
合 計	107,020,557	105,215,412	1,805,145	67	1,805,078	29,327,413

ウ 歳 入(前年度との比較)

(単位：千円・%)

会 計 別	30年度	29年度	増減額	増減率
公 営 住 宅 建 設 資 金	1,705,859	1,615,138	90,721	5.6
国 民 健 康 保 険	43,222,793	52,118,069	△ 8,895,277	△ 17.1
後 期 高 齢 者 医 療	4,734,671	4,550,882	183,789	4.0
公 園 墓 地	289,345	278,120	11,225	4.0
卸 売 市 場	740,971	691,157	49,815	7.2
用 地 取 得	15,399	18,883	△ 3,484	△ 18.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	56,158	91,417	△ 35,259	△ 38.6
介 護 保 険	33,585,453	32,759,736	825,717	2.5
公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	339,443	291,635	47,808	16.4
宅 地 造 成 事 業	293,648	327,423	△ 33,775	△ 10.3
公 債 管 理	22,036,818	23,077,634	△ 1,040,817	△ 4.5
計	107,020,557	115,820,094	△ 8,799,537	△ 7.6

エ 歳 出(前年度との比較)

(単位：千円・%)

会 計 別	30年度	29年度	増減額	増減率
公 営 住 宅 建 設 資 金	1,703,466	1,605,383	98,083	6.1
国 民 健 康 保 険	42,032,820	49,880,378	△ 7,847,558	△ 15.7
後 期 高 齢 者 医 療	4,718,641	4,536,544	182,097	4.0
公 園 墓 地	289,332	278,113	11,220	4.0
卸 売 市 場	740,971	691,157	49,815	7.2
用 地 取 得	15,399	18,883	△ 3,484	△ 18.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	30,588	71,650	△ 41,062	△ 57.3
介 護 保 険	33,111,814	31,910,441	1,201,373	3.8
公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	336,705	291,493	45,212	15.5
宅 地 造 成 事 業	198,858	273,878	△ 75,020	△ 27.4
公 債 管 理	22,036,818	23,077,634	△ 1,040,817	△ 4.5
計	105,215,412	112,635,554	△ 7,420,141	△ 6.6

① 公営住宅建設資金特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	過誤納 金払戻 未済額	収 入 率	
								対予算	対調定
10 使用料及 び手数料	30	1,199,006	1,255,159	1,193,559	3,095	58,504	0	99.5	95.1
	29	1,192,347	1,288,049	1,220,264	3,593	64,192	0	102.3	94.7
	増 減	6,659	△ 32,890	△ 26,705	△ 497	△ 5,688	0	△ 2.8	0.4
	増減率	0.6	△ 2.6	△ 2.2	△ 13.8	△ 8.9	—	—	—
15 国 庫 支 出 金	30	161,444	160,037	160,037	0	0	0	99.1	100.0
	29	115,481	124,015	124,015	0	0	0	107.4	100.0
	増 減	45,963	36,022	36,022	0	0	0	△ 8.3	0.0
	増減率	39.8	29.0	29.0	—	—	—	—	—
20 県支出金	30	43	91	91	0	0	0	212.2	100.0
	29	475	585	585	0	0	0	123.1	100.0
	増 減	△ 432	△ 494	△ 494	0	0	0	89.1	0.0
	増減率	△ 90.9	△ 84.4	△ 84.4	—	—	—	—	—
25 財産収入	30	5,147	5,183	5,183	0	0	0	100.7	100.0
	29	35,500	34,163	34,163	0	0	0	96.2	100.0
	増 減	△ 30,353	△ 28,981	△ 28,981	0	0	0	4.5	0.0
	増減率	△ 85.5	△ 84.8	△ 84.8	—	—	—	—	—
30 繰 入 金	30	161,155	147,468	147,468	0	0	0	91.5	100.0
	29	90,637	44,776	44,776	0	0	0	49.4	100.0
	増 減	70,518	102,693	102,693	0	0	0	42.1	0.0
	増減率	77.8	229.3	229.3	—	—	—	—	—
35 繰 越 金	30	1,366	1,366	1,366	0	0	0	100.0	100.0
	29	34,879	34,879	34,879	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	△ 33,513	△ 33,513	△ 33,513	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 96.1	△ 96.1	△ 96.1	—	—	—	—	—
40 諸 収 入	30	13,092	43,747	15,454	1,142	27,151	0	118.0	35.3
	29	14,498	48,385	16,756	2,796	28,833	0	115.6	34.6
	増 減	△ 1,406	△ 4,638	△ 1,302	△ 1,654	△ 1,682	0	2.4	0.7
	増減率	△ 9.7	△ 9.6	△ 7.8	△ 59.2	△ 5.8	—	—	—
45 市 債	30	184,500	182,700	182,700	0	0	0	99.0	100.0
	29	140,700	139,700	139,700	0	0	0	99.3	100.0
	増 減	43,800	43,000	43,000	0	0	0	△ 0.3	0.0
	増減率	31.1	30.8	30.8	—	—	—	—	—
計	30	1,725,753	1,795,751	1,705,859	4,237	85,655	0	98.8	95.0
	29	1,624,517	1,714,551	1,615,138	6,388	93,025	0	99.4	94.2
	増 減	101,236	81,200	90,721	△ 2,151	△ 7,370	0	△ 0.6	0.8
	増減率	6.2	4.7	5.6	△ 33.7	△ 7.9	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して98.8%、調定額に対して95.0%である。
- ・収入済額17億585万9千円は、前年度に比べ9,072万1千円(5.6%)増加している。これは、繰越金が3,351万3千円(同比96.1%)、財産収入が2,898万1千円(同比84.8%)、使用料及び手数料が2,670万5千円(同比2.2%)、諸収入が130万2千円(同比7.8%)、県支出金が49万4千円(同比84.4%)減少したものの、繰入金が1億269万3千円(同比229.3%)、市債が4,300万円(同比30.8%)、国庫支出金が3,602万2千円(同比29.0%)増加したことによるものである。
- ・不納欠損額423万7千円は、前年度に比べ215万1千円(33.7%)減少している。

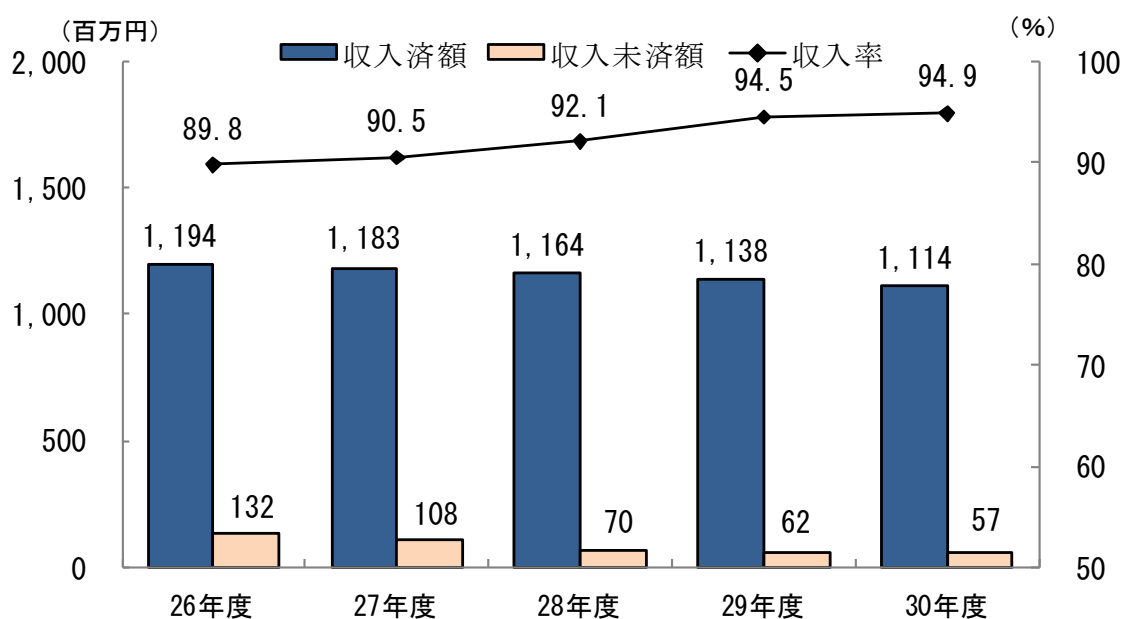
- ・使用料及び手数料の収入未済額 5,850 万 4 千円は、前年度に比べ 568 万 8 千円（8.9%）減少している。また、諸収入の収入未済額 2,715 万 1 千円は、主に退去修繕費用負担金である。

住宅使用料の最近 5 か年の収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納 金払戻 未済額	収入率	
								対予算	対調定
現 年 度 分	30	1,114,536	1,111,508	1,110,130	0	1,379	0	99.6	99.9
	29	1,101,784	1,134,347	1,131,799	0	2,548	0	102.7	99.8
	28	1,151,900	1,155,503	1,151,141	0	4,363	0	99.9	99.6
	27	1,144,477	1,175,210	1,166,699	68	8,443	0	101.9	99.3
	26	1,162,715	1,180,116	1,174,828	0	5,288	0	101.0	99.6
滞 納 繰 越 分	30	4,959	61,999	3,808	3,095	55,096	0	76.8	6.1
	29	8,055	69,566	6,522	3,593	59,451	0	81.0	9.4
	28	12,139	107,583	12,463	29,917	65,203	0	102.7	11.6
	27	17,933	132,033	16,428	16,465	99,140	0	91.6	12.4
	26	17,944	148,473	18,545	3,184	126,744	0	103.4	12.5
特 別 使 用 料 分	30	169	215	169	0	46	0	100.1	78.8
	29	170	215	169	0	46	0	99.5	78.8
	28	164	215	170	0	46	0	103.5	78.9
	27	164	219	173	0	46	0	105.7	79.2
	26	165	208	163	0	46	0	98.5	78.1
合 計	30	1,119,664	1,173,722	1,114,107	3,095	56,520	0	99.5	94.9
	29	1,110,009	1,204,128	1,138,490	3,593	62,045	0	102.6	94.5
	28	1,164,203	1,263,302	1,163,773	29,917	69,612	0	100.0	92.1
	27	1,162,574	1,307,462	1,183,300	16,533	107,629	0	101.8	90.5
	26	1,180,824	1,328,798	1,193,536	3,184	132,078	0	101.1	89.8

住宅使用料における収入状況の推移は、次のとおりである。



イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 住 宅 費	30	1,205,576	1,183,291	0	22,285	98.2
	29	1,067,760	1,049,630	1,366	16,764	98.3
	増 減	137,815	133,660	△ 1,366	5,521	△ 0.1
	増減率	12.9	12.7	皆減	32.9	—
13 災 害 復 旧 費	30	—	—	—	—	—
	29	5,140	5,140	0	0	100.0
	増 減	△ 5,140	△ 5,140	0	0	—
	増減率	皆減	皆減	—	—	—
15 公 債 費	30	520,177	520,176	0	1	100.0
	29	550,616	550,612	0	4	100.0
	増 減	△ 30,439	△ 30,436	0	△ 3	0.0
	増減率	△ 5.5	△ 5.5	—	△ 68.8	—
20 予 備 費	30	0	0	0	0	—
	29	1,000	0	0	1,000	0.0
	増 減	△ 1,000	0	0	△ 1,000	—
	増減率	皆減	—	—	皆減	—
計	30	1,725,753	1,703,466	0	22,286	98.7
	29	1,624,517	1,605,383	1,366	17,768	98.8
	増 減	101,236	98,083	△ 1,366	4,518	△ 0.1
	増減率	6.2	6.1	皆減	25.4	—

- ・ 執行率は98.7%である。
- ・ 支出済額17億346万6千円は、前年度に比べ9,808万3千円(6.1%)増加している。これは、公債費が3,043万6千円(同比5.5%)、災害復旧費が514万円(皆減)減少したものの、住宅費が1億3,366万円(同比12.7%)増加したことによるものである。
- ・ 不用額2,228万6千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は17億585万9千円(前年度比9,072万1千円、5.6%増)、歳出総額は17億346万6千円(同比9,808万3千円、6.1%増)で、実質収支額239万2千円は全額が宮崎市営住宅等基金への繰入となっている。

(単位：千円)	
区 分	金 額
歳入総額	1,705,859
歳出総額	1,703,466
歳入歳出差引額	2,392
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	2,392
実質収支額のうち基金繰入額	2,392

② 国民健康保険特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	過誤納 金払戻 未済額	収入率	
								対予算	対調定
10 国民健康 保 険 税	30	7,264,506	11,093,186	7,859,820	315,275	2,929,019	10,928	108.0	70.8
	29	8,833,477	12,934,777	9,001,853	699,701	3,245,340	12,117	101.8	69.5
	増 減	△ 1,568,971	△ 1,841,590	△ 1,142,033	△ 384,426	△ 316,322	△ 1,190	6.2	1.3
	増減率	△ 17.8	△ 14.2	△ 12.7	△ 54.9	△ 9.7	△ 9.8	—	—
15 一 部 負 担 金	30	4	0	0	0	0	0	0.0	—
	29	0	0	0	0	0	0	—	—
	増 減	4	0	0	0	0	0	—	—
	増減率	皆増	—	—	—	—	—	—	—
20 使用料及 び手数料	30	8,798	8,636	8,635	0	0	0	98.2	100.0
	29	8,954	8,800	8,800	0	0	0	98.3	100.0
	増 減	△ 156	△ 165	△ 165	0	0	0	△ 0.1	0.0
	増減率	△ 1.7	△ 1.9	△ 1.9	—	0.0	—	—	—
25 国 庫 支 出 金	30	520	462	462	0	0	0	88.8	100.0
	29	11,863,962	12,178,902	12,178,902	0	0	0	102.7	100.0
	増 減	△ 11,863,442	△ 12,178,440	△ 12,178,440	0	0	0	△ 13.9	0.0
	増減率	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	—	—	—	—	—
30 療 養 給 付 費 等 金	30	19,275	19,276	19,276	0	0	0	100.0	100.0
	29	792,929	739,734	739,734	0	0	0	93.3	100.0
	増 減	△ 773,654	△ 720,458	△ 720,458	0	0	0	6.7	0.0
	増減率	△ 97.6	△ 97.4	△ 97.4	—	—	—	—	—
33 前 期 高 齢 者 交 付 金	30	—	—	—	—	—	—	—	—
	29	11,209,182	11,209,182	11,209,182	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	△ 11,209,182	△ 11,209,182	△ 11,209,182	0	0	0	—	—
	増減率	皆減	皆減	皆減	—	—	—	—	—
35 県支出金	30	29,896,298	29,983,928	29,983,928	0	0	0	100.3	100.0
	29	2,207,491	2,259,682	2,259,682	0	0	0	102.4	100.0
	増 減	27,688,807	27,724,246	27,724,246	0	0	0	△ 2.1	0.0
	増減率	1,254.3	1,226.9	1,226.9	—	—	—	—	—
40 共 同 事 業 交 付 金	30	—	—	—	—	—	—	—	—
	29	11,413,466	11,558,598	11,558,598	0	0	0	101.3	100.0
	増 減	△ 11,413,466	△ 11,558,598	△ 11,558,598	0	0	0	—	—
	増減率	皆減	皆減	皆減	—	—	—	—	—
45 財産収入	30	202	203	203	0	0	0	100.3	100.0
	29	—	—	—	—	—	—	—	—
	増 減	202	203	203	0	0	0	—	—
	増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—	—
50 繰 入 金	30	4,112,363	4,065,756	4,065,756	0	0	0	98.9	100.0
	29	4,586,364	4,542,320	4,542,320	0	0	0	99.0	100.0
	増 減	△ 474,001	△ 476,564	△ 476,564	0	0	0	△ 0.1	0.0
	増減率	△ 10.3	△ 10.5	△ 10.5	—	—	—	—	—
55 繰 越 金	30	1,117,690	1,117,691	1,117,691	0	0	0	100.0	100.0
	29	478,498	478,499	478,499	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	639,192	639,192	639,192	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	133.6	133.6	133.6	—	—	—	—	—
60 諸 収 入	30	136,903	204,992	167,021	0	37,971	0	122.0	81.5
	29	134,307	173,682	140,499	0	33,183	0	104.6	80.9
	増 減	2,596	31,310	26,523	0	4,787	0	17.4	0.6
	増減率	1.9	18.0	18.9	—	14.4	—	—	—
計	30	42,556,559	46,494,130	43,222,793	315,275	2,966,990	10,928	101.5	92.9
	29	51,528,630	56,084,177	52,118,069	699,701	3,278,524	12,117	101.1	92.9
	増 減	△ 8,972,071	△ 9,590,047	△ 8,895,277	△ 384,426	△ 311,534	△ 1,190	0.4	0.0
	増減率	△ 17.4	△ 17.1	△ 17.1	△ 54.9	△ 9.5	△ 9.8	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して 101.5%、調定額に対して 92.9%である。
- ・収入済額 432 億 2,279 万 3 千円は、前年度に比べ 88 億 9,527 万 7 千円 (17.1%) 減少している。
これは、繰越金が 6 億 3,919 万 2 千円 (同比 133.6%)、諸収入が 2,652 万 3 千円 (同比 18.9%)、財産収入が 20 万 3 千円 (皆増) 増加したものの、国民健康保険税が 11 億 4,203 万 3 千円 (同比 12.7%)、繰入金が 4 億 7,656 万 4 千円 (同比 10.5%)、使用料及び手数料が 16 万 5 千円 (同比 1.9%) 減少したことに加え、国民健康保険事業が平成 30 年度から県と市町村の共同運営となったことにより、県支出金が 277 億 2,424 万 6 千円 (同比 1,226.9%) 増加し、国庫支出金が 121 億 7,844 万円 (同比 100.0%)、共同事業交付金が 115 億 5,859 万 8 千円 (皆減)、前期高齢者交付金が 112 億 918 万 2 千円 (皆減)、療養給付費等交付金が 7 億 2,045 万 8 千円 (同比 97.4%) 減少したことによるものである。
- ・不納欠損額 3 億 1,527 万 5 千円は、前年度に比べ 3 億 8,442 万 6 千円 (54.9%) 減少している。
- ・収入未済額 29 億 6,699 万円は、前年度に比べ 3 億 1,153 万 4 千円 (9.5%) 減少している。

国民健康保険税の最近 5 か年の収入状況は、次のとおりである。

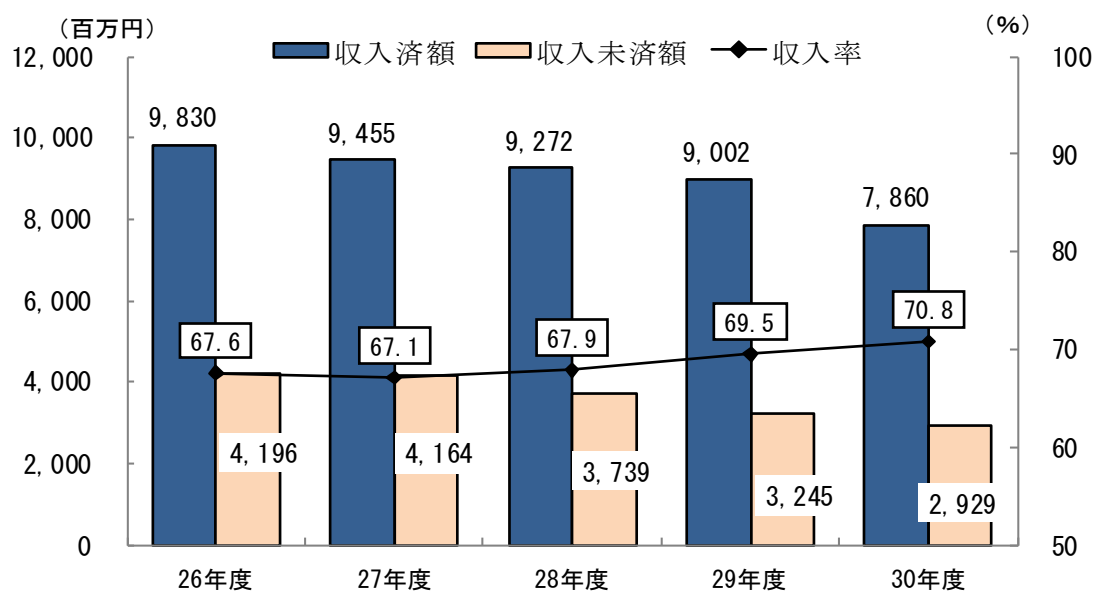
(単位：千円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率
現年課税分	30	6,817,683	7,881,752	7,316,203	897	575,367	10,714	92.7
	29	8,382,919	9,241,280	8,487,959	1,526	763,279	11,484	91.7
	28	8,699,151	9,589,247	8,779,318	2,092	821,588	13,751	91.4
	27	9,252,543	9,940,225	8,979,333	1,060	976,873	17,041	90.2
	26	9,578,077	10,414,164	9,377,152	1,415	1,050,309	14,711	89.9
滞納繰越分	30	446,823	3,211,434	543,618	314,378	2,353,652	213	16.9
	29	450,558	3,693,497	513,894	698,175	2,482,061	634	13.9
	28	612,920	4,045,577	493,035	635,448	2,917,623	530	12.2
	27	571,855	4,115,377	476,008	453,832	3,186,734	1,198	11.5
	26	1,130,459	4,099,606	453,290	501,292	3,145,643	619	11.0
合計	30	7,264,506	11,093,186	7,859,820	315,275	2,929,019	10,928	70.8
	29	8,833,477	12,934,777	9,001,853	699,701	3,245,340	12,117	69.5
	28	9,312,071	13,634,824	9,272,353	637,540	3,739,212	14,280	67.9
	27	9,824,398	14,055,602	9,455,341	454,892	4,163,607	18,239	67.1
	26	10,708,536	14,513,770	9,830,441	502,707	4,195,952	15,331	67.6

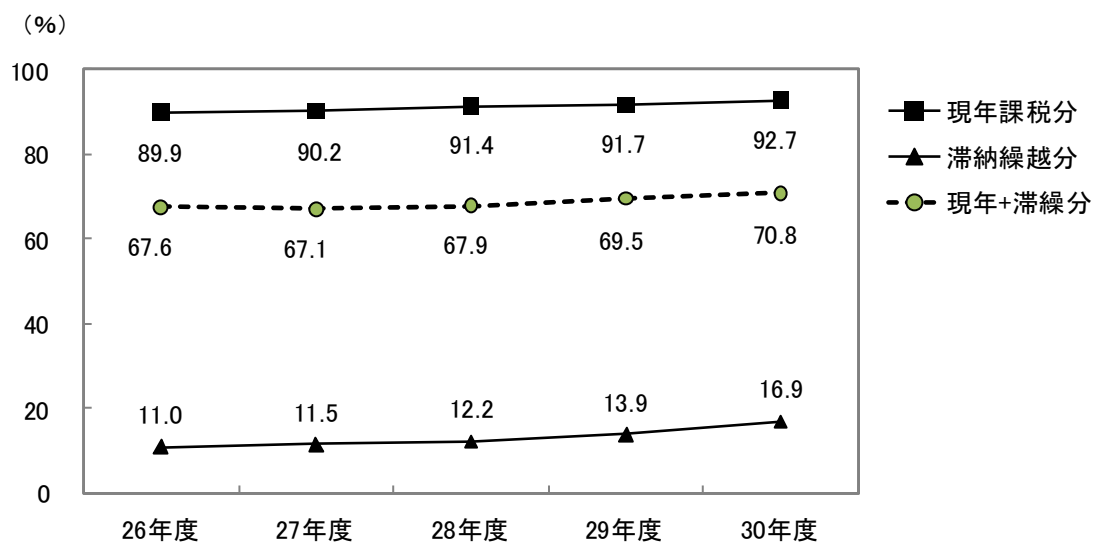
(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・調定額 110 億 9,318 万 6 千円は、前年度に比べ 18 億 4,159 万円 (14.2%) 減少している。
- ・収入済額 78 億 5,982 万円は、前年度に比べ 11 億 4,203 万 3 千円 (12.7%) 減少している。
- ・現年課税分の収入率 92.7%は、前年度に比べ 1.0 ポイント、滞納繰越分の収入率 16.9%は、前年度に比べ 3.0 ポイント上昇している。現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率 70.8%は、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。
- ・不納欠損額 3 億 1,527 万 5 千円は、前年度に比べ 3 億 8,442 万 6 千円 (54.9%) 減少している。
- ・収入未済額 29 億 2,901 万 9 千円は、前年度に比べ 3 億 1,632 万 2 千円 (9.7%) 減少している。

国民健康保険税の収入状況の推移は、次のとおりである。



現年課税分、滞納繰越分、現年+滞繰分のそれぞれの収入率の推移は、次のとおりである。



イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 総 務 費	30	684,326	655,558	0	28,768	95.8
	29	708,586	687,309	0	21,277	97.0
	増 減	△ 24,260	△ 31,751	0	7,491	△ 1.2
	増減率	△ 3.4	△ 4.6	—	35.2	—
15 保 険 給 付 費	30	29,472,795	29,417,026	0	55,769	99.8
	29	31,006,176	29,655,414	0	1,350,762	95.6
	増 減	△ 1,533,381	△ 238,389	0	△ 1,294,992	4.2
	増減率	△ 4.9	△ 0.8	—	△ 95.9	—
16 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	30	11,091,680	11,091,678	0	2	100.0
	29	—	—	—	—	—
	増 減	11,091,680	11,091,678	0	2	—
	増減率	皆増	皆増	—	皆増	—
17 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	30	—	—	—	—	—
	29	5,380,136	5,380,135	0	1	100.0
	増 減	△ 5,380,136	△ 5,380,135	0	△ 1	—
	増減率	皆減	皆減	—	皆減	—
19 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	30	—	—	—	—	—
	29	19,787	19,787	0	0	100.0
	増 減	△ 19,787	△ 19,787	0	△ 0	—
	増減率	皆減	皆減	—	皆減	—
20 老 人 保 健 拠 出 金	30	—	—	—	—	—
	29	106	106	0	0	99.8
	増 減	△ 106	△ 106	0	△ 0	—
	増減率	皆減	皆減	—	皆減	—
23 介 護 納 付 金	30	—	—	—	—	—
	29	2,080,740	2,080,740	0	0	100.0
	増 減	△ 2,080,740	△ 2,080,740	0	△ 0	—
	増減率	皆減	皆減	—	皆減	—
25 共 同 事 業 拠 出 金	30	—	—	—	—	—
	29	11,654,067	11,489,953	0	164,114	98.6
	増 減	△ 11,654,067	△ 11,489,953	0	△ 164,114	—
	増減率	皆減	皆減	—	皆減	—
30 保 健 事 業 費	30	249,335	227,538	0	21,797	91.3
	29	251,990	226,570	0	25,420	89.9
	増 減	△ 2,655	968	0	△ 3,623	1.4
	増減率	△ 1.1	0.4	—	△ 14.3	—
35 基 金 積 立 金	30	203	203	0	0	100.0
	29	0	0	0	0	—
	増 減	203	203	0	0	—
	増減率	皆増	皆増	—	—	—
40 公 債 費	30	170	0	0	170	0.0
	29	0	0	0	0	—
	増 減	170	0	0	170	—
	増減率	皆増	—	—	皆増	—
45 諸 支 出 金	30	656,587	640,818	0	15,769	97.6
	29	363,286	340,365	0	22,921	93.7
	増 減	293,301	300,453	0	△ 7,152	3.9
	増減率	80.7	88.3	—	△ 31.2	—
50 予 備 費	30	401,463	0	0	401,463	0.0
	29	63,756	0	0	63,756	0.0
	増 減	337,707	0	0	337,707	0.0
	増減率	529.7	—	—	529.7	—
計	30	42,556,559	42,032,820	0	523,739	98.8
	29	51,528,630	49,880,378	0	1,648,252	96.8
	増 減	△ 8,972,071	△ 7,847,558	0	△ 1,124,513	2.0
	増減率	△ 17.4	△ 15.7	—	△ 68.2	—

- ・執行率は、98.8%である。
- ・支出済額 420 億 3,282 万円は、前年度に比べ 78 億 4,755 万 8 千円（15.7%）減少している。これは、諸支出金が 3 億 45 万 3 千円（同比 88.3%）、保健事業費が 96 万 8 千円（同比 0.4%）、基金積立金が 20 万 3 千円（皆増）増加したものの、保険給付費が 2 億 3,838 万 9 千円（同比 0.8%）、総務費が 3,175 万 1 千円（同比 4.6%）減少したことに加え、国民健康保険事業が平成 30 年度から県と市町村の共同運営となったことにより、国民健康保険事業費納付金が 110 億 9,167 万 8 千円（皆増）増加し、共同事業拠出金が 114 億 8,995 万 3 千円（皆減）、後期高齢者支援金等が 53 億 8,013 万 5 千円（皆減）、介護納付金が 20 億 8,074 万円（皆減）、前期高齢者納付金等が 1,978 万 7 千円（皆減）、老人保健拠出金が 10 万 6 千円（皆減）減少したことによるものである。
- ・不用額 5 億 2,373 万 9 千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は 432 億 2,279 万 3 千円（前年度比 88 億 9,527 万 7 千円、17.1%減）、歳出総額は 420 億 3,282 万円（同比 78 億 4,755 万 8 千円、15.7%減）で、実質収支額 11 億 8,997 万 3 千円のうち 6 億円が宮崎市国民健康保険運営基金への繰入となっている。

(単位：千円)	
区 分	金 額
歳入総額	43,222,793
歳出総額	42,032,820
歳入歳出差引額	1,189,973
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	1,189,973
実質収支額のうち基金繰入額	600,000

③ 後期高齢者医療特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
10 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	30	3,520,802	3,508,258	3,470,219	8,305	36,148	6,414	98.4	98.7
	29	3,454,917	3,371,182	3,330,569	11,854	35,350	6,592	96.2	98.6
	増 減	65,885	137,077	139,650	△ 3,549	798	△ 178	2.2	0.1
	増減率	1.9	4.1	4.2	△ 29.9	2.3	△ 2.7	—	—
15 国 庫 支 出 金	30	4,723	4,723	4,723	0	0	0	100.0	100.0
	29	—	—	—	—	—	—	—	—
	増 減	4,723	4,723	4,723	0	0	0	—	—
	増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—	—
20 使 用 料 及 手 数 料	30	801	877	877	0	0	0	109.5	100.0
	29	951	912	912	0	0	0	95.9	100.0
	増 減	△ 150	△ 35	△ 35	0	0	0	13.6	0.0
	増減率	△ 15.8	△ 3.8	△ 3.8	—	—	—	—	—
30 繰 入 金	30	1,137,300	1,135,009	1,135,009	0	0	0	99.8	100.0
	29	1,098,928	1,094,319	1,094,319	0	0	0	99.6	100.0
	増 減	38,372	40,691	40,691	0	0	0	0.2	0.0
	増減率	3.5	3.7	3.7	—	—	—	—	—
40 繰 越 金	30	14,338	14,338	14,338	0	0	0	100.0	100.0
	29	14,523	14,524	14,524	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	△ 185	△ 186	△ 186	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.3	—	—	—	—	—
50 諸 収 入	30	120,876	109,504	109,504	0	0	0	90.6	100.0
	29	121,373	110,558	110,558	0	0	0	91.1	100.0
	増 減	△ 497	△ 1,054	△ 1,054	0	0	0	△ 0.5	0.0
	増減率	△ 0.4	△ 1.0	△ 1.0	—	—	—	—	—
計	30	4,798,840	4,772,710	4,734,671	8,305	36,148	6,414	98.5	99.1
	29	4,690,692	4,591,495	4,550,882	11,854	35,350	6,592	96.9	99.0
	増 減	108,148	181,215	183,789	△ 3,549	798	△ 178	1.6	0.1
	増減率	2.3	3.9	4.0	△ 29.9	2.3	△ 2.7	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して98.5%、調定額に対して99.1%である。
- ・収入済額47億3,467万1千円は、前年度に比べ1億8,378万9千円(4.0%)増加している。
これは、諸収入が105万4千円(同比1.0%)、繰越金が18万6千円(同比1.3%)、使用料及び手数料が3万5千円(同比3.8%)減少したものの、後期高齢者医療保険料が1億3,965万円(同比4.2%)、繰入金が4,069万1千円(同比3.7%)、国庫支出金が472万3千円(皆増)増加したことによるものである。
- ・不納欠損額830万5千円は、前年度に比べ354万9千円(29.9%)減少している。
- ・収入未済額3,614万8千円は、前年度に比べ79万8千円(2.3%)増加している。

後期高齢者医療保険料の最近５か年の収入状況は、次のとおりである。

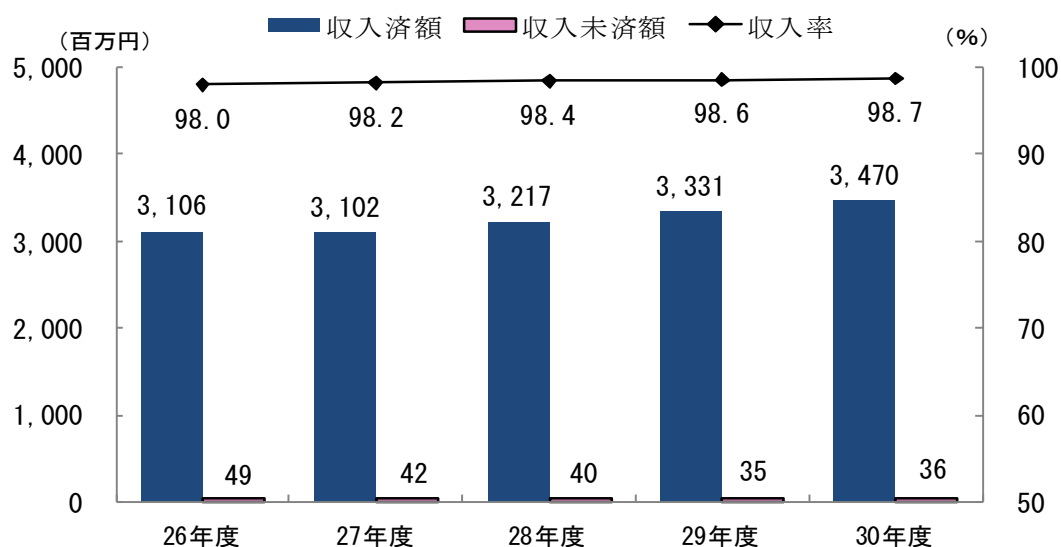
(単位：千円・％)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率
現 年 分	30	3,503,774	3,473,037	3,455,414	106	23,873	6,356	99.3
	29	3,434,295	3,331,825	3,317,322	261	20,819	6,578	99.4
	28	3,195,256	3,219,218	3,203,441	165	23,414	7,802	99.3
	27	3,150,248	3,101,624	3,086,497	107	22,840	7,820	99.3
	26	3,131,668	3,116,936	3,094,938	48	27,608	5,659	99.1
滞 納 繰 越 分	30	17,028	35,222	14,805	8,199	12,276	58	41.9
	29	20,622	39,357	13,247	11,593	14,532	15	33.6
	28	36,556	42,445	13,790	12,576	16,099	20	32.4
	27	17,453	48,985	15,633	14,216	19,192	57	31.8
	26	16,594	47,477	11,043	15,080	21,552	198	22.8
合 計	30	3,520,802	3,508,258	3,470,219	8,305	36,148	6,414	98.7
	29	3,454,917	3,371,182	3,330,569	11,854	35,350	6,592	98.6
	28	3,231,812	3,261,663	3,217,232	12,741	39,512	7,822	98.4
	27	3,167,701	3,150,609	3,102,130	14,324	42,033	7,878	98.2
	26	3,148,262	3,164,413	3,105,981	15,129	49,160	5,856	98.0

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・調定額 35 億 825 万 8 千円は、前年度に比べ 1 億 3,707 万 7 千円 (4.1%) 増加している。
- ・収入済額 34 億 7,021 万 9 千円は、前年度に比べ 1 億 3,965 万円 (4.2%) 増加している。
- ・現年分の収入率 99.3%は、前年度に比べ 0.1 ポイント低下し、滞納繰越分の収入率 41.9%は、前年度に比べ 8.3 ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分を合わせた収入率 98.7%は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。
- ・不納欠損額 830 万 5 千円は、前年度に比べ 354 万 9 千円 (29.9%) 減少している。
- ・収入未済額 3,614 万 8 千円は、前年度に比べ 79 万 8 千円 (2.3%) 増加している。

後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。



イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 総 務 費	30	105,086	99,914	0	5,172	95.1
	29	93,916	92,281	0	1,635	98.3
	増 減	11,170	7,632	0	3,538	△ 3.2
	増減率	11.9	8.3	—	216.4	—
20 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	30	4,572,509	4,509,345	0	63,164	98.6
	29	4,473,813	4,336,256	0	137,557	96.9
	増 減	98,696	173,089	0	△ 74,393	1.7
	増減率	2.2	4.0	—	△ 54.1	—
30 保 健 事 業 費	30	106,793	99,146	0	7,647	92.8
	29	104,675	94,532	0	10,143	90.3
	増 減	2,118	4,615	0	△ 2,497	2.5
	増減率	2.0	4.9	—	△ 24.6	—
40 諸 支 出 金	30	12,661	10,236	0	2,425	80.8
	29	15,285	13,475	0	1,810	88.2
	増 減	△ 2,624	△ 3,239	0	615	△ 7.4
	増減率	△ 17.2	△ 24.0	—	34.0	—
50 予 備 費	30	1,791	0	0	1,791	0.0
	29	3,003	0	0	3,003	0.0
	増 減	△ 1,212	0	0	△ 1,212	0.0
	増減率	△ 40.4	—	—	△ 40.4	—
計	30	4,798,840	4,718,641	0	80,199	98.3
	29	4,690,692	4,536,544	0	154,148	96.7
	増 減	108,148	182,097	0	△ 73,949	1.6
	増減率	2.3	4.0	—	△ 48.0	—

- ・執行率は、98.3%である。
- ・支出済額 47 億 1,864 万 1 千円は、前年度に比べ 1 億 8,209 万 7 千円 (4.0%) 増加している。
これは、諸支出金が 323 万 9 千円 (同比 24.0%) 減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が 1 億 7,308 万 9 千円 (同比 4.0%)、総務費が 763 万 2 千円 (同比 8.3%)、保健事業費が 461 万 5 千円 (同比 4.9%) 増加したことによるものである。
- ・不用額 8,019 万 9 千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は 47 億 3,467 万 1 千円 (前年度比 1 億 8,378 万 9 千円、4.0%増)、歳出総額は 47 億 1,864 万 1 千円 (同比 1 億 8,209 万 7 千円、4.0%増) で、実質収支額は 1,602 万 9 千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	4,734,671
歳出総額	4,718,641
歳入歳出差引額	16,029
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	16,029

④ 公園墓地特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	過 誤 納 金 払 戻 未 済 額	収入率	
							対予算	対調定
10 使用料 及 び 手 数 料	30	223,059	241,346	237,656	3,693	4	106.5	98.5
	29	187,955	180,511	179,468	1,044	0	95.5	99.4
	増 減	35,104	60,834	58,189	2,649	4	11.0	△ 0.9
	増減率	18.7	33.7	32.4	253.8	皆増	—	—
11 財産収入	30	103	102	102	0	0	99.3	100.0
	29	163	163	163	0	0	99.8	100.0
	増 減	△ 60	△ 60	△ 60	0	0	△ 0.5	0.0
	増減率	△ 36.8	△ 37.1	△ 37.1	—	—	—	—
12 繰 入 金	30	71,735	51,472	51,472	0	0	71.8	100.0
	29	96,771	98,375	98,375	0	0	101.7	100.0
	増 減	△ 25,036	△ 46,902	△ 46,902	0	0	△ 29.9	0.0
	増減率	△ 25.9	△ 47.7	△ 47.7	—	—	—	—
15 諸 収 入	30	103	114	114	0	0	110.9	100.0
	29	111	115	115	0	0	103.5	100.0
	増 減	△ 8	△ 1	△ 1	0	0	7.4	0.0
	増減率	△ 7.2	△ 0.6	△ 0.6	—	—	—	—
計	30	295,000	293,035	289,345	3,693	4	98.1	98.7
	29	285,000	279,164	278,120	1,044	0	97.6	99.6
	増 減	10,000	13,871	11,225	2,649	4	0.5	△ 0.9
	増減率	3.5	5.0	4.0	253.8	皆増	—	—

(注)収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して98.1%、調定額に対して98.7%である。
- ・収入済額2億8,934万5千円は、前年度に比べ1,122万5千円(4.0%)増加している。これは、繰入金が4,690万2千円(同比47.7%)、財産収入が6万円(同比37.1%)、諸収入が1千円(同比0.6%)減少したものの、使用料及び手数料が5,818万9千円(同比32.4%)増加したことによるものである。なお、使用料及び手数料の増加は納骨壇等の新規貸出件数が増加したことによるものであり、それに伴い基金繰入金が減少している。
- ・収入未済額369万3千円は、前年度に比べ264万9千円(253.8%)増加している。

イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・％)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 総 務 費	30	97,534	92,871	0	4,663	95.2
	29	86,499	80,108	0	6,391	92.6
	増 減	11,035	12,763	0	△ 1,728	2.6
	増減率	12.8	15.9	—	△ 27.0	—
13 基 金 積 立 金	30	103	102	0	1	99.3
	29	163	163	0	0	99.8
	増 減	△ 60	△ 60	0	0	△ 0.5
	増減率	△ 36.8	△ 37.1	—	106.1	—
15 公 債 費	30	196,360	196,359	0	1	100.0
	29	197,845	197,842	0	3	100.0
	増 減	△ 1,485	△ 1,483	0	△ 2	0.0
	増減率	△ 0.8	△ 0.7	—	△ 70.9	—
20 予 備 費	30	1,003	0	0	1,003	0.0
	29	493	0	0	493	0.0
	増 減	510	0	0	510	0.0
	増減率	103.4	—	—	103.4	—
計	30	295,000	289,332	0	5,668	98.1
	29	285,000	278,113	0	6,887	97.6
	増 減	10,000	11,220	0	△ 1,220	0.5
	増減率	3.5	4.0	—	△ 17.7	—

- ・執行率は、98.1％である。
- ・支出済額 2 億 8,933 万 2 千円は、前年度に比べ 1,122 万円（4.0％）増加している。これは、公債費が 148 万 3 千円（同比 0.7％）、基金積立金が 6 万円（同比 37.1％）減少したものの、総務費が 1,276 万 3 千円（同比 15.9％）増加したことによるものである。
- ・不用額 566 万 8 千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は 2 億 8,934 万 5 千円(前年度比 1,122 万 5 千円、4.0％増)、歳出総額は 2 億 8,933 万 2 千円（同比 1,122 万円、4.0％増）で、実質収支額 1 万 3 千円は全額が宮崎市公園墓地運営基金への繰入となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	289,345
歳出総額	289,332
歳入歳出差引額	13
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	13
実質収支額のうち基金繰入額	13

⑤ 卸売市場特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・％)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 使用料及び 手 数 料	30	353,130	354,633	354,050	0	583	100.3	99.8
	29	345,525	359,528	358,949	0	579	103.9	99.8
	増 減	7,605	△ 4,895	△ 4,899	0	5	△ 3.6	0.0
	増減率	2.2	△ 1.4	△ 1.4	—	0.8	—	—
17 県 支 出 金	30	12	12	12	0	0	103.3	100.0
	29	0	15	15	0	0	—	100.0
	増 減	12	△ 3	△ 3	0	0	—	0.0
	増減率	皆増	△ 17.9	△ 17.9	—	—	—	—
20 繰 入 金	30	58,079	39,502	39,502	0	0	68.0	100.0
	29	71,023	47,395	47,395	0	0	66.7	100.0
	増 減	△ 12,944	△ 7,893	△ 7,893	0	0	1.3	0.0
	増減率	△ 18.2	△ 16.7	△ 16.7	—	—	—	—
25 諸 収 入	30	107,825	111,343	111,307	0	35	103.2	100.0
	29	92,229	95,882	95,797	0	85	103.9	99.9
	増 減	15,596	15,461	15,510	0	△ 50	△ 0.7	0.1
	増減率	16.9	16.1	16.2	—	△ 58.4	—	—
30 市 債	30	259,500	236,100	236,100	0	0	91.0	100.0
	29	230,000	189,000	189,000	0	0	82.2	100.0
	増 減	29,500	47,100	47,100	0	0	8.8	0.0
	増減率	12.8	24.9	24.9	—	—	—	—
計	30	778,546	741,590	740,971	0	619	95.2	99.9
	29	738,777	691,820	691,157	0	663	93.6	99.9
	増 減	39,769	49,770	49,815	0	△ 45	1.6	0.0
	増減率	5.4	7.2	7.2	—	△ 6.8	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して95.2％、調定額に対して99.9％である。
- ・収入済額7億4,097万1千円は、前年度に比べ4,981万5千円(7.2％)増加している。これは、繰入金が789万3千円(同比16.7％)、使用料及び手数料が489万9千円(同比1.4％)、県支出金が3千円(同比17.9％)減少したものの、市債が4,710万円(同比24.9％)、諸収入が1,551万円(同比16.2％)増加したことによるものである。

イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 卸 売 市 場 費	30	620,378	583,359	0	37,019	94.0
	29	580,887	534,164	0	46,723	92.0
	増 減	39,491	49,195	0	△ 9,704	2.0
	増減率	6.8	9.2	—	△ 20.8	—
15 公 債 費	30	157,613	157,612	0	1	100.0
	29	156,994	156,993	0	1	100.0
	増 減	619	620	0	△ 1	0.0
	増減率	0.4	0.4	—	△ 43.2	—
20 予 備 費	30	555	0	0	555	0.0
	29	896	0	0	896	0.0
	増 減	△ 341	0	0	△ 341	0.0
	増減率	△ 38.1	—	—	△ 38.1	—
計	30	778,546	740,971	0	37,575	95.2
	29	738,777	691,157	0	47,620	93.6
	増 減	39,769	49,815	0	△ 10,046	1.6
	増減率	5.4	7.2	—	△ 21.1	—

- ・執行率は、95.2%である。
- ・支出済額 7 億 4,097 万 1 千円は、前年度に比べ 4,981 万 5 千円 (7.2%) 増加している。これは、卸売市場費が 4,919 万 5 千円 (同比 9.2%) 公債費が 62 万円 (同比 0.4%) 増加したことによるものである。
- ・不用額 3,757 万 5 千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額及び歳出総額ともに 7 億 4,097 万 1 千円 (前年度比 4,981 万 5 千円、7.2%増) である。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	740,971
歳出総額	740,971
歳入歳出差引額	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	0

⑥ 用地取得特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 繰 入 金	30	16,000	15,399	15,399	0	0	96.2	100.0
	29	19,000	18,883	18,883	0	0	99.4	100.0
	増 減	△ 3,000	△ 3,484	△ 3,484	0	0	△ 3.2	0.0
	増減率	△ 15.8	△ 18.4	△ 18.4	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して96.2%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額1,539万9千円は、前年度に比べ348万4千円(18.4%)減少している。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 公 債 費	30	15,400	15,399	0	1	100.0
	29	18,884	18,883	0	1	100.0
	増 減	△ 3,484	△ 3,484	0	△ 0	0.0
	増減率	△ 18.4	△ 18.4	—	△ 28.7	—
20 予 備 費	30	600	0	0	600	0.0
	29	116	0	0	116	0.0
	増 減	484	0	0	484	0.0
	増減率	417.2	—	—	417.2	—
計	30	16,000	15,399	0	601	96.2
	29	19,000	18,883	0	117	99.4
	増 減	△ 3,000	△ 3,484	0	484	△ 3.2
	増減率	△ 15.8	△ 18.4	—	413.5	—

- ・執行率は、96.2%である。
- ・支出済額1,539万9千円は、前年度に比べ348万4千円(18.4%)減少している。これは、公債費が348万4千円(同比18.4%)減少したことによるものである。
- ・不用額60万1千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額及び歳出総額ともに 1,539 万 9 千円（前年度比 348 万 4 千円、18.4%減）である。

（単位：千円）

区 分	金 額
歳入総額	15,399
歳出総額	15,399
歳入歳出差引額	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	0

⑦ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

ア 歳 入

（款別状況）

（単位：千円・％）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 繰入金	30	2,210	1,775	1,775	0	0	80.3	100.0
	29	7,000	6,500	6,500	0	0	92.9	100.0
	増 減	△ 4,790	△ 4,725	△ 4,725	0	0	△ 12.6	0.0
	増 減 率	△ 68.4	△ 72.7	△ 72.7	—	—	—	—
15 繰越金	30	5,830	19,766	19,766	0	0	339.0	100.0
	29	31,045	37,390	37,390	0	0	120.4	100.0
	増 減	△ 25,215	△ 17,624	△ 17,624	0	0	218.6	0.0
	増 減 率	△ 81.2	△ 47.1	△ 47.1	—	—	—	—
20 諸収入	30	24,410	95,305	31,066	3,343	60,895	127.3	32.6
	29	26,955	107,504	34,526	277	72,701	128.1	32.1
	増 減	△ 2,545	△ 12,199	△ 3,460	3,067	△ 11,806	△ 0.8	0.5
	増 減 率	△ 9.4	△ 11.3	△ 10.0	1,107.7	△ 16.2	—	—
25 市 債	30	3,550	3,550	3,550	0	0	100.0	100.0
	29	13,000	13,000	13,000	0	0	100.0	100.0
	増 減	△ 9,450	△ 9,450	△ 9,450	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 72.7	△ 72.7	△ 72.7	—	—	—	—
計	30	36,000	120,396	56,158	3,343	60,895	156.0	46.6
	29	78,000	164,394	91,417	277	72,701	117.2	55.6
	増 減	△ 42,000	△ 43,998	△ 35,259	3,067	△ 11,806	38.8	△ 9.0
	増 減 率	△ 53.8	△ 26.8	△ 38.6	1,107.7	△ 16.2	—	—

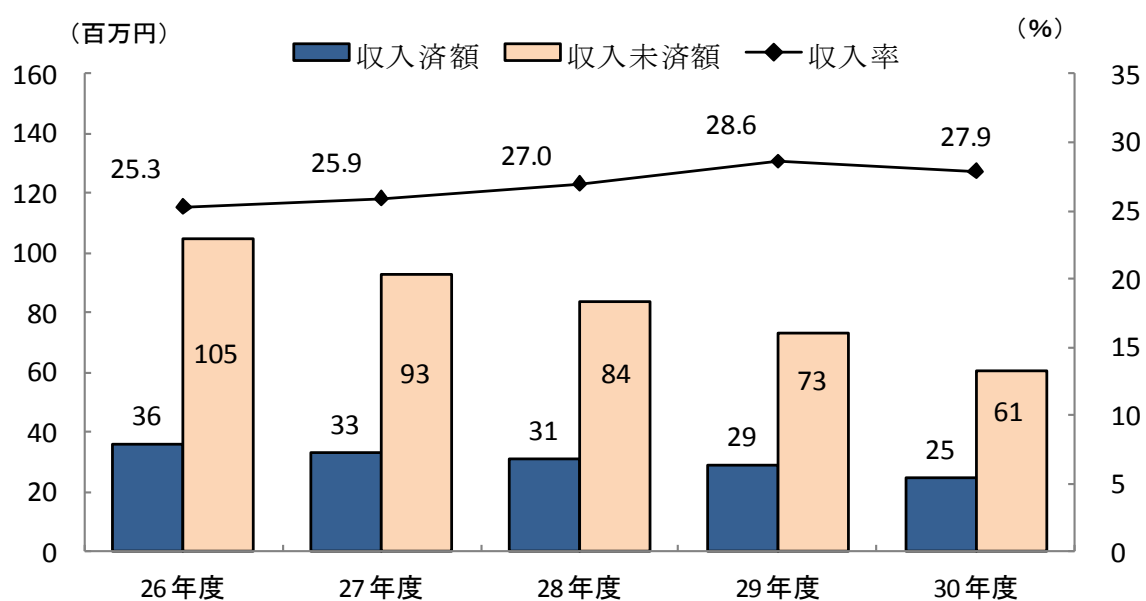
- ・収入率は、予算現額に対して 156.0%、調定額に対して 46.6%である。
- ・収入済額 5,615 万 8 千円は、前年度に比べ 3,525 万 9 千円（38.6%）減少している。これは、繰越金が 1,762 万 4 千円（同比 47.1%）、市債が 945 万円（同比 72.7%）、繰入金が 472 万 5 千円（同比 72.7%）、諸収入が 346 万円（同比 10.0%）減少したことによるものである。
- ・不納欠損額 334 万 3 千円は、前年度に比べ 306 万 7 千円（1,107.7%）増加している。
- ・収入未済額 6,089 万 5 千円は、前年度に比べ 1,180 万 6 千円（16.2%）減少している。

貸付金元利収入の最近 5 か年の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	22,399	89,125	24,887	3,343	60,895	27.9
29	26,068	102,272	29,294	277	72,701	28.6
28	25,994	114,486	30,891	0	83,596	27.0
27	28,802	128,686	33,373	2,365	92,949	25.9
26	30,061	141,111	35,749	472	104,890	25.3

貸付金元利収入の収入状況の推移は、次のとおりである。



イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	30	10,156	4,745	0	5,411	46.7
	29	11,394	5,045	0	6,349	44.3
	増 減	△ 1,238	△ 300	0	△ 938	2.4
	増減率	△ 10.9	△ 5.9	—	△ 14.8	—
15 公 債 費	30	16,699	16,698	0	1	100.0
	29	43,037	43,037	0	0	100.0
	増 減	△ 26,338	△ 26,339	0	1	0.0
	増減率	△ 61.2	△ 61.2	—	199.6	—
25 諸 支 出 金	30	9,145	9,144	0	1	100.0
	29	23,569	23,568	0	1	100.0
	増 減	△ 14,424	△ 14,424	0	△ 0	0.0
	増減率	△ 61.2	△ 61.2	—	△ 31.1	—
計	30	36,000	30,588	0	5,412	85.0
	29	78,000	71,650	0	6,350	91.9
	増 減	△ 42,000	△ 41,062	0	△ 938	△ 6.9
	増減率	△ 53.8	△ 57.3	—	△ 14.8	—

- ・ 執行率は、85.0%である。
- ・ 支出済額 3,058 万 8 千円は、前年度に比べ 4,106 万 2 千円（57.3%）減少している。これは、公債費が 2,633 万 9 千円（同比 61.2%）、諸支出金が 1,442 万 4 千円（同比 61.2%）、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が 30 万円（同比 5.9%）減少したことによるものである。
- ・ 不用額 541 万 2 千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は 5,615 万 8 千円（前年度比 3,525 万 9 千円、38.6%減）、歳出総額は 3,058 万 8 千円（同比 4,106 万 2 千円、57.3%減）で、実質収支額は 2,557 万円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	56,158
歳出総額	30,588
歳入歳出差引額	25,570
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	25,570

⑧ 介護保険特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・％)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	過 誤 納 金 払 戻 未 済 額	収入率	
								対予算	対調定
10 介護保険料	30	6,979,000	7,256,042	7,049,709	64,274	148,735	6,676	100.9	97.1
	29	6,612,468	6,861,373	6,634,069	65,232	169,982	7,910	100.2	96.6
	増 減	366,532	394,669	415,640	△ 958	△ 21,247	△ 1,234	0.7	0.5
	増減率	5.5	5.8	6.3	△ 1.5	△ 12.5	△ 15.6	—	—
15 分担金及び負担金	30	12,008	11,810	11,810	0	0	0	98.3	100.0
	29	12,427	12,130	12,130	0	0	0	97.6	100.0
	増 減	△ 419	△ 320	△ 320	0	0	0	0.7	0.0
	増減率	△ 3.4	△ 2.6	△ 2.6	—	—	—	—	—
20 使用料及び手数料	30	3,796	3,316	3,316	0	0	0	87.3	100.0
	29	3,287	4,070	4,070	0	0	0	123.8	100.0
	増 減	509	△ 754	△ 754	0	0	0	△ 36.5	0.0
	増減率	15.5	△ 18.5	△ 18.5	—	—	—	—	—
25 国庫支出金	30	8,113,623	8,032,699	8,032,699	0	0	0	99.0	100.0
	29	7,940,844	8,022,405	8,022,405	0	0	0	101.0	100.0
	増 減	172,779	10,294	10,294	0	0	0	△ 2.0	0.0
	増減率	2.2	0.1	0.1	—	—	—	—	—
30 支払基金交付金	30	8,591,905	8,410,101	8,410,101	0	0	0	97.9	100.0
	29	8,782,086	8,512,806	8,512,806	0	0	0	96.9	100.0
	増 減	△ 190,181	△ 102,706	△ 102,706	0	0	0	1.0	0.0
	増減率	△ 2.2	△ 1.2	△ 1.2	—	—	—	—	—
35 県支出金	30	4,540,606	4,518,835	4,518,835	0	0	0	99.5	100.0
	29	4,471,503	4,393,461	4,393,461	0	0	0	98.3	100.0
	増 減	69,103	125,374	125,374	0	0	0	1.2	0.0
	増減率	1.5	2.9	2.9	—	—	—	—	—
45 財産収入	30	1,613	1,612	1,612	0	0	0	99.9	100.0
	29	9,450	1,566	1,566	0	0	0	16.6	100.0
	増 減	△ 7,837	46	46	0	0	0	83.3	0.0
	増減率	△ 82.9	2.9	2.9	—	—	—	—	—
50 繰入金	30	5,127,428	4,990,113	4,990,113	0	0	0	97.3	100.0
	29	5,028,001	4,965,772	4,965,772	0	0	0	98.8	100.0
	増 減	99,427	24,341	24,341	0	0	0	△ 1.5	0.0
	増減率	2.0	0.5	0.5	—	—	—	—	—
55 繰越金	30	558,291	558,291	558,291	0	0	0	100.0	100.0
	29	206,440	206,440	206,440	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	351,851	351,851	351,851	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	170.4	170.4	170.4	—	—	—	—	—
60 諸収入	30	5,598	8,969	8,969	0	0	0	160.2	100.0
	29	1,991	7,072	7,018	0	55	0	352.5	99.2
	増 減	3,607	1,897	1,951	0	△ 55	0	△ 192.3	0.8
	増減率	181.2	26.8	27.8	—	皆減	—	—	—
計	30	33,933,868	33,791,786	33,585,453	64,274	148,735	6,676	99.0	99.4
	29	33,068,497	32,987,095	32,759,736	65,232	170,037	7,910	99.0	99.3
	増 減	865,371	804,691	825,717	△ 958	△ 21,302	△ 1,234	0.0	0.1
	増減率	2.6	2.4	2.5	△ 1.5	△ 12.5	△ 15.6	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して 99.0%、調定額に対して 99.4%である。
- ・収入済額 335 億 8,545 万 3 千円は、前年度に比べ 8 億 2,571 万 7 千円（2.5%）増加している。
これは、支払基金交付金が 1 億 270 万 6 千円（同比 1.2%）、使用料及び手数料が 75 万 4 千円（同比 18.5%）、分担金及び負担金が 32 万円（同比 2.6%）減少したものの、介護保険料が 4 億 1,564 万円（同比 6.3%）、繰越金が 3 億 5,185 万 1 千円（同比 170.4%）、県支出金が 1 億 2,537 万 4 千円（同比 2.9%）、繰入金が 2,434 万 1 千円（同比 0.5%）、国庫支出金が 1,029 万 4 千円（同比 0.1%）、諸収入が 195 万 1 千円（同比 27.8%）、財産収入が 4 万 6 千円（同比 2.9%）増加したことによるものである。
- ・不納欠損額 6,427 万 4 千円は、前年度に比べ 95 万 8 千円（1.5%）減少している。
- ・収入未済額 1 億 4,873 万 5 千円は、前年度に比べ 2,130 万 2 千円（12.5%）減少している。これは、介護保険料が 2,124 万 7 千円（同比 12.5%）、諸収入が 5 万 5 千円（皆減）減少したことによるものである。

介護保険料の最近 5 か年の収入状況は、次のとおりである。

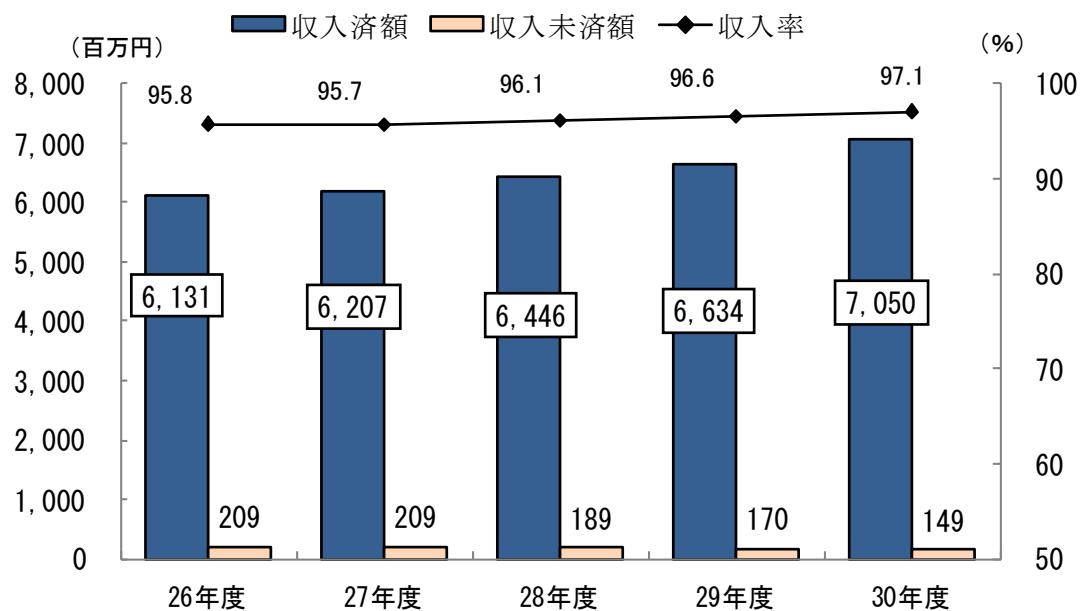
(単位：千円・%)								
区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率
現 年 分	30	6,950,000	7,086,436	7,019,162	0	73,939	6,666	99.0
	29	6,579,038	6,673,046	6,597,287	0	83,658	7,899	98.7
	28	6,378,597	6,489,743	6,400,563	0	95,662	6,482	98.5
	27	6,166,066	6,270,065	6,169,270	0	106,959	6,164	98.3
	26	6,195,248	6,192,254	6,090,842	0	107,713	6,301	98.3
滞 納 繰 越 分	30	29,000	169,606	30,547	64,274	74,795	10	18.0
	29	33,430	188,328	36,782	65,232	86,324	11	19.5
	28	42,218	208,585	45,270	70,162	93,192	40	21.7
	27	41,249	208,951	37,669	69,312	102,046	75	18.0
	26	42,300	203,811	40,267	62,016	101,570	42	19.7
合 計	30	6,979,000	7,256,042	7,049,709	64,274	148,735	6,676	97.1
	29	6,612,468	6,861,373	6,634,069	65,232	169,982	7,910	96.6
	28	6,420,815	6,698,328	6,445,833	70,162	188,855	6,522	96.1
	27	6,207,315	6,479,016	6,206,939	69,312	209,005	6,240	95.7
	26	6,237,548	6,396,065	6,131,109	62,016	209,282	6,342	95.8

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・調定額 72 億 5,604 万 2 千円は、前年度に比べ 3 億 9,466 万 9 千円（5.8%）増加している。
- ・収入済額 70 億 4,970 万 9 千円は、前年度に比べ 4 億 1,564 万円（6.3%）増加している。
- ・現年分の収入率 99.0%は、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。滞納繰越分の収入率 18.0%は、前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。現年分及び滞納繰越分を合わせた収入率 97.1%は、前年度と比べ 0.5 ポイント上昇している。

- ・不納欠損額 6,427 万 4 千円は、前年度に比べ 95 万 8 千円（1.5%）減少している。
- ・収入未済額 1 億 4,873 万 5 千円は、前年度に比べ 2,124 万 7 千円（12.5%）減少している。

介護保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。



イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 総 務 費	30	871,459	829,541	0	41,918	95.2
	29	856,016	826,484	0	29,532	96.6
	増 減	15,443	3,057	0	12,386	△ 1.4
	増減率	1.8	0.4	—	41.9	—
15 保 険 給 付 費	30	30,893,753	30,236,966	0	656,787	97.9
	29	30,907,000	29,912,130	0	994,870	96.8
	増 減	△ 13,247	324,836	0	△ 338,083	1.1
	増減率	△ 0.0	1.1	—	△ 34.0	—
17 地域支援事業費	30	1,503,841	1,398,454	0	105,387	93.0
	29	1,014,688	893,249	0	121,439	88.0
	増 減	489,153	505,205	0	△ 16,052	5.0
	増減率	48.2	56.6	—	△ 13.2	—
18 保健福祉事業費	30	72,458	70,131	0	2,327	96.8
	29	72,995	69,724	0	3,271	95.5
	増 減	△ 537	407	0	△ 944	1.3
	増減率	△ 0.7	0.6	—	△ 28.8	—
30 基 金 積 立 金	30	584	584	0	0	99.9
	29	8,465	538	0	7,927	6.4
	増 減	△ 7,881	46	0	△ 7,927	93.5
	増減率	△ 93.1	8.6	—	△ 100.0	—
35 公 債 費	30	70	0	0	70	0.0
	29	0	0	0	0	—
	増 減	70	0	0	70	—
	増減率	皆増	—	—	皆増	—
40 諸 支 出 金	30	577,850	576,139	0	1,711	99.7
	29	209,333	208,317	0	1,016	99.5
	増 減	368,517	367,822	0	695	0.2
	増減率	176.0	176.6	—	68.5	—
45 予 備 費	30	13,853	0	0	13,853	0.0
	29	0	0	0	0	—
	増 減	13,853	0	0	13,853	—
	増減率	皆増	—	—	皆増	—
計	30	33,933,868	33,111,814	0	822,054	97.6
	29	33,068,497	31,910,441	0	1,158,056	96.5
	増 減	865,371	1,201,373	0	△ 336,002	1.1
	増減率	2.6	3.8	—	△ 29.0	—

- ・執行率は、97.6%である。
- ・支出済額 331 億 1,181 万 4 千円は、前年度に比べ 12 億 137 万 3 千円 (3.8%) 増加している。
これは、地域支援事業費が 5 億 520 万 5 千円 (同比 56.6%)、諸支出金が 3 億 6,782 万 2 千円 (同比 176.6%)、保険給付費が 3 億 2,483 万 6 千円 (同比 1.1%)、総務費が 305 万 7 千円 (同比 0.4%)、保健福祉事業費が 40 万 7 千円 (同比 0.6%)、基金積立金が 4 万 6 千円 (同比 8.6%) 増加したことによるものである。
- ・予備費の当初予算額は 1,409 万 3 千円で、諸支出金へ 24 万円充用している。
- ・不用額 8 億 2,205 万 4 千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は335億8,545万3千円（前年度比8億2,571万7千円、2.5%増）、歳出総額は331億1,181万4千円（同比12億137万3千円、3.8%増）で、実質収支額4億7,363万9千円のうち2億1,205万8千円が宮崎市介護保険運営基金への繰入となっている。

(単位：千円)	
区 分	金 額
歳入総額	33,585,453
歳出総額	33,111,814
歳入歳出差引額	473,639
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	473,639
実質収支額のうち基金繰入額	212,058

⑨ 公設合併処理浄化槽事業特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未 済 額	過誤納 金払戻 未済額	収入率	
								対予算	対調定
5 分担金及び負担金	30	15,932	13,553	13,553	0	0	0	85.1	100.0
	29	13,275	16,215	16,215	0	0	0	122.1	100.0
	増 減	2,657	△ 2,662	△ 2,662	0	0	0	△ 37.0	0.0
	増減率	20.0	△ 16.4	△ 16.4	—	—	—	—	—
7 使用料及び手数料	30	63,581	64,263	63,961	33	273	4	100.6	99.5
	29	57,989	56,931	56,675	7	249	0	97.7	99.6
	増 減	5,592	7,332	7,286	26	24	4	2.9	△ 0.1
	増減率	9.6	12.9	12.9	350.0	9.6	皆増	—	—
11 国庫支出金	30	79,064	80,571	80,571	0	0	0	101.9	100.0
	29	20,250	22,278	22,278	0	0	0	110.0	100.0
	増 減	58,814	58,293	58,293	0	0	0	△ 8.1	0.0
	増減率	290.4	261.7	261.7	—	—	—	—	—
20 繰 入 金	30	38,205	38,033	38,033	0	0	0	99.6	100.0
	29	34,908	34,305	34,305	0	0	0	98.3	100.0
	増 減	3,297	3,728	3,728	0	0	0	1.3	0.0
	増減率	9.4	10.9	10.9	—	—	—	—	—
22 繰 越 金	30	141	142	142	0	0	0	100.5	100.0
	29	12	12	12	0	0	0	101.6	100.0
	増 減	129	130	130	0	0	0	△ 1.1	0.0
	増減率	1,075.0	1,062.8	1,062.8	—	—	—	—	—
25 諸 収 入	30	12,126	11,301	11,301	0	0	0	93.2	100.0
	29	3,813	3,968	3,968	0	0	0	104.1	100.0
	増 減	8,313	7,333	7,333	0	0	0	△ 10.9	0.0
	増減率	218.0	184.8	184.8	—	—	—	—	—
30 市 債	30	143,000	131,800	131,800	0	0	0	92.2	100.0
	29	165,000	158,100	158,100	0	0	0	95.8	100.0
	増 減	△ 22,000	△ 26,300	△ 26,300	0	0	0	△ 3.6	0.0
	増減率	△ 13.3	△ 16.6	△ 16.6	—	—	—	—	—
35 財 産 収 入	30	81	82	82	0	0	0	101.0	100.0
	29	70	82	82	0	0	0	116.7	100.0
	増 減	11	0	0	0	0	0	△ 15.7	0.0
	増減率	15.7	0.1	0.1	—	—	—	—	—
計	30	352,130	339,745	339,443	33	273	4	96.4	99.9
	29	295,317	291,891	291,635	7	249	0	98.8	99.9
	増 減	56,813	47,854	47,808	26	24	4	△ 2.4	0.0
	増減率	19.2	16.4	16.4	350.0	9.6	皆増	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して96.4%、調定額に対して99.9%である。
- ・収入済額3億3,944万3千円は、前年度に比べ4,780万8千円(16.4%)増加している。これは、市債が2,630万円(同比16.6%)、分担金及び負担金が266万2千円(同比16.4%)減少したものの、国庫支出金が5,829万3千円(同比261.7%)、諸収入が733万3千円(同比184.8%)、使用料及び手数料が728万6千円(同比12.9%)、繰入金が372万8千円(同比10.9%)、繰越金が13万円(同比1,062.8%)増加したことによるものである。
- ・不納欠損額3万3千円は、前年度に比べ2万6千円(350.0%)増加している。
- ・公設合併処理浄化槽使用料の収入率99.5%は、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 衛 生 費	30	313,914	298,672	0	15,242	95.1
	29	260,829	257,188	0	3,641	98.6
	増 減	53,085	41,484	0	11,601	△ 3.5
	増減率	20.4	16.1	—	318.6	—
20 公 債 費	30	38,034	38,033	0	1	100.0
	29	34,306	34,305	0	1	100.0
	増 減	3,728	3,728	0	△ 0	0.0
	増減率	10.9	10.9	—	△ 12.8	—
30 予 備 費	30	182	0	0	182	0.0
	29	182	0	0	182	0.0
	増 減	0	0	0	0	0.0
	増減率	0.0	—	—	0.0	—
計	30	352,130	336,705	0	15,425	95.6
	29	295,317	291,493	0	3,824	98.7
	増 減	56,813	45,212	0	11,601	△ 3.1
	増減率	19.2	15.5	—	303.4	—

- ・ 執行率は95.6%である。
- ・ 支出済額3億3,670万5千円は、前年度に比べ4,521万2千円(15.5%)増加している。これは、衛生費が4,148万4千円(同比16.1%)、公債費が372万8千円(同比10.9%)増加したことによるものである。
- ・ 不用額1,542万5千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は3億3,944万3千円(前年度比4,780万8千円、16.4%増)、歳出総額は3億3,670万5千円(同比4,521万2千円、15.5%増)で、実質収支額は273万7千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	339,443
歳出総額	336,705
歳入歳出差引額	2,737
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	2,737

⑩ 宅地造成事業特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・％)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 使用料及び 手数料	30	3	6	6	0	0	209.8	100.0
	29	5	5	5	0	0	91.3	100.0
	増 減	△ 2	2	2	0	0	118.5	0.0
	増減率	△ 40.0	37.9	37.9	—	—	—	—
25 財 産 収 入	30	57,365	142,715	142,715	0	0	248.8	100.0
	29	181,435	222,830	222,830	0	0	122.8	100.0
	増 減	△ 124,070	△ 80,115	△ 80,115	0	0	126.0	0.0
	増減率	△ 68.4	△ 36.0	△ 36.0	—	—	—	—
30 繰 入 金	30	41,102	41,098	41,098	0	0	100.0	100.0
	29	41,977	41,975	41,975	0	0	100.0	100.0
	増 減	△ 875	△ 877	△ 877	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.1	—	—	—	—
35 繰 越 金	30	52,915	53,545	53,545	0	0	101.2	100.0
	29	61,357	62,542	62,542	0	0	101.9	100.0
	増 減	△ 8,442	△ 8,997	△ 8,997	0	0	△ 0.7	0.0
	増減率	△ 13.8	△ 14.4	△ 14.4	—	—	—	—
45 諸 収 入	30	1	84	84	0	0	8,356.4	100.0
	29	1	71	71	0	0	7,092.3	100.0
	増 減	0	13	13	0	0	1,264.1	0.0
	増減率	0.0	17.8	17.8	—	—	—	—
50 市 債	30	133,700	56,200	56,200	0	0	42.0	100.0
	29	0	0	0	0	0	—	—
	増 減	133,700	56,200	56,200	0	0	—	—
	増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—
計	30	285,086	293,648	293,648	0	0	103.0	100.0
	29	284,775	327,423	327,423	0	0	115.0	100.0
	増 減	311	△ 33,775	△ 33,775	0	0	△ 12.0	0.0
	増減率	0.1	△ 10.3	△ 10.3	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して103.0％、調定額に対して100.0％である。
- ・収入済額2億9,364万8千円は、前年度に比べ3,377万5千円(10.3％)減少している。これは、市債が5,620万円(皆増)、諸収入が1万3千円(同比17.8％)、使用料及び手数料が2千円(同比37.9％)増加したものの、財産収入が8,011万5千円(同比36.0％)、繰越金が899万7千円(同比14.4％)、繰入金が87万7千円(同比2.1％)減少したことによるものである。なお、財産収入の減少は、土地区画整理事業保留地処分金が2,988万7千円増加したものの、倉岡ニュータウン業務用地の分譲実績がなかったことによるものである。

イ 歳 出

(款 別 状 況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
20 工業用地 造成費	30	3,200	613	0	2,587	19.1
	29	1,580	1,363	0	217	86.3
	増 減	1,620	△ 750	0	2,370	△ 67.2
	増 減 率	102.5	△ 55.1	—	1,093.0	—
30 土地区画 整理費	30	165,935	82,297	73,667	9,971	49.6
	29	26,922	16,244	0	10,678	60.3
	増 減	139,013	66,053	73,667	△ 707	△ 10.7
	増 減 率	516.4	406.6	皆 増	△ 6.6	—
40 公 債 費	30	41,092	41,089	0	3	100.0
	29	41,977	41,975	0	2	100.0
	増 減	△ 885	△ 886	0	1	0.0
	増 減 率	△ 2.1	△ 2.1	—	38.7	—
45 諸 支 出 金	30	74,859	74,859	0	0	100.0
	29	214,296	214,296	0	0	100.0
	増 減	△ 139,437	△ 139,437	0	0	0.0
	増 減 率	△ 65.1	△ 65.1	—	0.0	—
計	30	285,086	198,858	73,667	12,562	69.8
	29	284,775	273,878	0	10,897	96.2
	増 減	311	△ 75,020	73,667	1,665	△ 26.4
	増 減 率	0.1	△ 27.4	皆 増	15.3	—

- ・執行率は69.8%である。
- ・支出済額1億9,885万8千円は、前年度に比べ7,502万円(27.4%)減少している。これは、土地区画整理費が6,605万3千円(同比406.6%)増加したものの、諸支出金が1億3,943万7千円(同比65.1%)、公債費が88万6千円(同比2.1%)、工業用地造成費が75万円(同比55.1%)減少したことによるものである。これは主に、倉岡ニュータウン業務用地の分譲が行われなかったことにより、土地開発基金繰出金が皆減したものである。
- ・不用額1,256万2千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は2億9,364万8千円(前年度比3,377万5千円、10.3%減)、歳出総額は1億9,885万8千円(同比7,502万円、27.4%減)で、翌年度へ繰り越すべき財源6万7千円を控除した実質収支額は9,472万4千円である。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	293,648
歳出総額	198,858
歳入歳出差引額	94,791
翌年度へ繰り越すべき財源	67
実質収支額	94,724

⑪ 公債管理特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
15 繰 入 金	30	20,045,808	20,042,718	20,042,718	0	100.0	100.0
	29	21,085,750	21,077,634	21,077,634	0	100.0	100.0
	増 減	△ 1,039,942	△ 1,034,917	△ 1,034,917	0	0.0	0.0
	増減率	△ 4.9	△ 4.9	△ 4.9	—	—	—
25 市 債	30	1,994,100	1,994,100	1,994,100	0	100.0	100.0
	29	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	100.0	100.0
	増 減	△ 5,900	△ 5,900	△ 5,900	0	0.0	0.0
	増減率	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	—	—	—
計	30	22,039,908	22,036,818	22,036,818	0	100.0	100.0
	29	23,085,750	23,077,634	23,077,634	0	100.0	100.0
	増 減	△ 1,045,842	△ 1,040,817	△ 1,040,817	0	0.0	0.0
	増減率	△ 4.5	△ 4.5	△ 4.5	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0%である。
- ・収入済額 220 億 3,681 万 8 千円は、前年度に比べ 10 億 4,081 万 7 千円(4.5%)減少している。
これは主に、繰入金が 10 億 3,491 万 7 千円(同比 4.9%)減少したことによるものである。

イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 公 債 費	30	22,039,908	22,036,818	0	3,090	100.0
	29	23,085,750	23,077,634	0	8,116	100.0
	増 減	△ 1,045,842	△ 1,040,817	0	△ 5,025	0.0
	増減率	△ 4.5	△ 4.5	—	△ 61.9	—

- ・執行率は、100.0%である。
- ・支出済額 220 億 3,681 万 8 千円は、前年度に比べ 10 億 4,081 万 7 千円(4.5%)減少している。
- ・不用額 309 万円は、執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額及び歳出総額ともに 220 億 3,681 万 8 千円(前年度比 10 億 4,081 万 7 千円、4.5%減)である。

(単位：千円)	
区 分	金 額
歳入総額	22,036,818
歳出総額	22,036,818
歳入歳出差引額	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	0

(4) 財 産 の 状 況

財産の取得処分等の状況は、次のとおりである。

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
① 公 有 財 産	(ア)	土 地 (㎡)	27,048,603.62	46,984.78	27,095,588.40
	(イ)	建 物 (㎡)	1,322,418.91	529.79	1,322,948.70
	(ウ)	山 林 (面 積) (㎡)	23,609,521.12	1,328,551.33	24,938,072.45
	(エ)	山 林 (立木の推定蓄積量) (㎡)	503,598.95	24,976.86	528,575.81
	(オ)	物 権 (㎡)	130,545.20	0.00	130,545.20
	(カ)	有価証券 (千円)	341,506	△ 11,706	329,800
	(キ)	出資による権利 (千円)	9,921,417	△ 682	9,920,734
②		物 品 (台)	1,385	△ 34	1,351
③		債 権 (千円)	388,783	△ 14,400	374,382
基 金 合 計 (千円)			42,381,663	808,679	43,190,342
④ 基 金	積 立 基 金	宮 崎 市 社 会 福 祉 事 業 基 金	1,485	20	1,506
		宮 崎 市 市 教 育 振 興 基 金	35,744	20,901	56,645
		宮 崎 市 国 民 健 康 保 険 運 営 基 金	500,000	1,120,203	1,620,203
		消 防 事 務 の 委 託 に 関 す る 財 政 調 整 基 金	345,187	21,033	366,220
		宮 崎 市 国 際 障 害 者 年 記 念 福 祉 事 業 基 金	166,440	△ 7,760	158,680
		宮 崎 市 阿 波 岐 原 森 林 公 園 等 整 備 基 金	5,370	0	5,370
		岩 切 章 太 郎 顕 彰 観 光 振 興 基 金	12,718	0	12,718
		宮 崎 市 財 政 調 整 基 金	11,046,547	948,878	11,995,425
		宮 崎 市 ふ る さ と 基 金	292,146	9,788	301,934
		宮 崎 市 財 源 対 策 債 等 償 還 基 金	10,945,248	△ 827,084	10,118,164
		宮 崎 市 公 共 施 設 整 備 等 基 金	3,316,441	△ 695,640	2,620,801
		宮 崎 市 敬 老 ふ れ あ い 基 金	1,718,560	△ 349	1,718,211
		宮 崎 市 公 立 大 学 財 政 運 営 基 金	1,000,000	0	1,000,000
		宮 崎 市 文 化 振 興 基 金	175,401	△ 25,126	150,275
		宮 崎 市 市 民 活 動 支 援 基 金	40,361	691	41,052
		宮 崎 市 介 護 保 険 運 営 基 金	1,539,298	72,588	1,611,885
		宮 崎 市 佐 土 原 廃 棄 物 処 理 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	5,012	△ 5,010	2
		宮 崎 市 公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 基 金	58,659	3,500	62,159
		宮 崎 市 災 害 復 旧 活 動 支 援 基 金	11,786	4	11,790
		宮 崎 市 地 域 振 興 基 金	5,600,000	200,000	5,800,000
		宮 崎 市 公 園 墓 地 運 営 基 金	292,347	△ 48,031	244,316
		宮 崎 市 地 域 コ ミ ュ ニ テ ィ 活 動 基 金	2,830	1,857	4,687
		宮 崎 市 学 術 振 興 基 金	1,132,800	△ 5,613	1,127,187
		宮 崎 市 営 住 宅 等 基 金	495,029	28,540	523,568
		宮 崎 市 立 古 城 小 学 校 振 興 基 金	59,164	△ 4,710	54,454
	小 計		38,798,571	808,679	39,607,250
	運 用 基 金	宮 崎 市 土 地 開 発 基 金	3,500,000	0	3,500,000
		宮 崎 市 田 野 育 英 奨 学 基 金	83,092	0	83,092
	小 計		3,583,092	0	3,583,092

※平成30年度決算書附属書類中、財産に関する調書の財産総括表に準じて作成。

※基金については上記以外に、宮崎市高岡中山間地域振興基金、宮崎市フェニックス自然動物園施設整備基金、宮崎市青島パークゴルフ場管理基金があるが、全額を取崩しその後長期間新規積立がない、又は設置以降積立の実績がないため掲載していない。

財産の増減の主なものは、次のとおりである。

区 分		増減内訳	増減量・増減額
公 有 財 産	土 地	(増加した主なもの) ・宮崎ハイテク工業団地緑地（法による帰属） (減少した主なもの) ・市営住宅北原団地（売却）	36,252.62 m ² △ 47.01 m ²
	建 物	(増加した主なもの) ・清武地区交流センター（新築） (減少した主なもの) ・大久保学習センター公民館（解体）	1,488.96 m ² △ 887.00 m ²
	有 価 証 券	(減少した主なもの) ・（株）宮崎銀行 ・（株）宮崎太陽銀行	△ 10,863 千円 △ 932 千円
	出 資 に よ る 権 利	(減少したもの) ・（公財）宮崎県移植推進財団出捐金 ・宮崎中央農業協同組合出資金 ・（一財）宮崎県水産振興協会出捐金	△ 273 千円 △ 207 千円 △ 202 千円
債 権		(減少したもの) ・母子父子寡婦福祉資金貸付金 ・奨学資金貸付金	△ 13,800 千円 △ 600 千円
基 金	積立基金	(増加した主なもの) ・宮崎市国民健康保険運営基金 ・宮崎市財政調整基金 ・宮崎市地域振興基金 (減少した主なもの) ・宮崎市財源対策債等償還基金 ・宮崎市公共施設整備等基金 ・宮崎市公園墓地運営基金	1,120,203 千円 948,878 千円 200,000 千円 △ 827,084 千円 △ 695,640 千円 △ 48,031 千円

基金運用狀況審查意見

平成 30 年度 宮崎市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- 1 宮崎市土地開発基金
- 2 宮崎市田野育英奨学基金

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 28 日から令和元年 7 月 29 日まで

第 3 審査の方法

平成 30 年度宮崎市基金運用状況調書について、関係書類等と照合し、計数の正確性及び基金の運用状況について審査した。

第 4 審査の結果

各基金の運用状況調書の計数は、いずれも正確であると認めた。

第 5 審査意見及び決算の概要

1 審査意見

基金については、適正に運用されていると認めた。

なお、宮崎市田野育英奨学基金については、貸付金の回収完了を見据え、引き続き、今後の基金のあり方について検討されたい。

2 決算の概要

(1) 土地開発基金

宮崎市土地開発基金は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地及び当該土地の定着物をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、昭和 44 年度に設置されたものである。

基金の額は 35 億円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)					
区 分	29年度末 現在高	30年度中増減高			30年度末 現在高
		増加額	減少額	増加減少高	
預 金	2, 330, 589	0	0	0	2, 330, 589
不 動 産	420, 196	0	0	0	420, 196
貸 付	749, 214	0	0	0	749, 214
未 収 金	0	0	0	0	0
未 払 金	0	0	0	0	0
合 計	3, 500, 000	0	0	0	3, 500, 000

- ・預金については23億3,058万9千円、不動産については4億2,019万6千円、貸付については7億4,921万4千円でいずれも平成30年度中の増減がなかったため、平成30年度末現在高は前年度と同額である。

(2) 田野育英奨学基金

宮崎市田野育英奨学基金は、旧田野町において設置されていた奨学資金の貸与に関する事務を円滑かつ効果的に行うため平成17年度に設置されたものであるが、現在貸付業務は行っておらず、貸付金の回収のみである。

基金の額は8,309万2千円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度末 現在高	30年度中増減高			30年度末 現在高
		増加額	減少額	増加減少高	
預 金	81,283	283	0	283	81,566
貸 付	1,809	0	283	△ 283	1,526
未 払 金	0	0	0	0	0
合 計	83,092	283	283	0	83,092

- ・預金については、平成30年度末現在高は8,156万6千円で前年度に比べ28万3千円増加している。これは、平成30年度中に貸付金の返済があったことによるものである。
- ・貸付については、平成30年度末現在高は152万6千円で前年度に比べ28万3千円減少している。